

## 5 特定課題

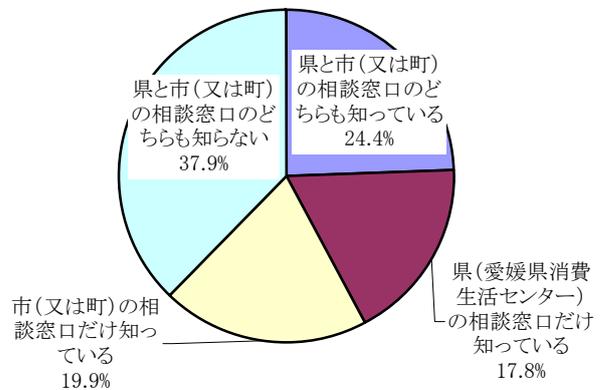
### 今後の消費者行政のあり方

#### 問29 公共機関の消費生活に関する相談窓口の認知度

業者との契約トラブル等で困った時に利用していただくため、県（愛媛県消費生活センター）や市（又は町）においては専用の窓口を設置し、消費生活に関する相談業務を実施しています。あなたは、このような県（愛媛県消費生活センター）や市（又は町）の相談窓口をご存知ですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知っている。	24.4
2 県（愛媛県消費生活センター）の相談窓口だけ知っている	17.8
3 市（又は町）の相談窓口だけ知っている	19.9
4 県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知らない	37.9

公共機関の消費生活に関する相談窓口を知っているかを聞いたところ、「県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知っている」と答えた人の割合が24.4%、「県の相談窓口だけ知っている」が17.8%、「市（又は町）の相談窓口だけ知っている」が19.9%、「県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知らない」が37.9%となっている。

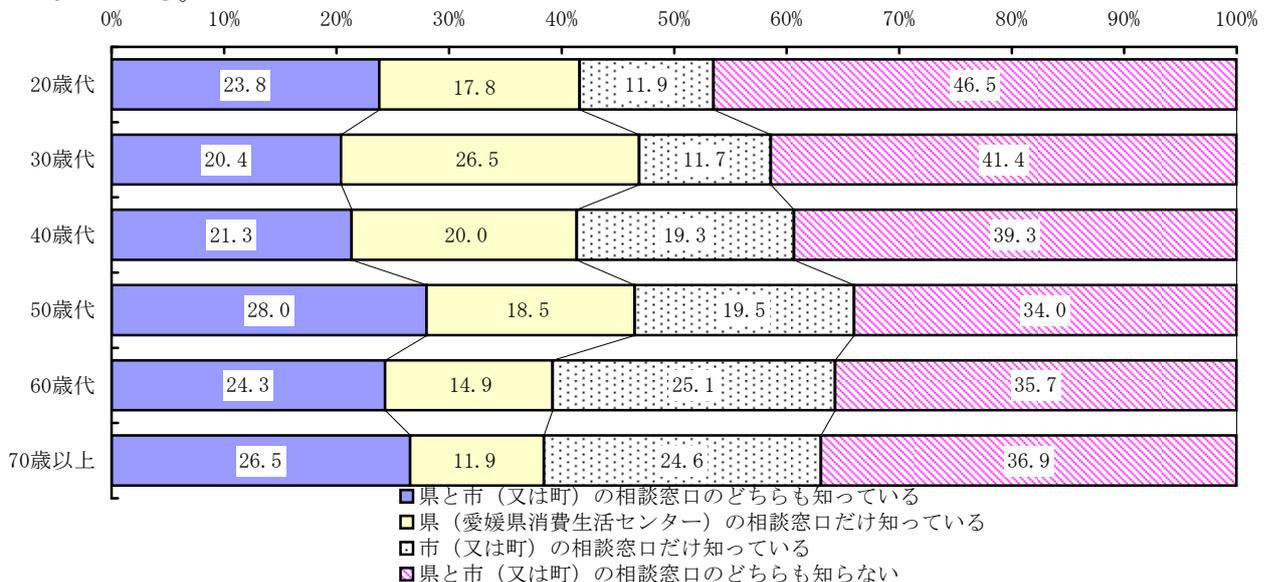


#### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層において「知っている」（県又は市（又は町）の相談窓口を）と答えた人の割合は、「どちらも知らない」と答えた人の割合より多くなっている。

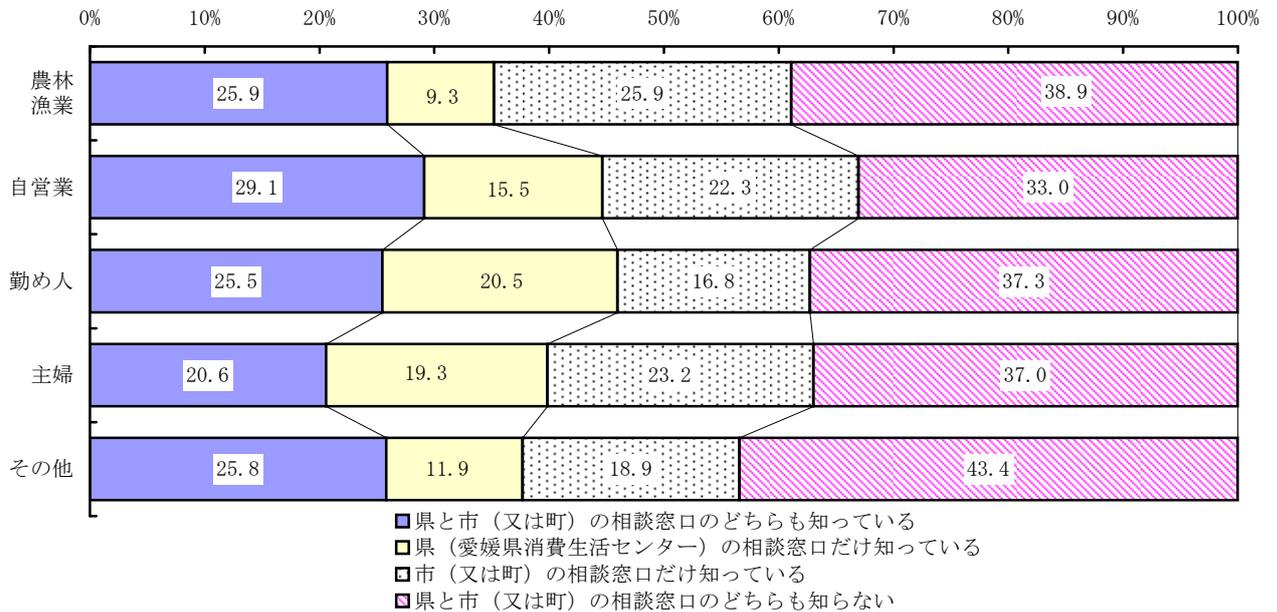
また、「県と市（又は町）の相談窓口のどちらも知っている」と答えた人の割合は、50歳代（28.0%）で他の年齢層と比較して多く、「県の相談窓口だけ知っている」と答えた人の割合は30歳代（26.5%）で多く、「市（又は町）の相談窓口だけ知っている」と答えた人の割合は60歳代以上で多くなっている。

一方、「どちらも知らない」と答えた人の割合は、20歳代（46.5%）で他の年齢層と比較して多くなっている。



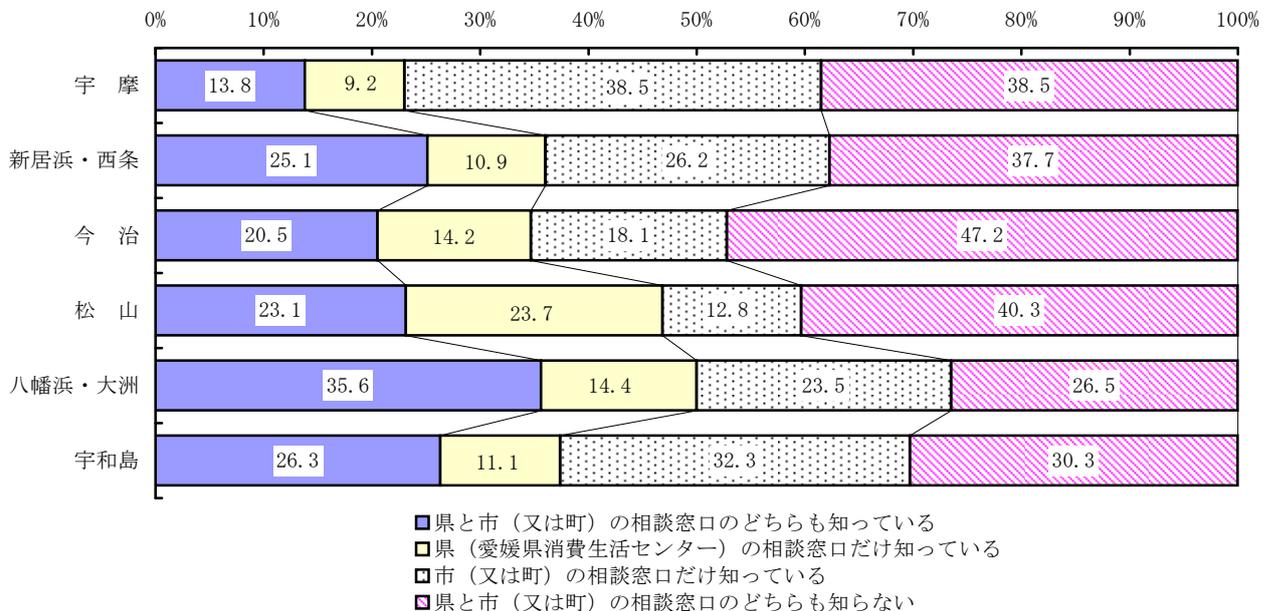
【職業別】

職業別にみると、「どちらも知っている」と答えた人の割合は、自営業（29.1%）で他の職種と比較して多く、「県の相談窓口だけ知っている」と答えた人の割合は、勤め人（20.5%）で多く、「市（又は町）の相談窓口だけ知っている」と答えた人の割合は、農林漁業（25.9%）で多くなっている。  
また、「どちらも知らない」と答えた人の割合は、その他で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、「どちらも知っている」と答えた人の割合は、八幡浜・大洲圏域（35.6%）で他の圏域と比較して多く、「県の相談窓口だけ知っている」と答えた人の割合は、松山圏域（23.7%）で多く、「市（又は町）の相談窓口だけ知っている」と答えた人の割合は、宇摩圏域（38.5%）及び宇和島圏域（32.3%）で多くなっている。  
また、「どちらも知らない」と答えた人の割合は、今治圏域（47.2%）で他の圏域と比較して多くなっている。

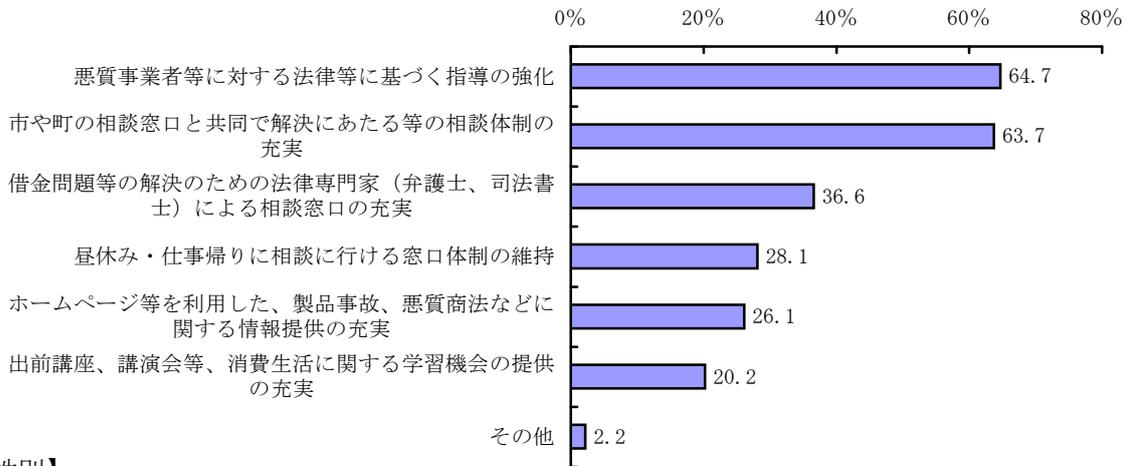


## 問29-1 消費者行政への要望

近年の経済不況に加え、インターネット・携帯電話の普及等を背景とした新たな商品サービス・取引形態の出現、高齢化の進行など、消費者問題が多様化・複雑化する中、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを三つまで選んで番号を○で囲んでください。

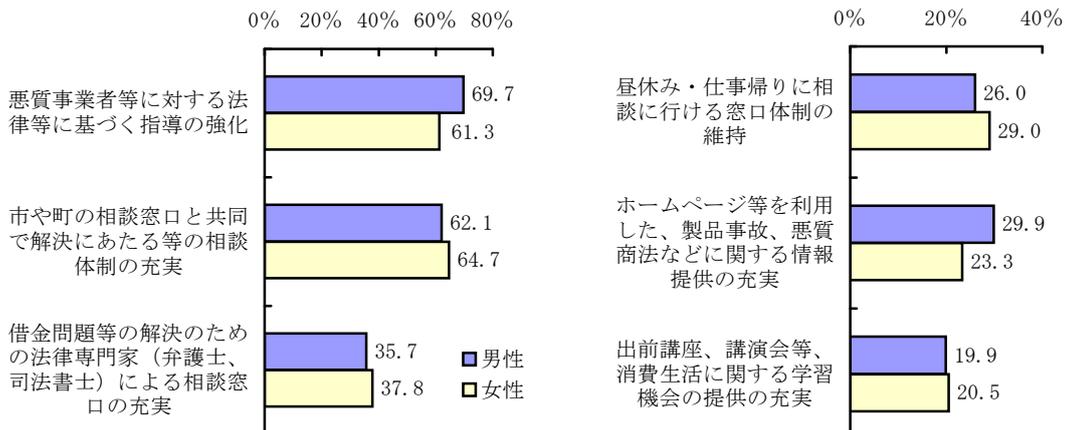
	(複数回答) (%)
1 借金問題等の解決のための法律専門家（弁護士、司法書士）による相談窓口の充実	36.6
2 市や町の相談窓口と共同で解決にあたる等の相談体制の充実	63.7
3 悪質事業者等に対する法律等に基づく指導の強化	64.7
4 出前講座、講演会等、消費生活に関する学習機会の提供の充実	20.2
5 ホームページ等を利用した、製品事故、悪質商法などに関する情報提供の充実	26.1
6 昼休み・仕事帰りに相談に行ける窓口体制の維持	28.1
7 その他	2.2

消費者問題が多様化・複雑化する中、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきかを聞いたところ、「悪質事業者等に対する法律等に基づく指導の強化」と答えた人の割合が64.7%と最も多く、以下「市や町の相談窓口と共同で解決にあたる等の相談体制の充実」（63.7%）、「借金問題等の解決のための法律専門家（弁護士、司法書士）による相談窓口の充実」（36.6%）、「昼休み・仕事帰りに相談に行ける窓口体制の維持」（28.1%）の順となっている。



### 【性別】

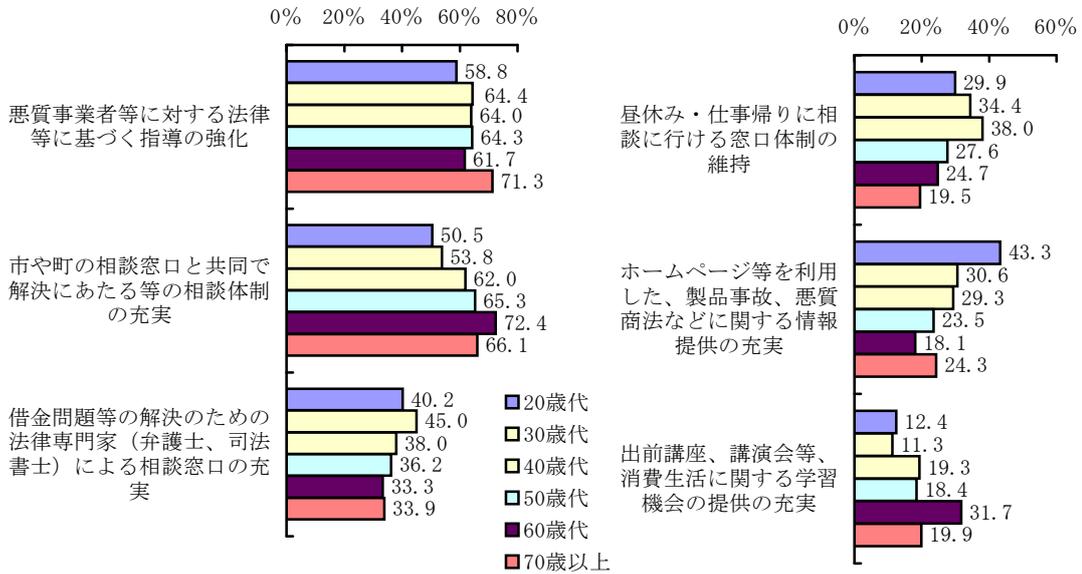
性別にみると、「悪質事業者等に対する法律等に基づく指導の強化」と答えた人の割合は、男性（69.7%）の方が女性（61.3%）よりも8.4%多く、「ホームページ等を利用した、製品事故、悪質商法などに関する情報提供の充実」と答えた人の割合も男性（29.9%）の方が女性（23.3%）よりも6.6%多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、20歳代から40歳代及び70歳以上で「悪質事業者等に対する法律等に基づく指導の強化」と答えた人の割合が最も多く、50歳代及び60歳代は「市や町の相談窓口と共同で解決にあたる等の相談体制の充実」と答えた人の割合が最も多い。

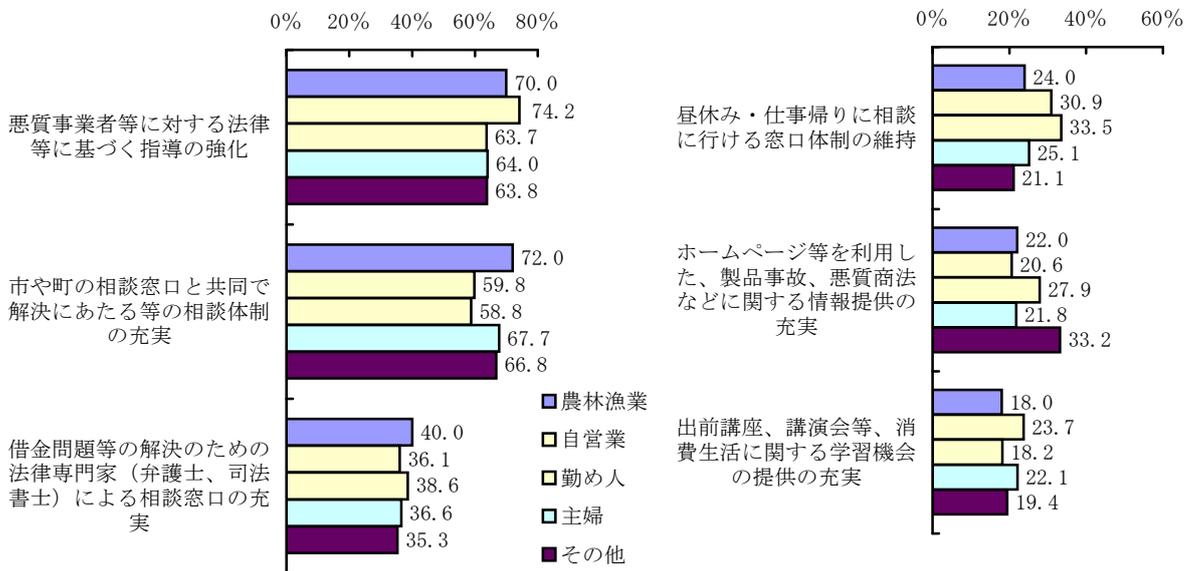
また、「ホームページ等を利用した、製品事故、悪質商法などに関する情報提供の充実」と答えた人の割合が20歳代で43.3%と他の年齢層と比較して特に多くなっているほか、「出前講座、講演会等、消費生活に関する学習機会の提供の充実」は60歳代で31.7%と多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、自営業及び勤め人では「悪質事業者等に対する法律等に基づく指導の強化」と答えた人の割合が最も多く、農林漁業、主婦及びその他では「市や町の相談窓口と共同で解決にあたる等の相談体制の充実」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「昼休み・仕事帰りに相談に行ける窓口体制の維持」と答えた人の割合が自営業及び勤め人で他の職種と比較して多くなっているほか、「ホームページ等を利用した、製品事故、悪質商法などに関する情報提供の充実」は勤め人及びその他で多くなっている。



## 男女共同参画社会づくり

### 問30 「男女共同参画社会」という言葉の認知度

あなたは、「男女共同参画社会」という言葉を知っていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

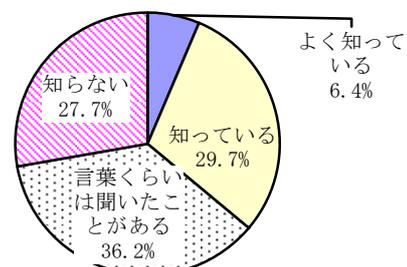
	(%)
1 よく知っている	6.4
2 知っている	29.7
3 言葉くらいは聞いたことがある	36.2
4 知らない	27.7

### 問30-1 県が今後力を入れていくべきこと

男女共同参画社会（男女が互いに人権を尊重し、個性と能力を発揮する社会）を形成していくために、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを三つまで選んで番号を○で囲んでください。

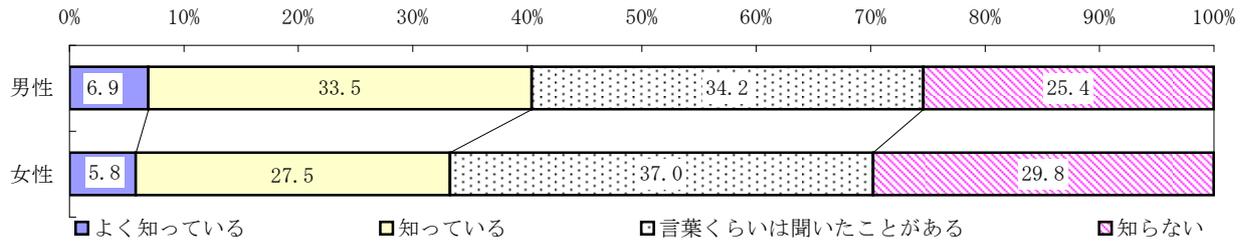
	(%)
1 男女平等を目指した法律・制度の制定や見直しを行う	21.4
2 女性を政策決定の場に積極的に登用する	23.4
3 各種団体の女性のリーダーを養成する	12.5
4 職場における男女の均等な待遇について周知徹底を行う	32.0
5 女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する	27.3
6 保育の施設・サービスや、高齢者の介護や治療の施設・サービスを充実する	56.5
7 学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する	21.9
8 女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などの男女共同参画センターの機能を充実する	18.0
9 各国の女性との交流や情報提供など、国際交流を推進する	4.7
10 広報誌やパンフレットなどで男女の平等と相互の理解や協力についてPRする	6.5
11 その他	2.1
12 特になし	5.0
13 わからない	7.3

「男女共同参画社会」という言葉を知っているか聞いたところ、「よく知っている」(6.4%)、「知っている」(29.7%)、「言葉くらいは聞いたことがある」(36.2%)であり、「知らない」と答えた人の割合は27.7%であった。



【性別】

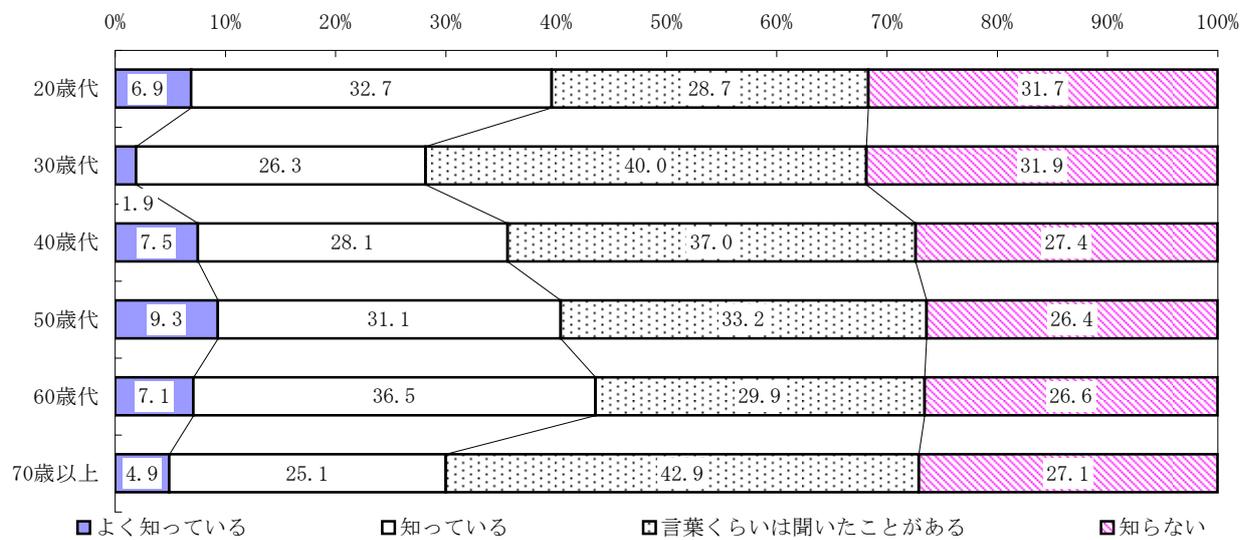
性別にみると、「よく知っている」及び「知っている」と答えた人の割合の合計は、男性（40.4%）の方が女性（33.3%）より7.1%多く、逆に「知らない」と答えた人の割合は女性の方が4.4%多い。



【年齢別】

年齢別にみると、「よく知っている」及び「知っている」と答えた人の割合の合計は、60歳代（43.6%）が最も多く、次いで50歳代（40.4%）、20歳代（39.6%）となっている。

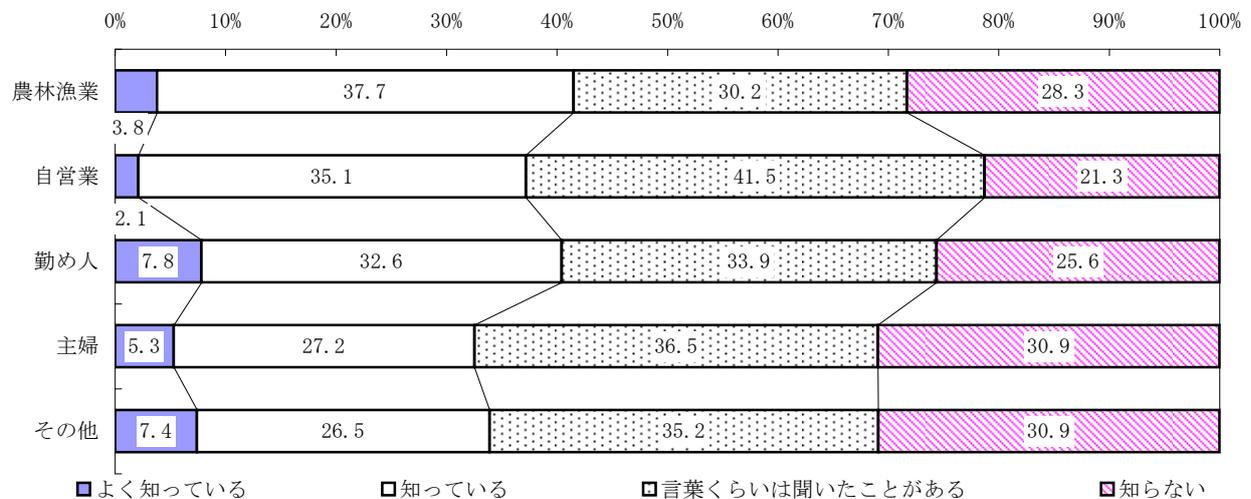
また、逆に、「知らない」は20歳代（31.7%）及び30歳代（31.9%）で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

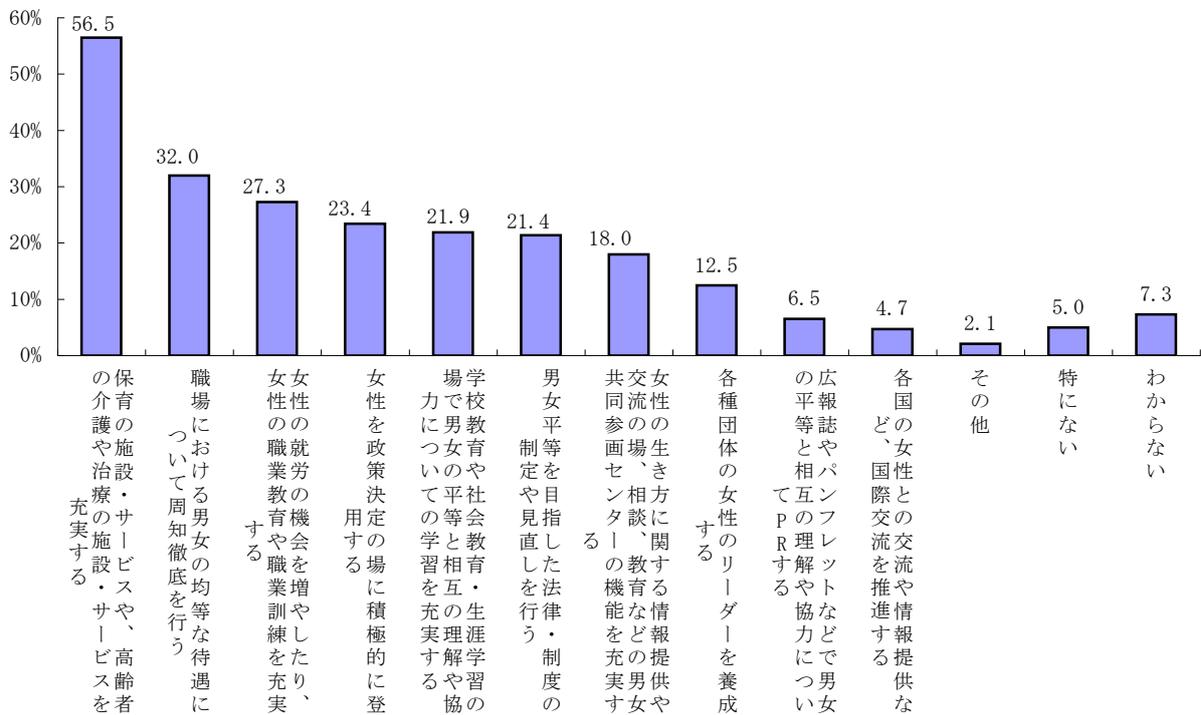
職業別にみると、「よく知っている」及び「知っている」と答えた人の割合の合計は、農林漁業（41.5%）、勤め人（40.4%）で他の職種と比較して多くなっている。

また、逆に、「知らない」と答えた人は、主婦（30.9%）及びその他（30.9%）で、他の職種と比較して多くなっている。



## 《県が今後力を入れていくべきこと》

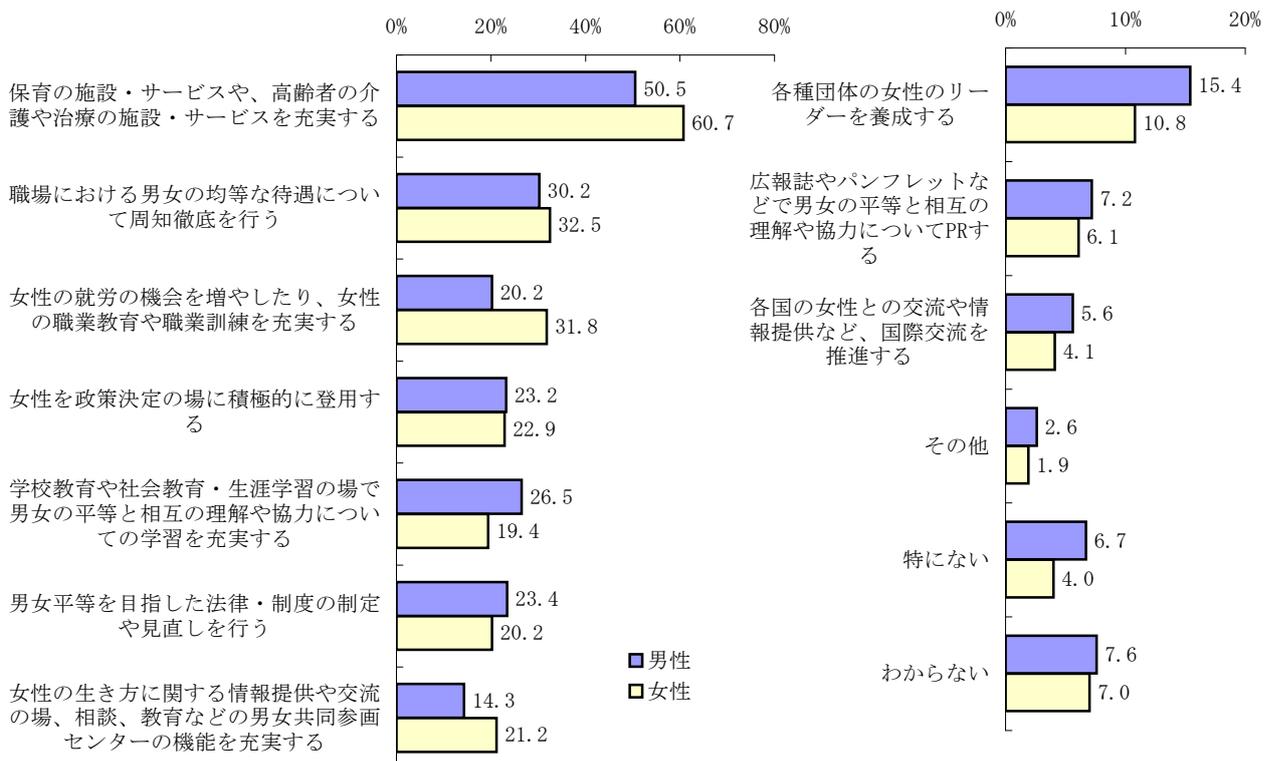
男女共同参画社会を形成していくために、今後県が力を入れていくべきことについて聞いたところ、「保育の施設・サービスや、高齢者の介護や治療の施設・サービスを充実する」と答えた人の割合が半数以上の56.5%と最も多く、次いで「職場における男女の均等な待遇について周知徹底を行う」(32.0%)、「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」(27.3%)の順となっている。



## 【性別】

性別にみると、男女とも「保育の施設・サービスや、高齢者の介護や治療の施設・サービスを充実する」と答えた人の割合が最も多く、男性(50.5%)、女性(60.7%)で女性の方が10.2%多くなっている。

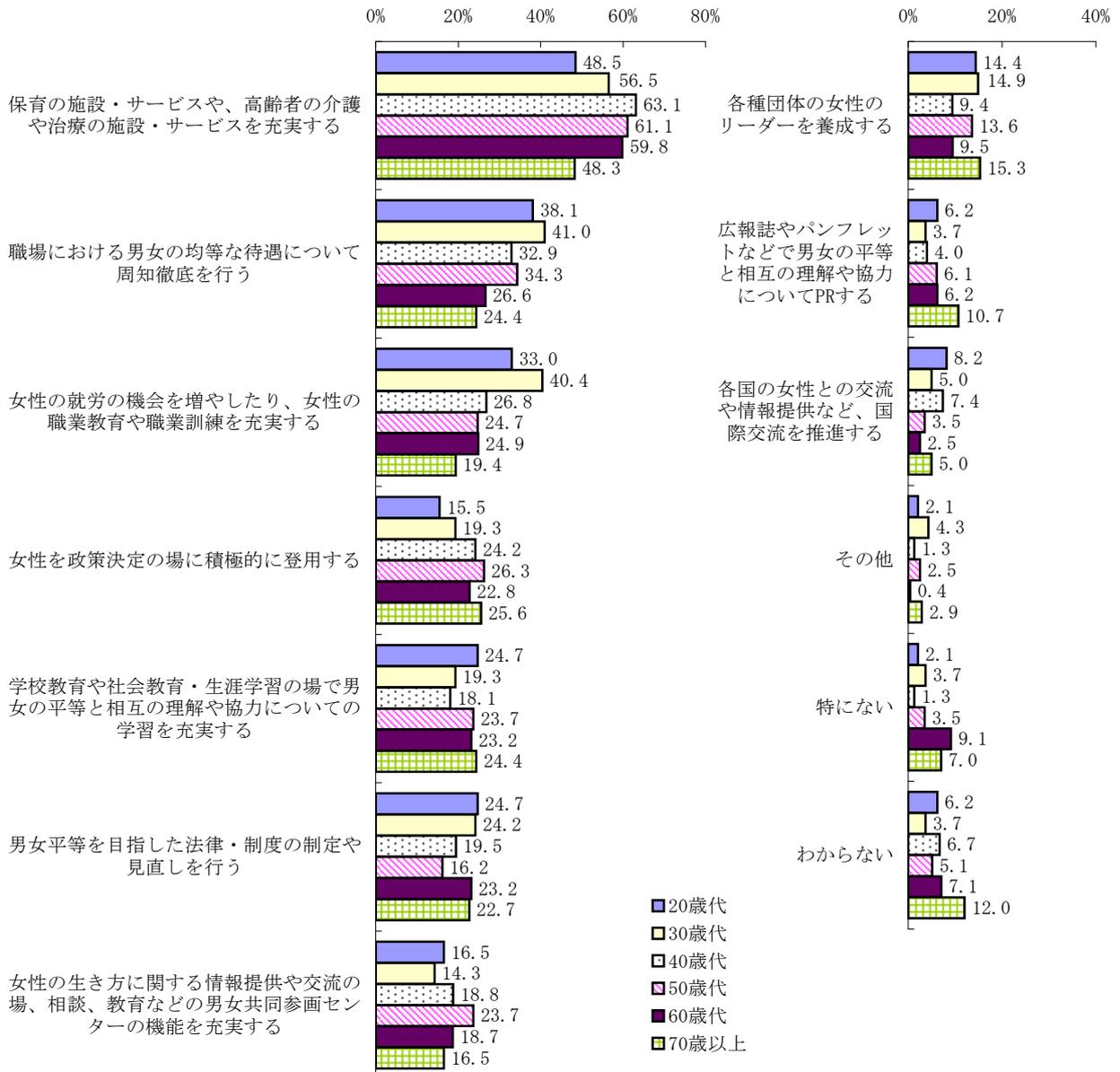
また、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や教育についての学習を充実する」や「各種団体の女性のリーダーを養成する」などは男性が多く、「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」や「女性の生き方に関する情報提供や交流の場、相談、教育などの男女共同参画センターの機能を充実する」などは女性が多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「保育の施設・サービスや、高齢者の介護や治療の施設・サービスを充実する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

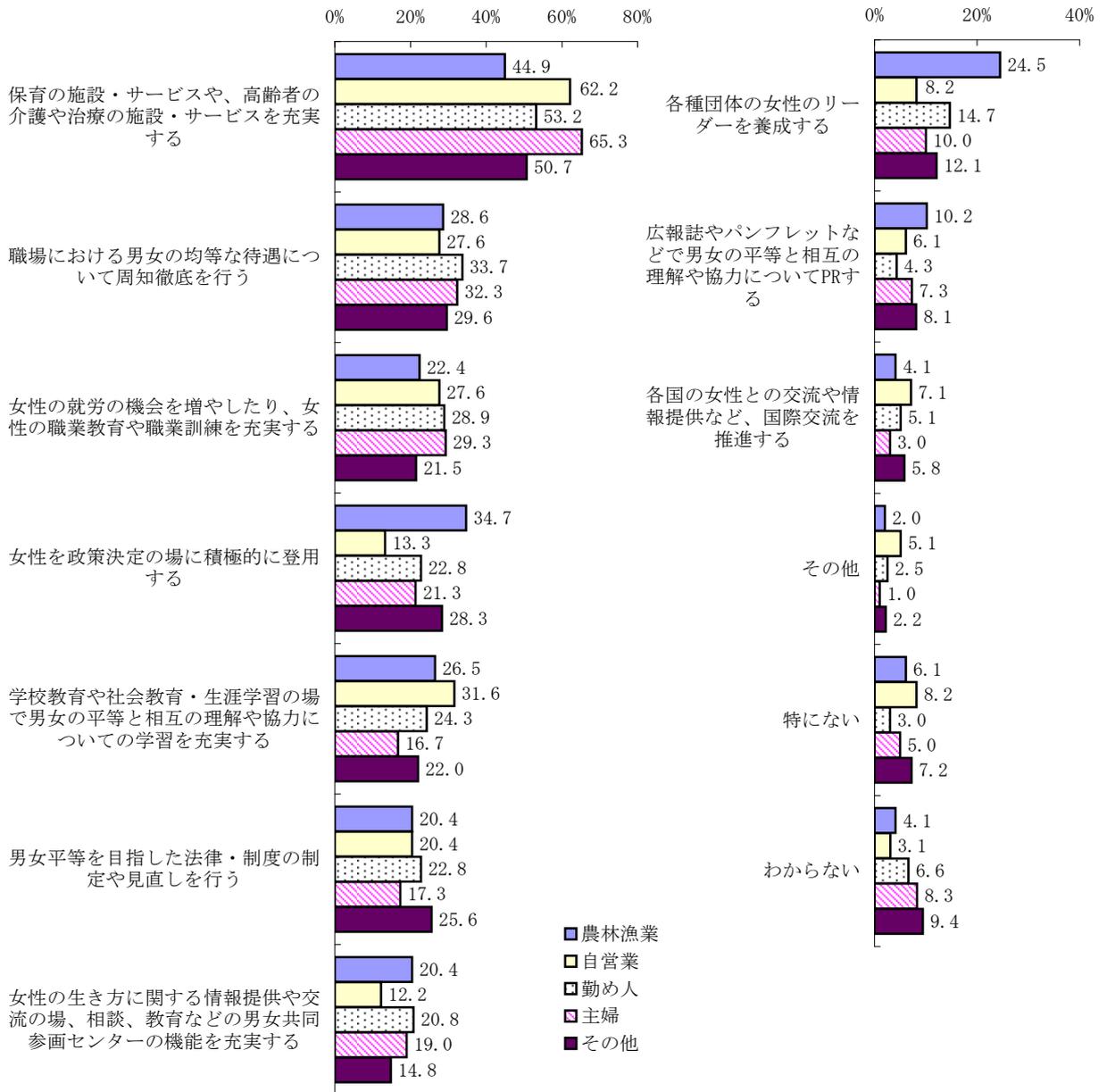
また、「職場における男女の均等な待遇について周知徹底を行う」や「女性の就労の機会を増やしたり、女性の職業教育や職業訓練を充実する」は30歳代以下で、他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職業で「保育の施設・サービスや、高齢者の介護や治療の施設・サービスを充実する」と答えた人の割合が最も多くなっており、特に自営業（62.2%）及び主婦（65.3%）で多くなっている。

また、「女性の政策決定の場に積極的に登用する」や「各種団体の女性のリーダーを養成する」は農林漁業で、「学校教育や社会教育・生涯学習の場で男女の平等と相互の理解や協力についての学習を充実する」は自営業で、他の業種と比較して多くなっている。



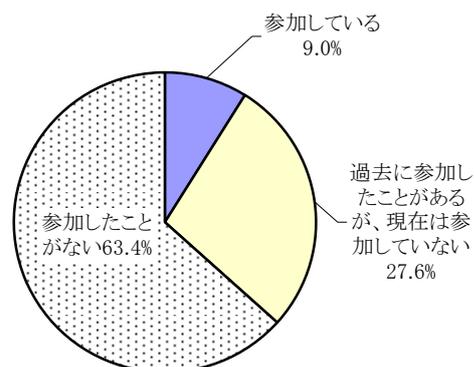
## ボランティア活動の活性化

### 問31 ボランティアの参加状況

あなたは、現在、ボランティア活動に参加していますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 参加している	9.0
2 過去に参加したことがあるが、現在は参加していない	27.6
3 参加したことがない	63.4

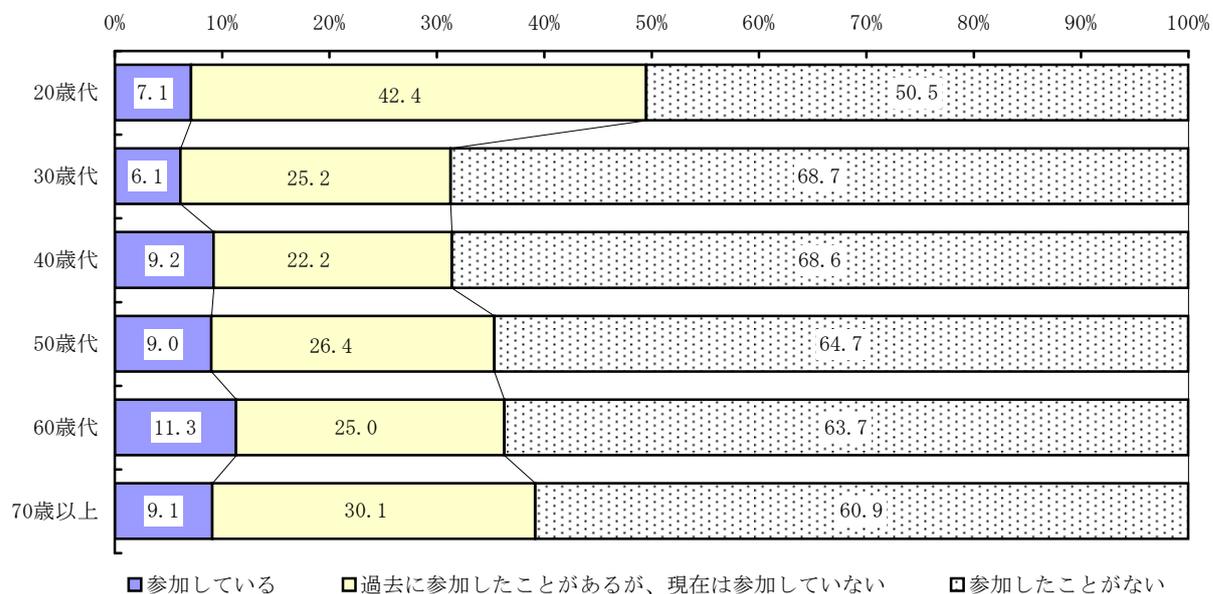
現在、ボランティア活動に参加しているかを聞いたところ、「参加したことがない」(63.4%)、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」(27.6%)、「参加している」(9.0%)であった。



#### 【年齢別】

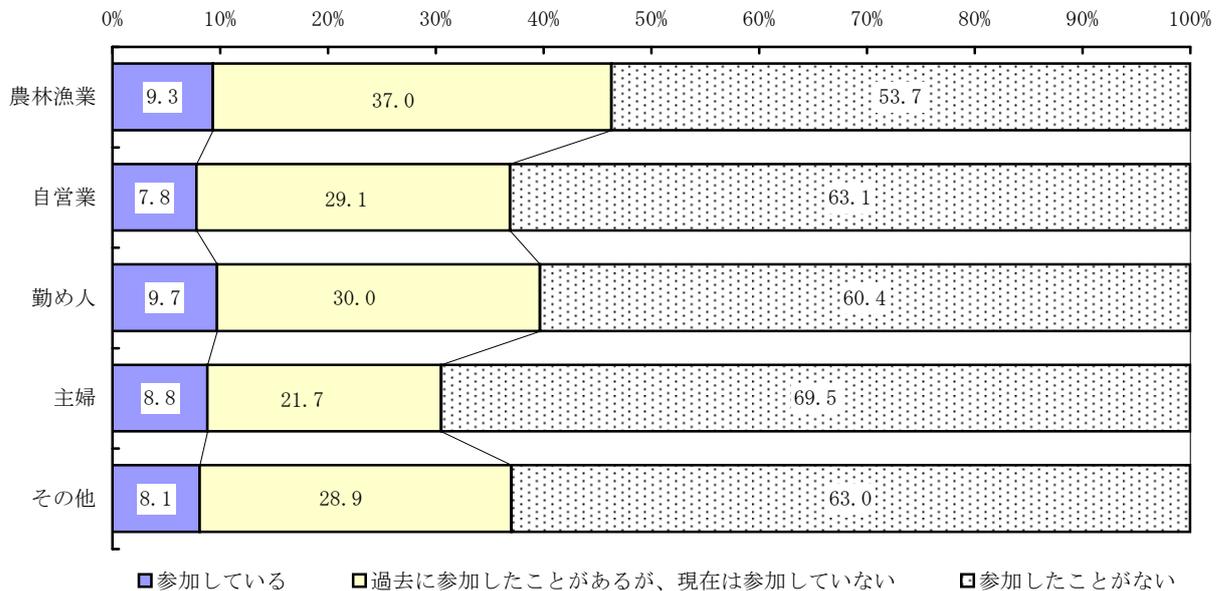
年齢別にみると、全ての年齢層で「参加したことがない」と答えた人の割合が最も多く、中でも30歳代(68.7%)、40歳代(68.6%)で多くなっているが、20歳代は50.5%と他の年齢層と比較して特に少ない。

また、「参加している」と答えた人の割合は40歳代以上で多いが、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」を加えた参加経験のある人の割合は、20歳代(49.5%)で他の年齢層と比較して大幅に多くなっている。



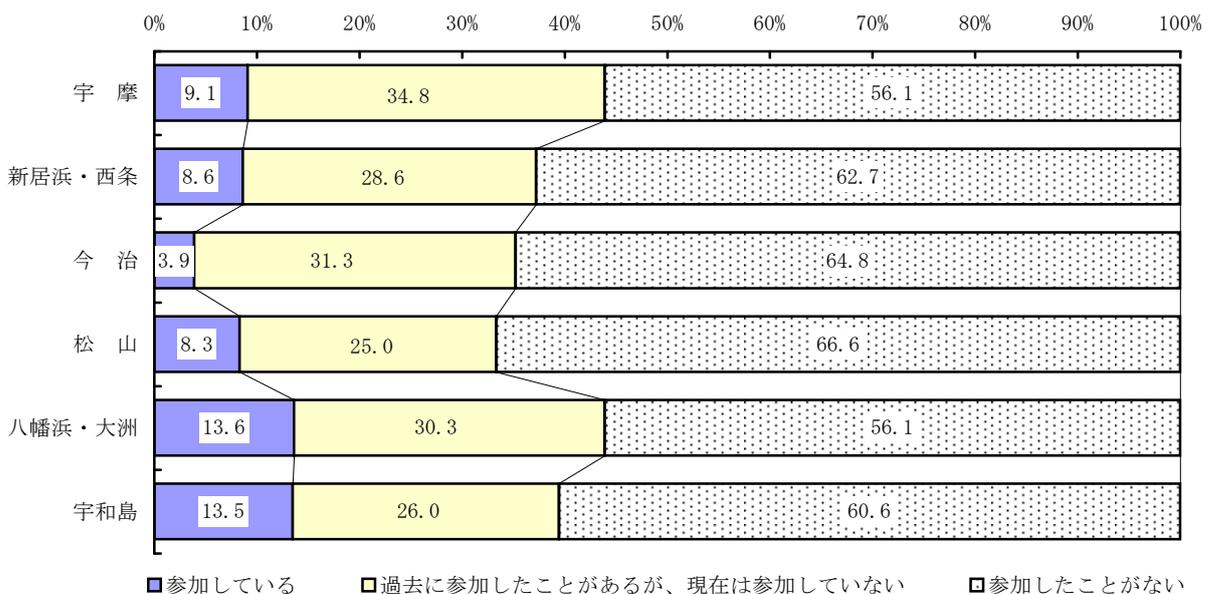
【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「参加したことがない」と答えた人の割合が最も多く、中でも主婦（69.5%）で特に多くなっている。  
 また、「参加している」と答えた人の割合は勤め人（9.7%）が最も多いが、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」を加えた参加経験のある人の割合は、農林漁業（46.3%）で他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「参加したことがない」と答えた人の割合が最も多く、中でも今治圏域（64.8%）及び松山圏域（66.6%）で多くなっている。  
 また、「参加している」と答えた人の割合は八幡浜・大洲圏域（13.6%）及び宇和島圏域（13.5%）が多いが、「過去に参加したことがあるが、現在は参加していない」を加えた参加経験のある人の割合は、宇摩圏域（43.9%）及び八幡浜・大洲圏域（43.9%）で他の圏域と比較して多くなっている。  
 その他、「参加している」と答えた人の割合が、今治圏域では他の圏域と比較して特に少なくなっている。

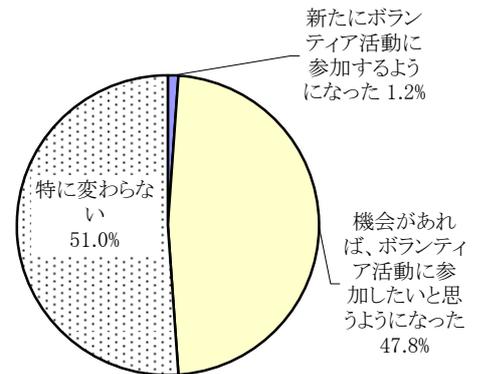


### 問31-1 東日本大震災後の意識の変化

あなたは、東日本大震災を契機に、ボランティア活動への参加意識に変化がありましたか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

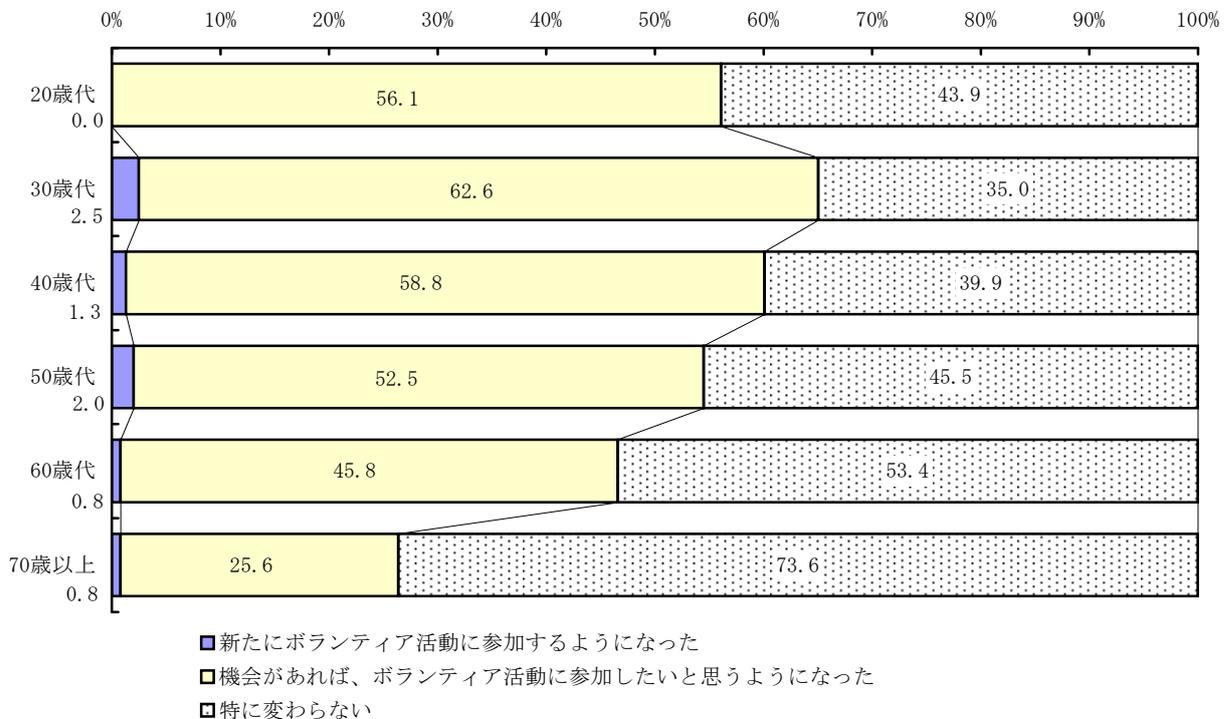
	(%)
1 新たにボランティア活動に参加するようになった。	1.2
2 機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった。	47.8
3 特に変わらない。	51.0

東日本大震災を契機に、ボランティア活動への参加意識に変化があったかを聞いたところ、「特に変わらない」(51.0%)、「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」(47.8%)、「新たにボランティア活動に参加するようになった」(1.2%)であった。



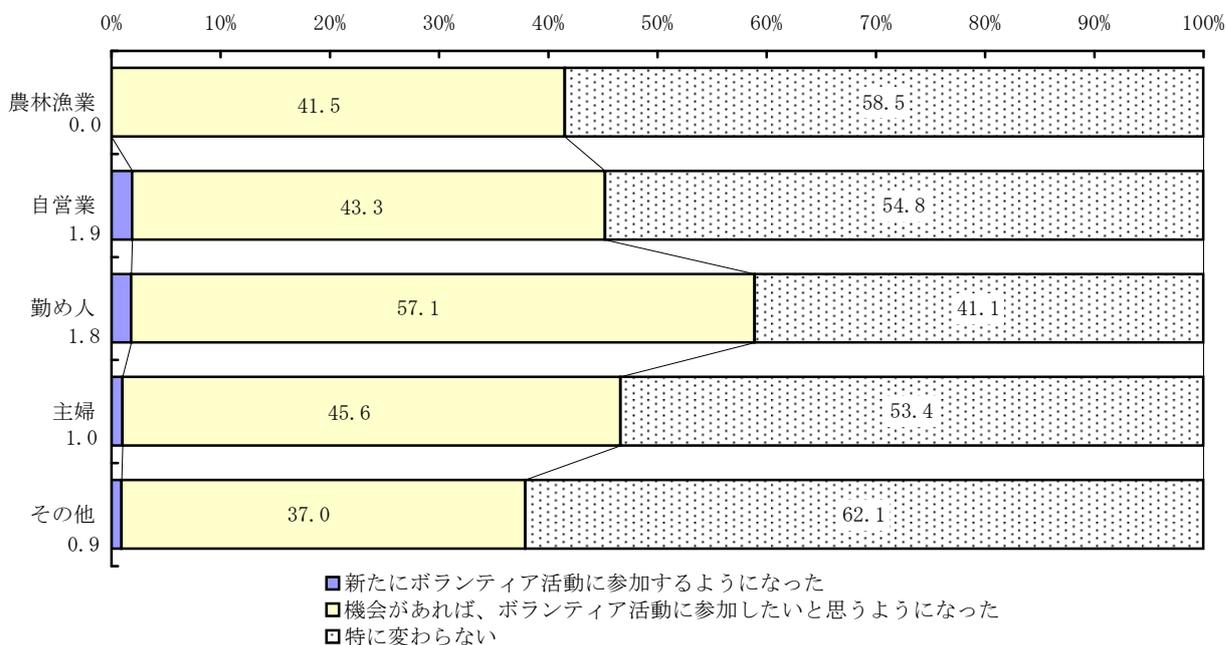
#### 【年齢別】

年齢別にみると、50歳以下の年齢層で「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」と答えた人の割合が「特に変わらない」と答えた人の割合よりも多く、中でも30歳代では62.6%が「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」と答えている。また、60歳以上では「特に変わらない」と答えた人の割合の方が多く、70歳以上(73.6%)では特に多くなっている。



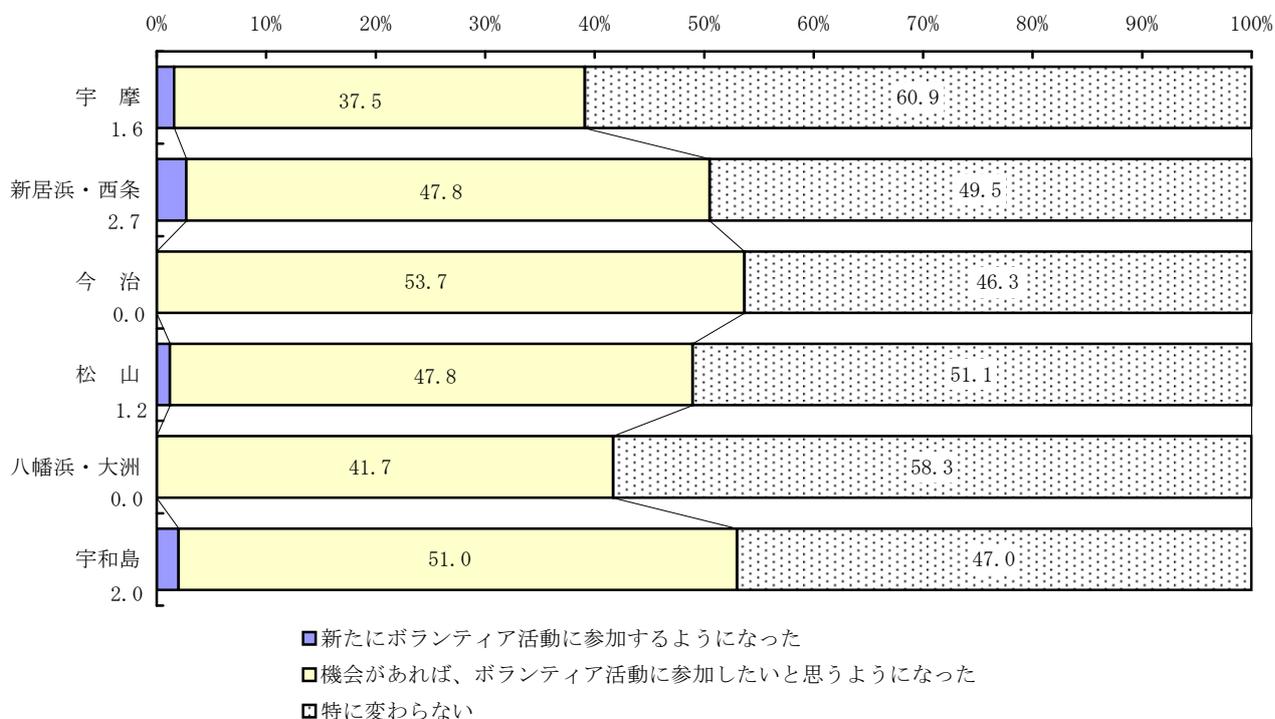
### 【職業別】

職業別にみると、勤め人では「新たにボランティア活動に参加するようになった」と「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」と答えた人の割合の合計が58.9%と過半数を超えているが、その他の職種では、「特に変わらない」と答えた人の割合が50%を超えており、中でもその他では62.1%と特に多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域、今治圏域及び宇和島圏域では「新たにボランティア活動に参加するようになった」と「機会があれば、ボランティア活動に参加したいと思うようになった」と答えた人の割合の合計が50%を超えているが、その他の圏域では、「特に変わらない」と答えた人の割合が50%を超えており、中でも宇摩圏域では60.9%と特に多くなっている。

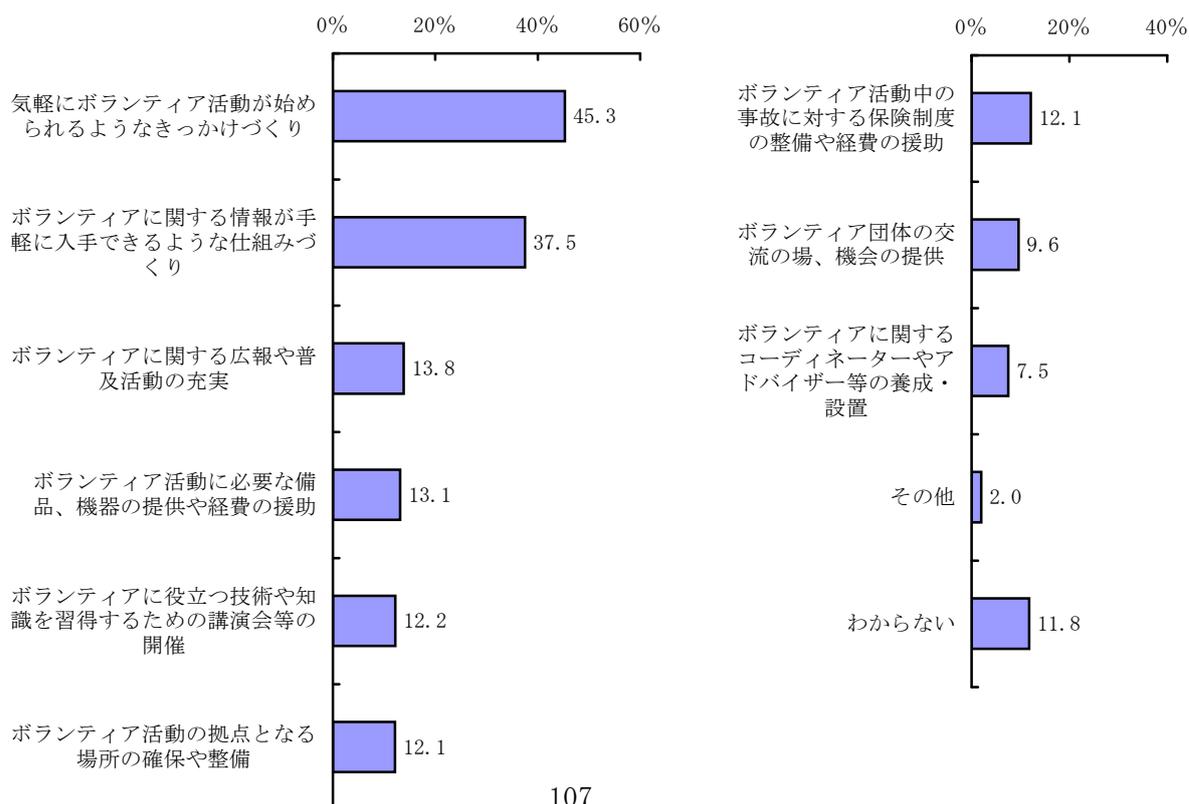


### 問31-2 ボランティア活動活性化への取組み（県が力を入れるべきことから）

ボランティア活動の活性化を図るために、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり	45.3	
2 ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり	37.5	
3 ボランティアに関するコーディネーターやアドバイザー等の養成・設置	7.5	
4 ボランティア活動の拠点となる場所の確保や整備	12.1	
5 ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助	13.1	
6 ボランティアに関する広報や普及活動の充実	13.8	
7 ボランティア活動中の事故に対する保険制度の整備や経費の援助	12.1	
8 ボランティアに役立つ技術や知識を習得するための講習会等の開催	12.2	
9 ボランティア団体の交流の場、機会の提供	9.6	
10 その他	2.0	
11 わからない	11.8	

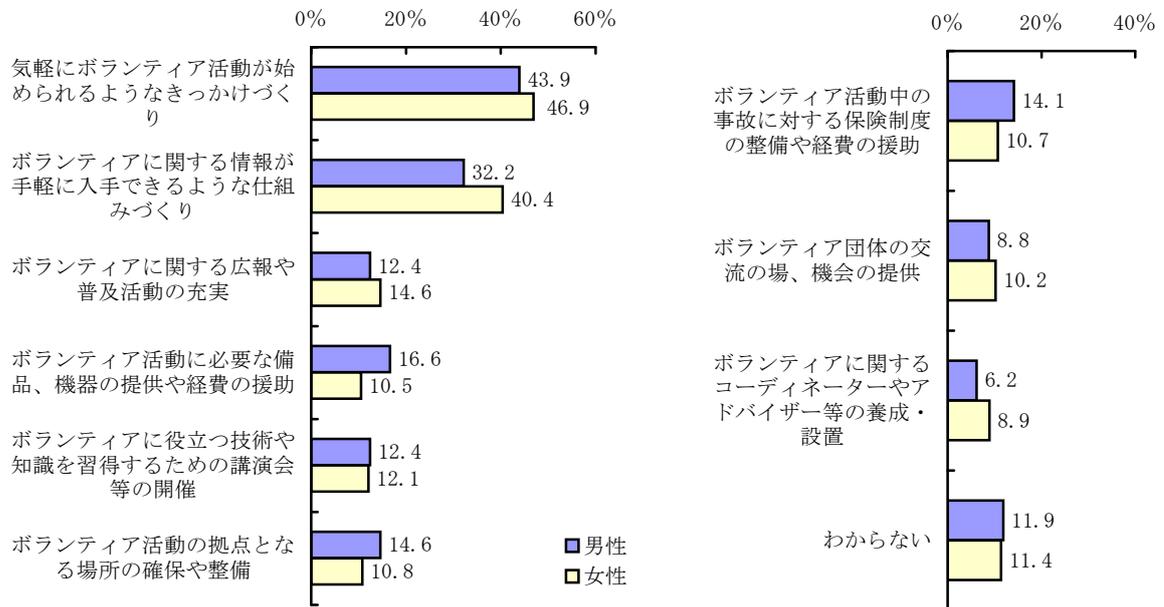
ボランティア活動の活性化を図るために、県はどのようなことに力を入れたら良いと思うかを聞いたところ、「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が45.3%と最も多く、以下「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」（37.5%）、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」（13.8%）、「ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助」（13.1%）の順となっている。



## 【性別】

性別にみると、男女共に「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多く、女性（46.9%）の方が男性（43.9%）より3.0%多くなっている。

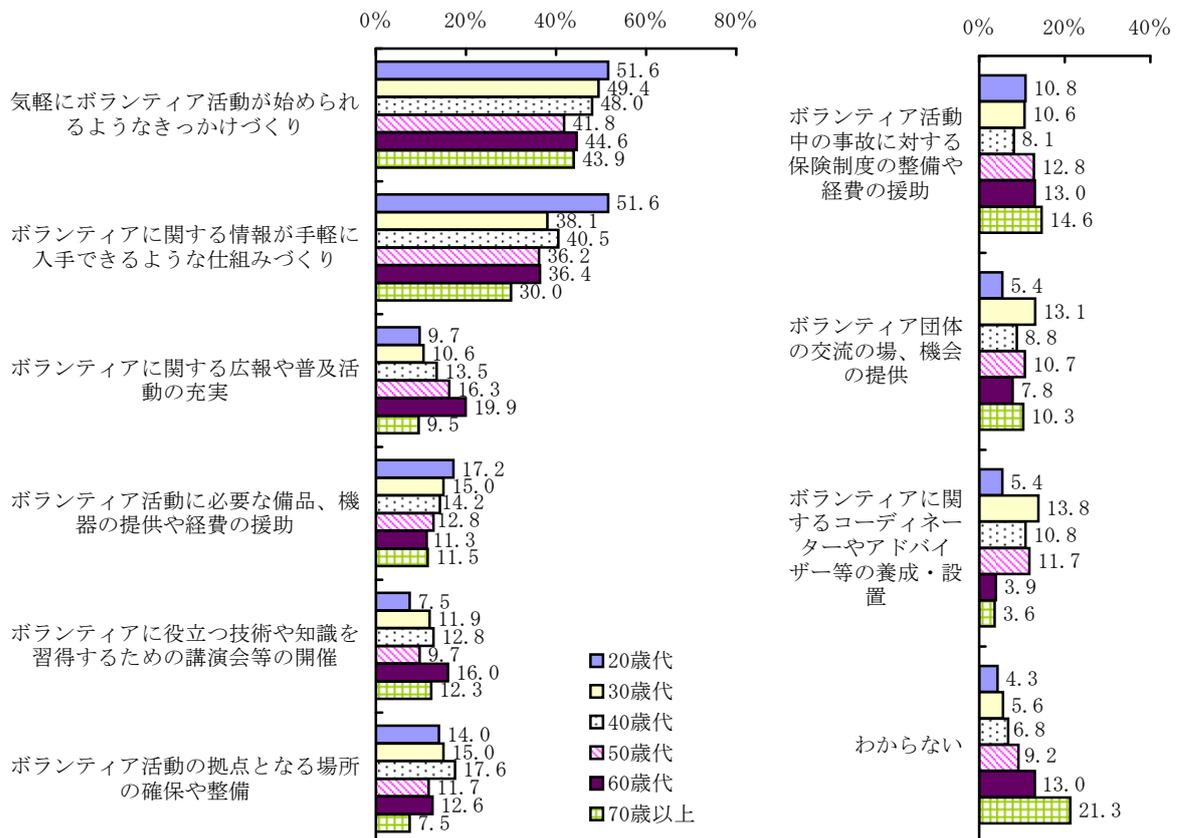
また、「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」などは女性の方が多く、「ボランティア活動に必要な備品、機器の提供や経費の援助」や「ボランティア活動の拠点となる場所の確保や整備」などは男性の方が多くなっている。



## 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代を除く全ての年齢層で「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多く40%を超えている。20歳代では同項目と「ボランティアに関する情報が手軽に入手できるような仕組みづくり」とが同率（51.6%）で最も多いが、「ボランティアに関する情報や手軽に入手できるような仕組みづくり」と答えた人の割合が他の年齢層と比較して特に多い。

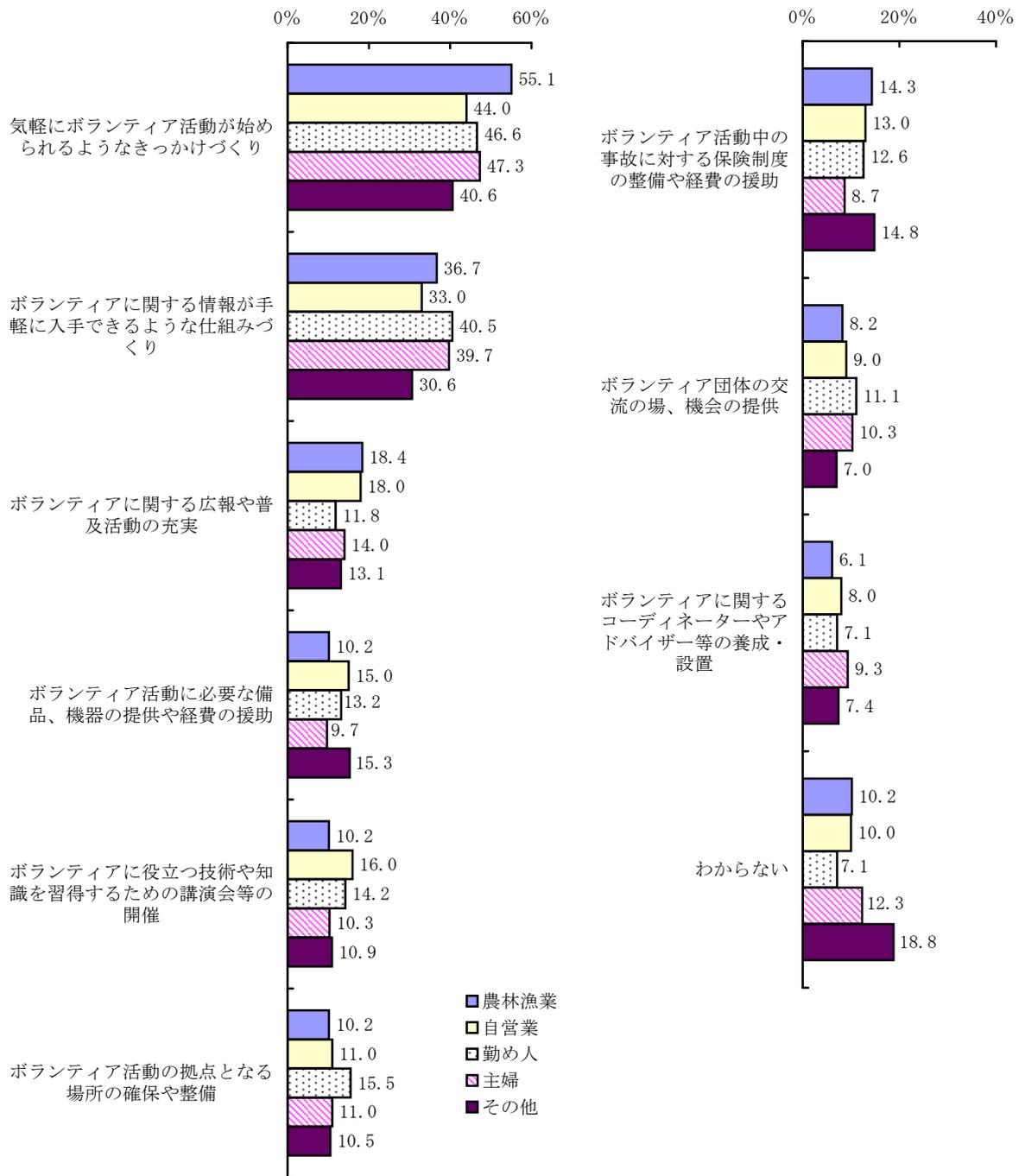
また、「わからない」と答えた人の割合が70歳以上で21.3%と他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「気軽にボランティア活動が始められるようなきっかけづくり」と答えた人の割合が最も多く、中でも農林漁業は55.1%と特に多くなっている。

また、「ボランティアに関する広報や普及活動の充実」と答えた人の割合は農林漁業及び自営業で、「ボランティア活動の拠点となる場所の確保や整備」は勤め人で他の職種と比較して多くなっている。



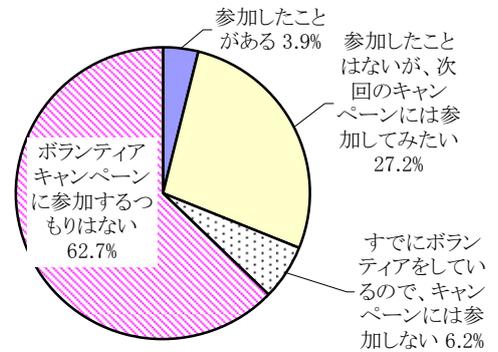
### 問31-3 ボランティアキャンペーンへの参加

県では、ボランティア活動への参加のきっかけづくりとして、県内のボランティア募集情報を掲載した「ボランティアイベントブック」を広く配布し、県民の皆さんに実際にボランティアを体験していただく「サマーボランティアキャンペーン（7月～9月）」、「ウインターボランティアキャンペーン（12月～1月）」を実施しています。

これまでに「イベントブック」で紹介したボランティア活動に参加したことがありますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 参加したことがある	3.9
2 参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい	27.2
3 すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない	6.2
4 ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない	62.7

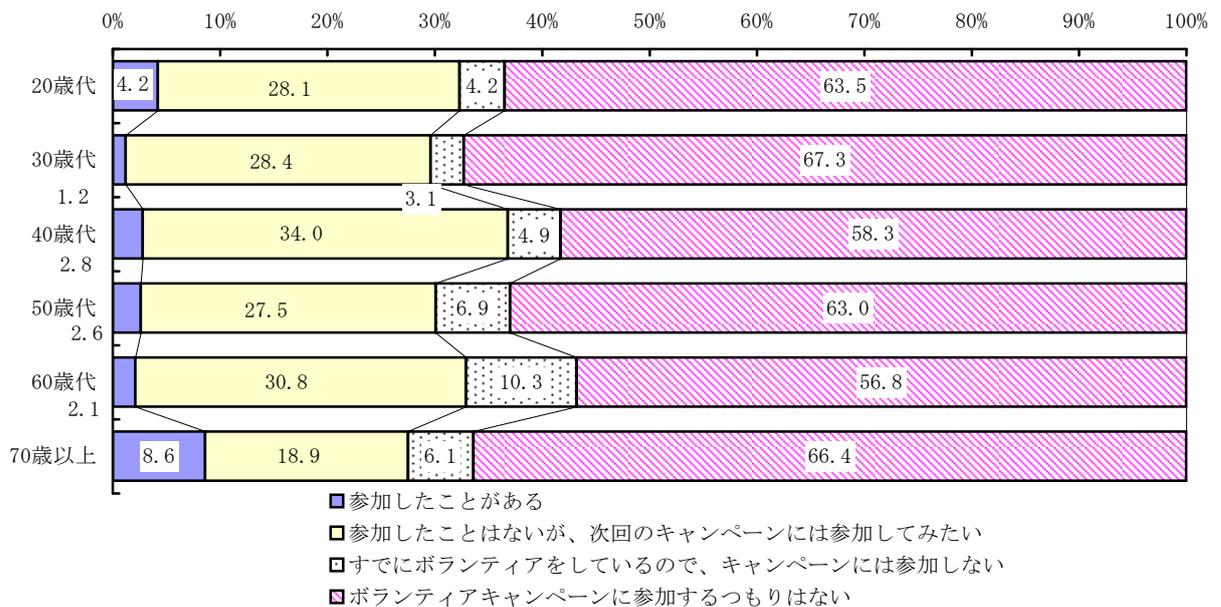
これまでに「イベントブック」で紹介したボランティア活動に参加したことがあるかを聞いたところ、「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が62.7%を占め、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」（27.2%）、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」（6.2%）、「参加したことがある」（3.9%）であった。



#### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が最も多く、40歳代及び60歳代を除く年齢層では60%を超えている。

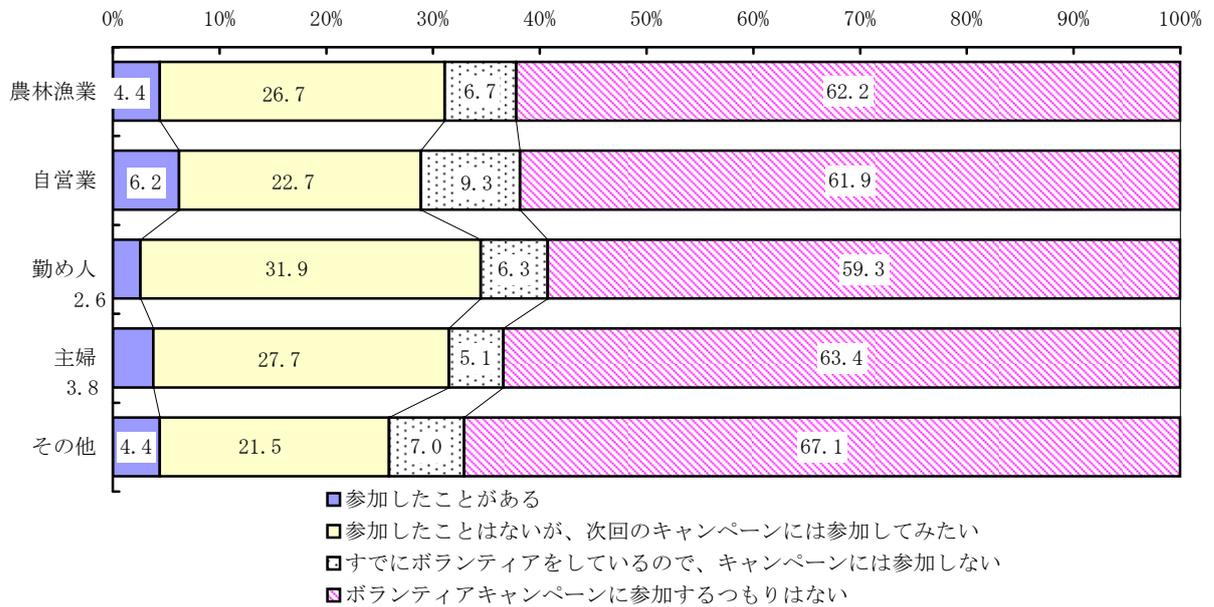
また、「参加したことがある」と答えた人の割合は70歳以上で他の年齢層と比較して多く、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」は40歳代で多く、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」は60歳代で多くなっている。



### 【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が最も多く、勤め人（59.3%）を除く全ての職種で60%を超えている。

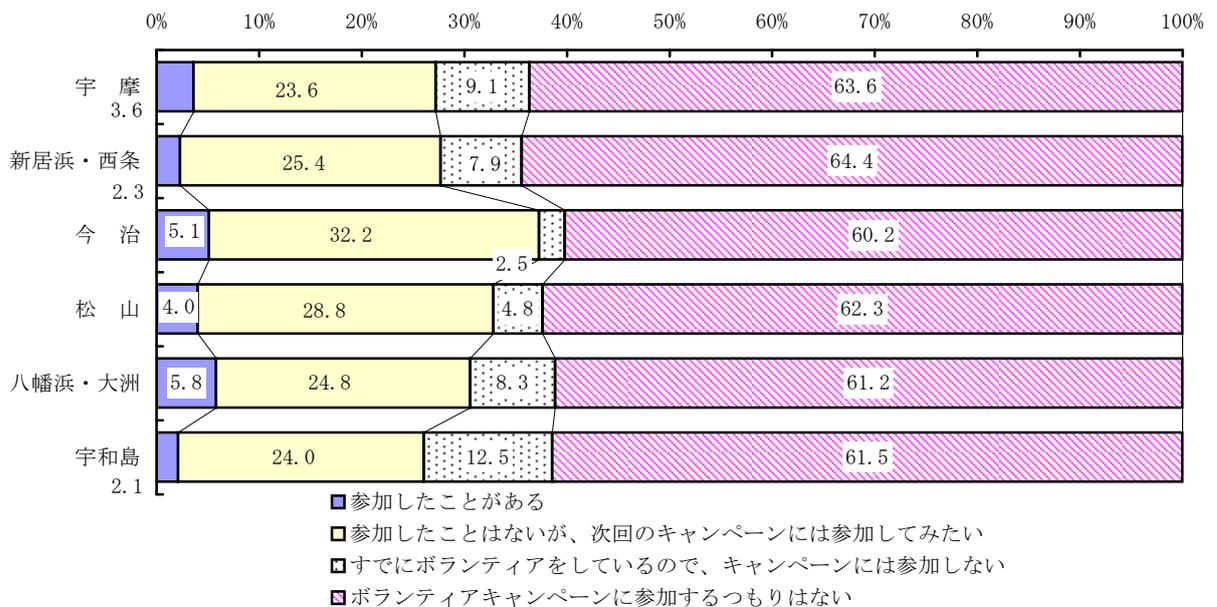
また、「参加したことがある」と答えた人の割合は自営業（6.2%）で他の職種と比較して多くなっているほか、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」は勤め人（31.9%）で多く、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」は自営業（9.3%）で多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「ボランティアキャンペーンに参加するつもりはない」と答えた人の割合が最も多くなっており、全ての圏域で60%を超えている。

また、「参加したことはないが、次回のキャンペーンには参加してみたい」は今治圏域（32.2%）で、「すでにボランティアをしているので、キャンペーンには参加しない」は宇和島圏域（12.5%）で他の圏域と比較して多くなっている。



## 住宅用火災警報器の設置義務

### 問32 住宅用火災警報器の設置状況

住宅火災による死者の半減を目指し、平成23年6月1日から、全ての住宅において、寝室、階段、廊下などに住宅用火災警報器の設置が義務付けられています。お住まいの住宅には、義務となる場所に住宅用火災警報器が設置されていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 設置している	52.8
2 一部設置している	15.6
3 設置していない	31.5

#### 《住宅用火災警報器を設置した経緯》

お住まいの住宅に設置している住宅用火災警報器は、どのような経緯で設置に至りましたか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

(回答者=799人) (%)

1 自ら設置した (設置する作業自体は他の人に頼んだ場合を含む)	51.6
2 新築購入時に設置されていた	13.3
3 家主が設置した	12.0
4 管理者(管理組合・管理会社)が設置した	10.0
5 わからない(入居時、既に設置してあった)	7.3
6 その他	5.9

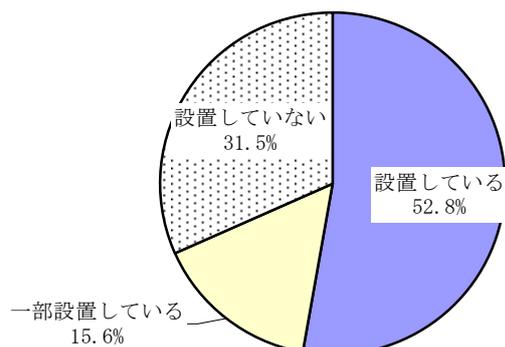
#### 《住宅用火災警報器を設置していない理由》

お住まいの住宅に住宅用火災警報器を1つも設置していない理由は何ですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

(回答者=356人) (%)

1 設置が義務化されていることを知らなかった	20.8
2 設置費用負担が大きい	16.9
3 自分で設置することは難しい	14.6
4 購入方法がわからない	3.4
5 借家のため自分で設置してよいのかわからない (管理者が付けてくれない)	9.0
6 設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない	19.4
7 その他	16.0

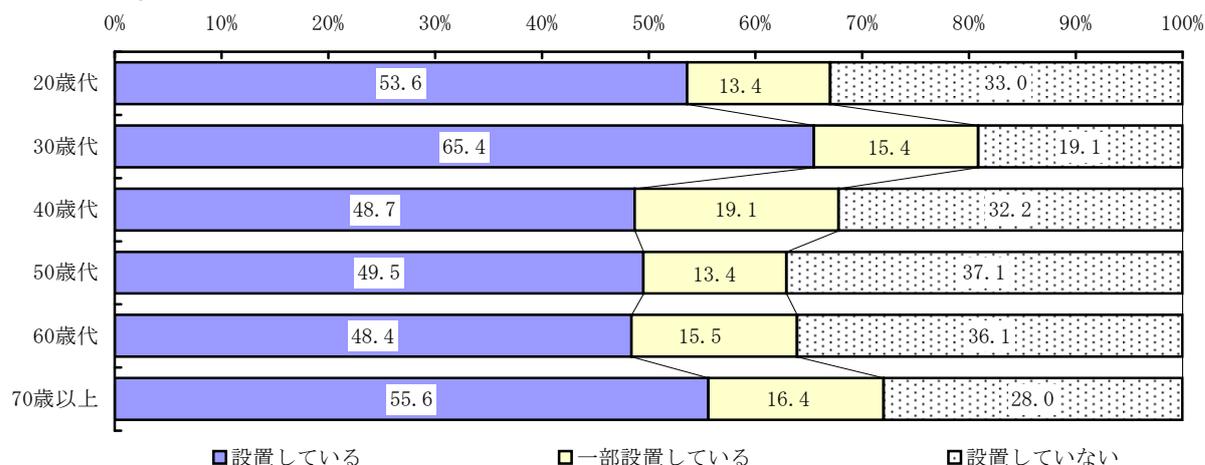
お住まいの住宅の義務となる場所に住宅用火災警報器が設置しているかを聞いたところ、「設置している」と答えた人の割合が52.8%と過半数を超え、「設置していない」(31.5%)、「一部設置している」(15.6%)となっている。



### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「設置している」と答えた人の割合が過半数又は過半数近くに達しているが、中でも30歳代（65.4%）及び70歳代（55.6%）で多くなっている。

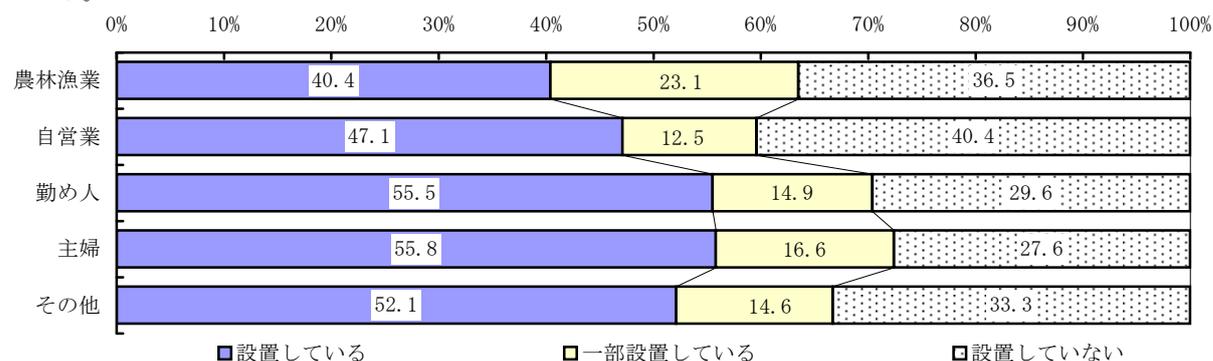
また、「設置していない」と答えた人の割合は、50歳代（37.1%）及び60歳代（36.1%）で多くなっている。



### 【職業別】

職業別にみると、勤め人、主婦及びその他では「設置している」と答えた人の割合が過半数に達しているが、農林漁業では40.4%、自営業では47.1%となっている。

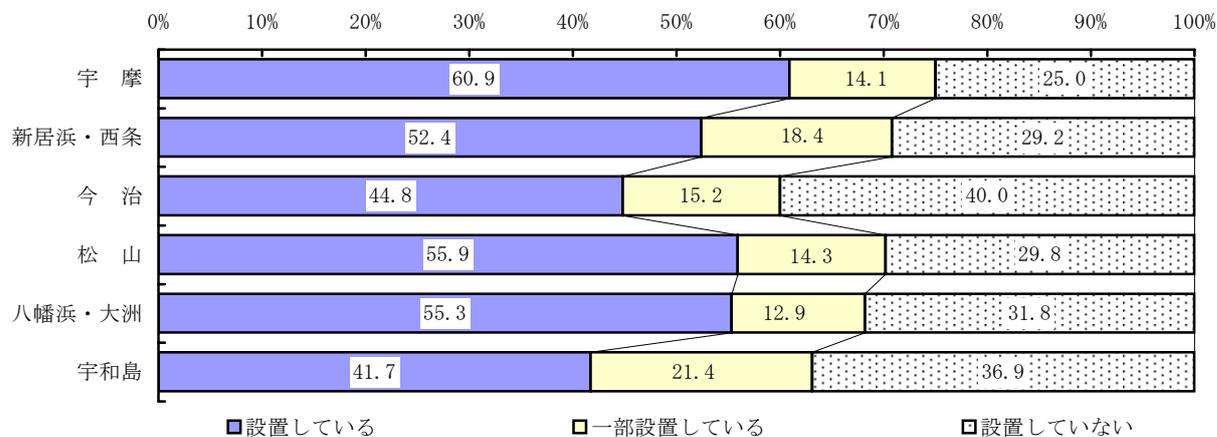
また、「設置していない」と答えた人の割合は、自営業（40.4%）で他の職種と比較して多くなっている。



### 【生活圏域別】

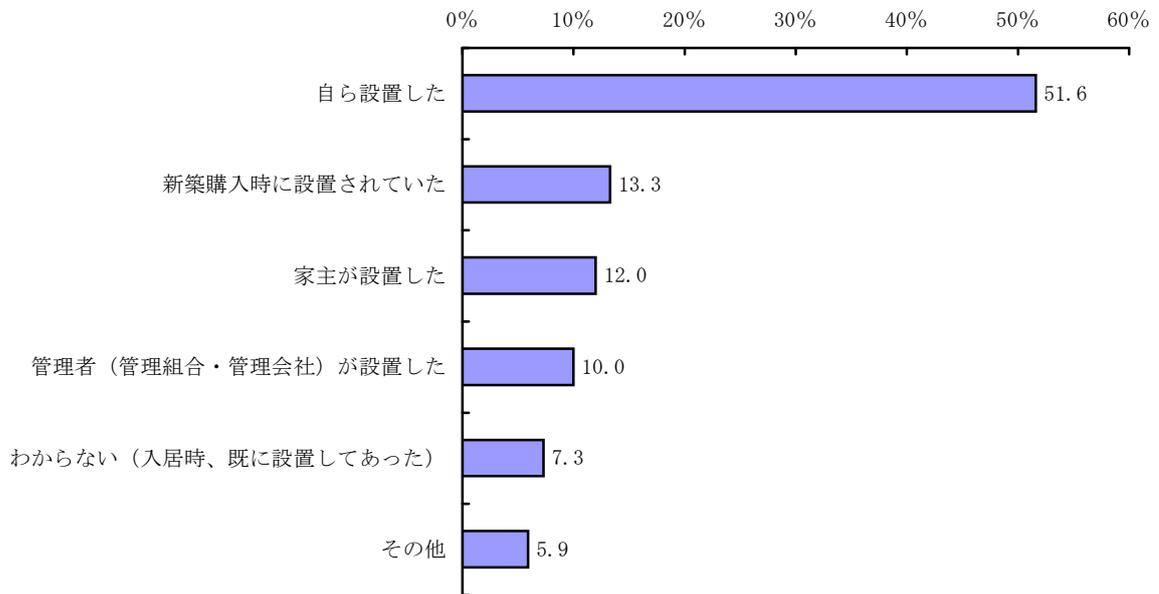
生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では「設置している」と答えた人の割合が過半数に達しており、中でも宇摩圏域では60.9%に達しているが、今治圏域では44.8%、宇和島圏域では41.7%となっている。

また、「設置していない」と答えた人の割合は、今治圏域（40.0%）及び宇和島圏域（36.9%）で他の圏域と比較して多くなっている。



## 《住宅用火災警報器を設置した経緯》

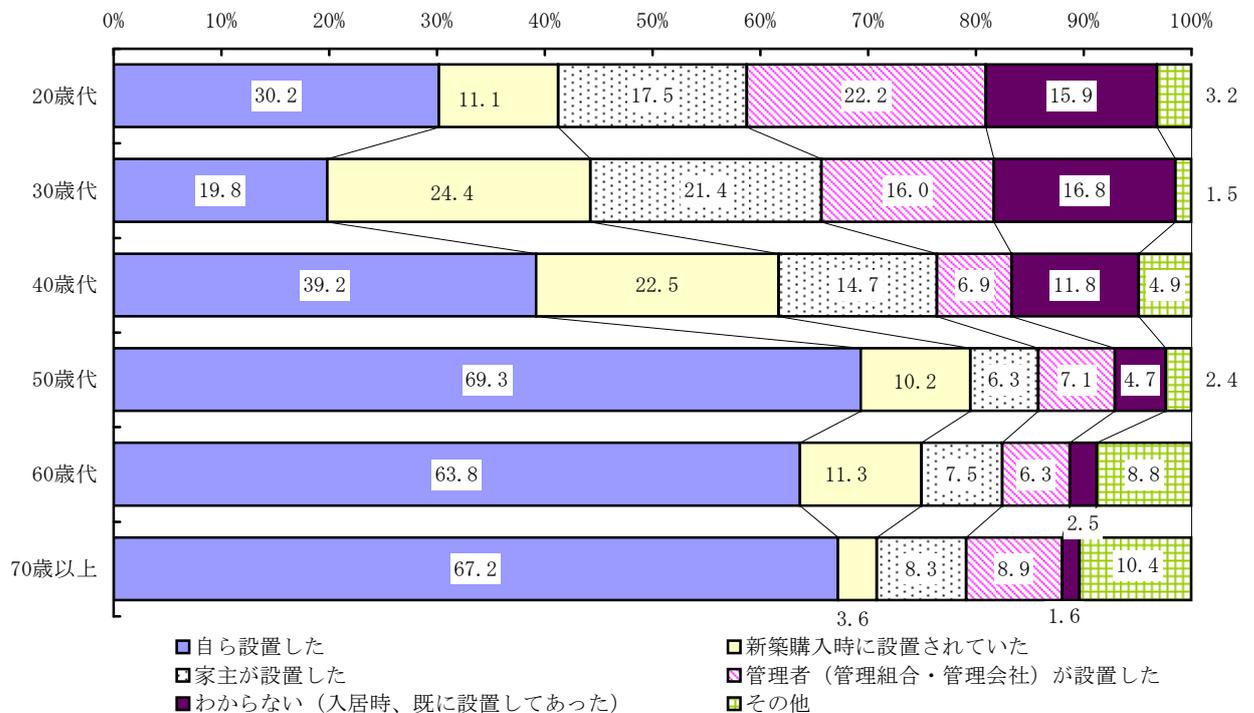
住宅用火災警報器を「設置している」又は「一部設置している」と答えた方に、どのような経緯で設置に至ったかを聞いたところ、「自ら設置した」と答えた人の割合が51.6%と特に多く、以下「新築購入時に設置されていた」(13.3%)、「家主が設置した」(12.0%)、「管理者(管理組合・管理会社)が設置した」(10.0%)、「わからない(入居時、既に設置してあった)」(7.3%)の順となっている。



## 【年齢別】

年齢別にみると、30歳代を除く全ての年齢層で「自ら設置した」と答えた人の割合が最も多く、中でも50歳代以上(50歳代69.3%、60歳代63.8%、70歳以上67.2%)で特に多くなっている。30歳代では「新築購入時に設置されていた」(24.4%)が最も多くなっている。

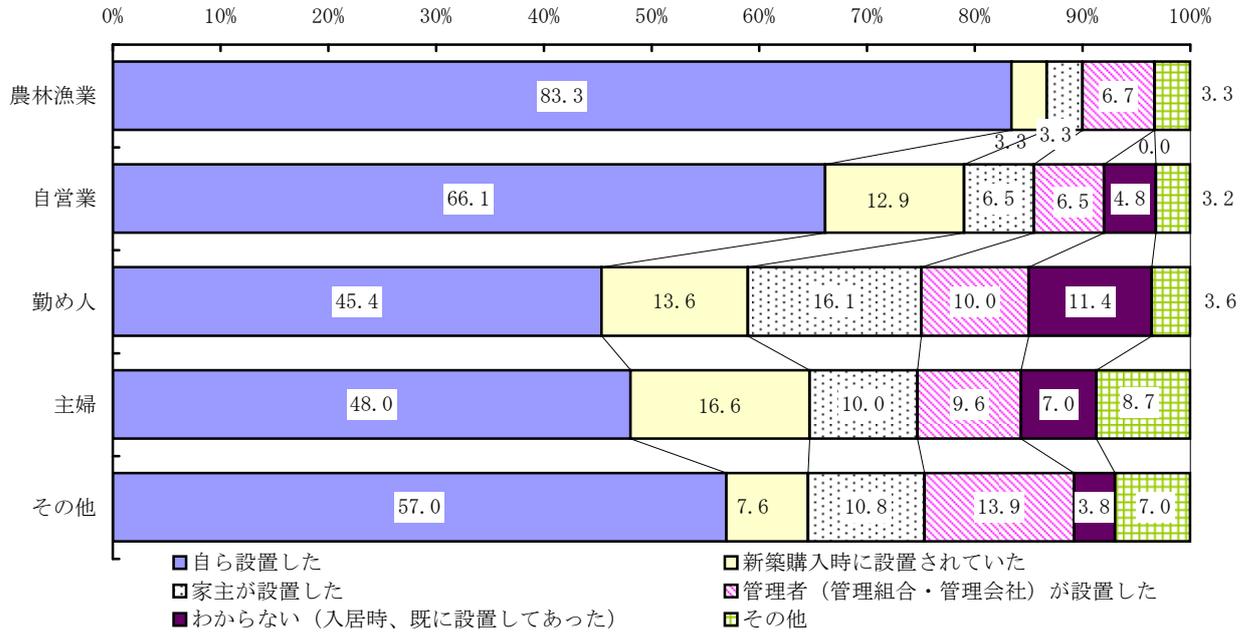
また、20歳代及び30歳代で「家主が設置した」及び「管理者(管理組合・管理会社)が設置した」と答えた人の割合が他の年齢層と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「自ら設置した」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも農林漁業（83.3%）、自営業（66.1%）では特に多くなっている。

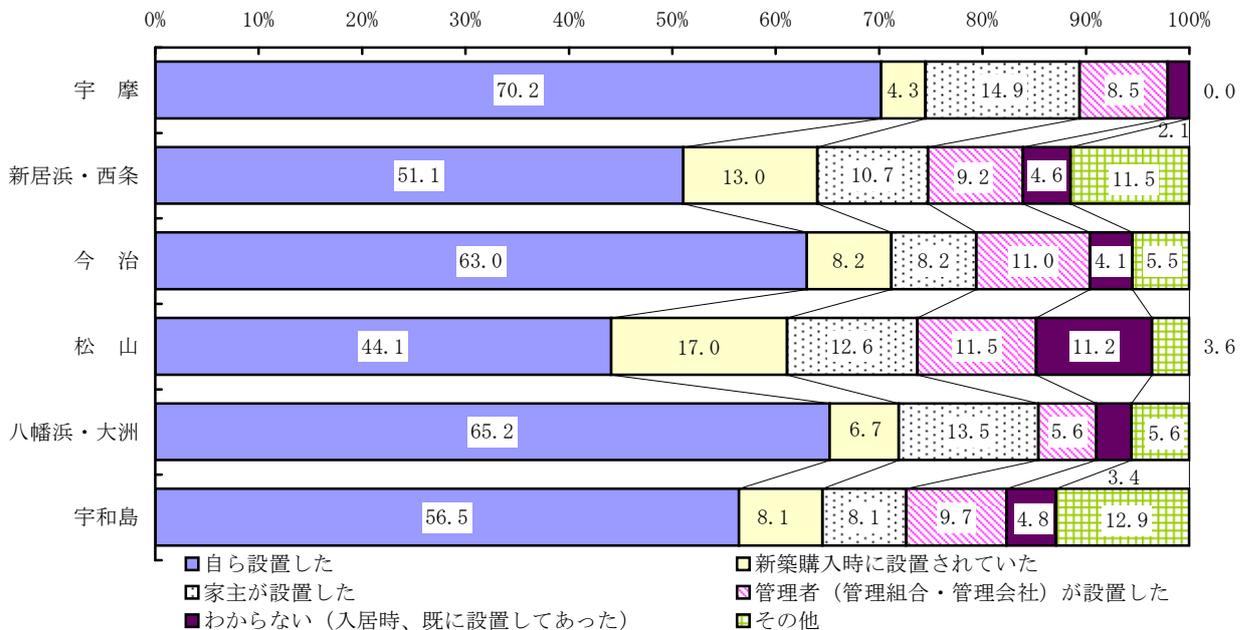
また、主婦では「新築購入時に設置されていた」と答えた人の割合が、勤め人では「家主が設置した」と答えた人の割合が他の職種と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

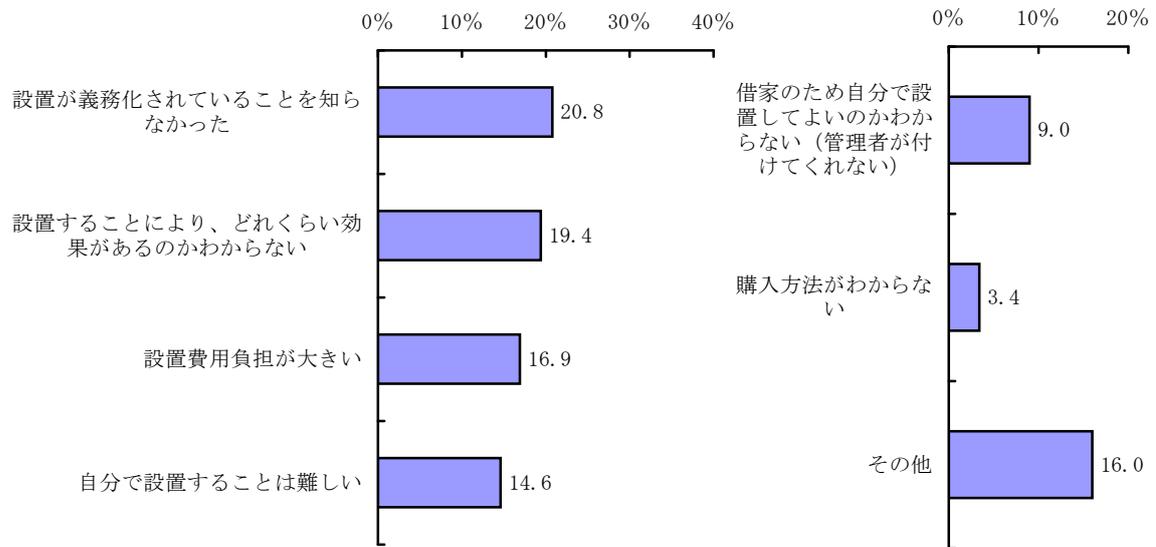
生活圏域別にみると、全ての圏域で「自ら設置した」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも宇摩圏域（70.2%）で特に多くなっている。

また、松山圏域では「自ら設置した」と答えた人の割合は、他の圏域と比較して少なく44.1%であるが、「新築購入時に設置されていた」と答えた人の割合が17.0%と比較的多い。



## 《住宅用火災警報器を設置していない理由》

住宅用火災警報器を「設置していない」と答えた方に、設置していない理由を聞いたところ、「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合が20.8%と最も多く、以下「設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない」（19.4%）、「設置費用負担が大きい」（16.9%）、「自分で設置することは難しい」（14.6%）の順となっている。

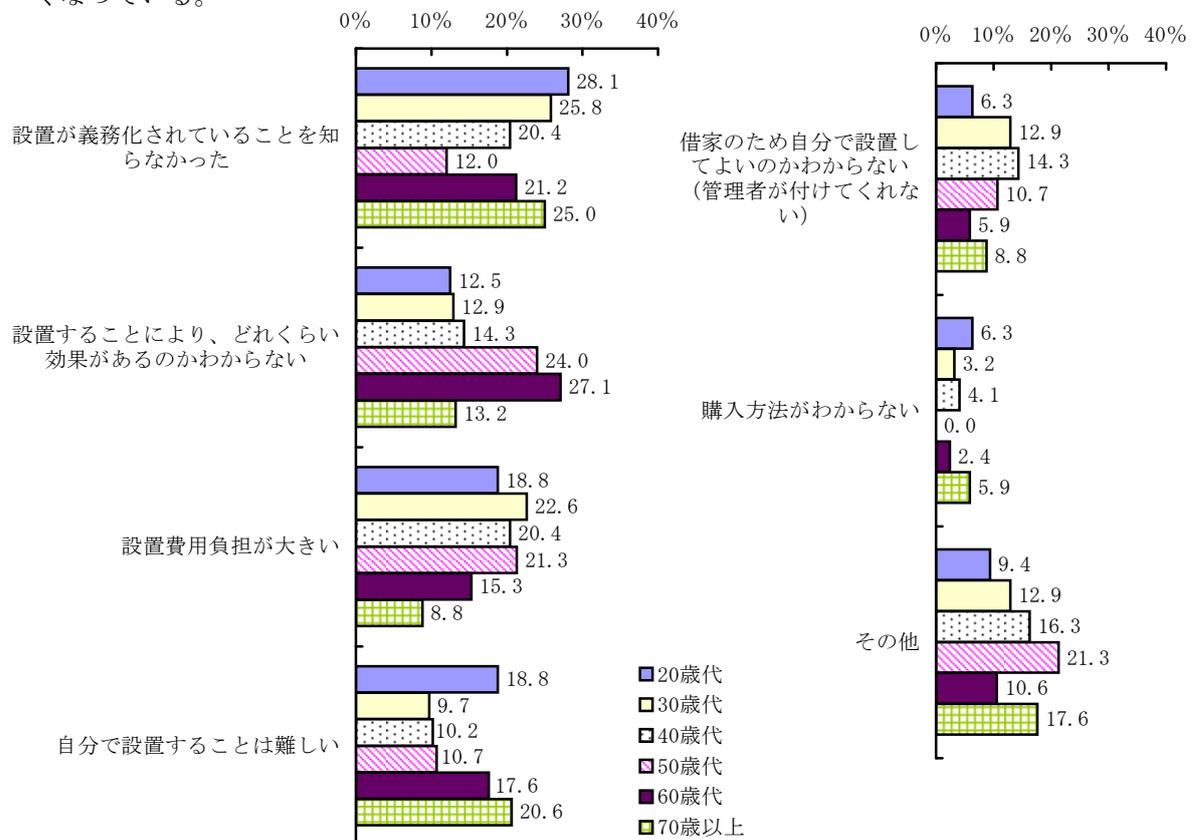


## 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、30歳代及び70歳以上では「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合が最も多くなっている。40歳代では、同項目と「設置費用負担が大きい」とが同率で最も多くなっている。50歳代及び60歳代では「設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない」が最も多くなっている。

また、「設置が義務化されていることを知らなかった」は、50歳代を除く全年齢層で20%を超えているが、50歳代は12.0%と特に少なくなっている。

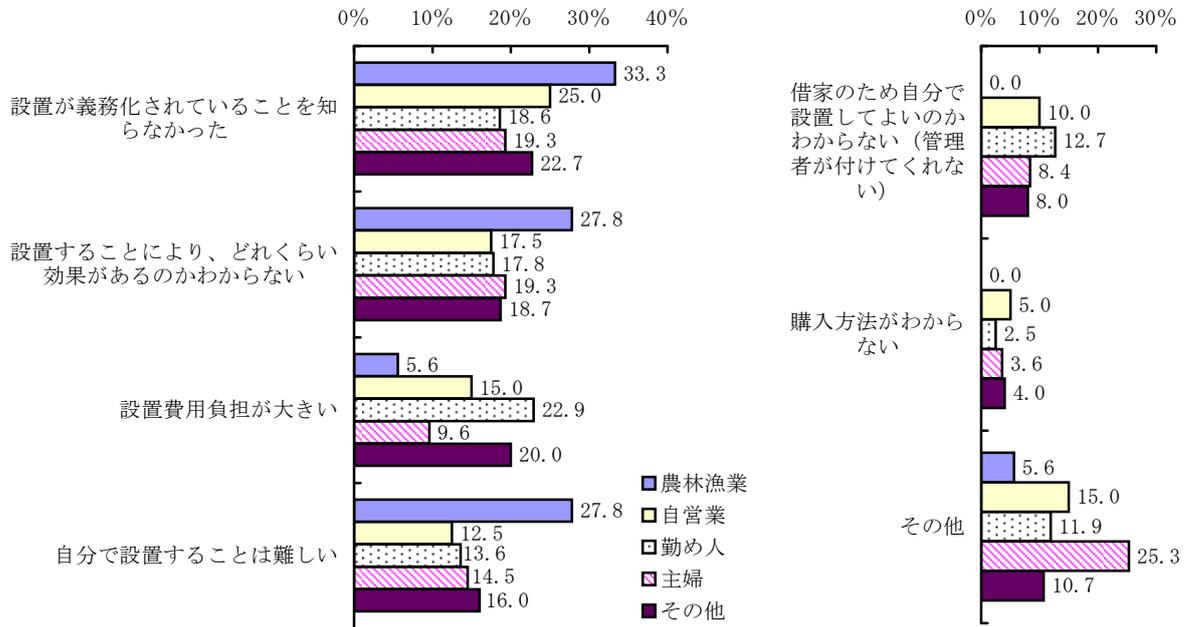
その他、「自分で設置することは難しい」は20歳代及び60歳以上で他の年齢層と比較して多く、「借家のため自分で設置してよいのかわからない」は30歳代及び40歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



### 【職業別】

職業別にみると、農林漁業、自営業及びその他で「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合が最も多くなっている。中でも農林漁業で33.3%と多くなっている。勤め人は「設置費用負担が大きい」と答えた人の割合が最も多く、主婦は「その他」と答えた人の割合が最も多くなっている。

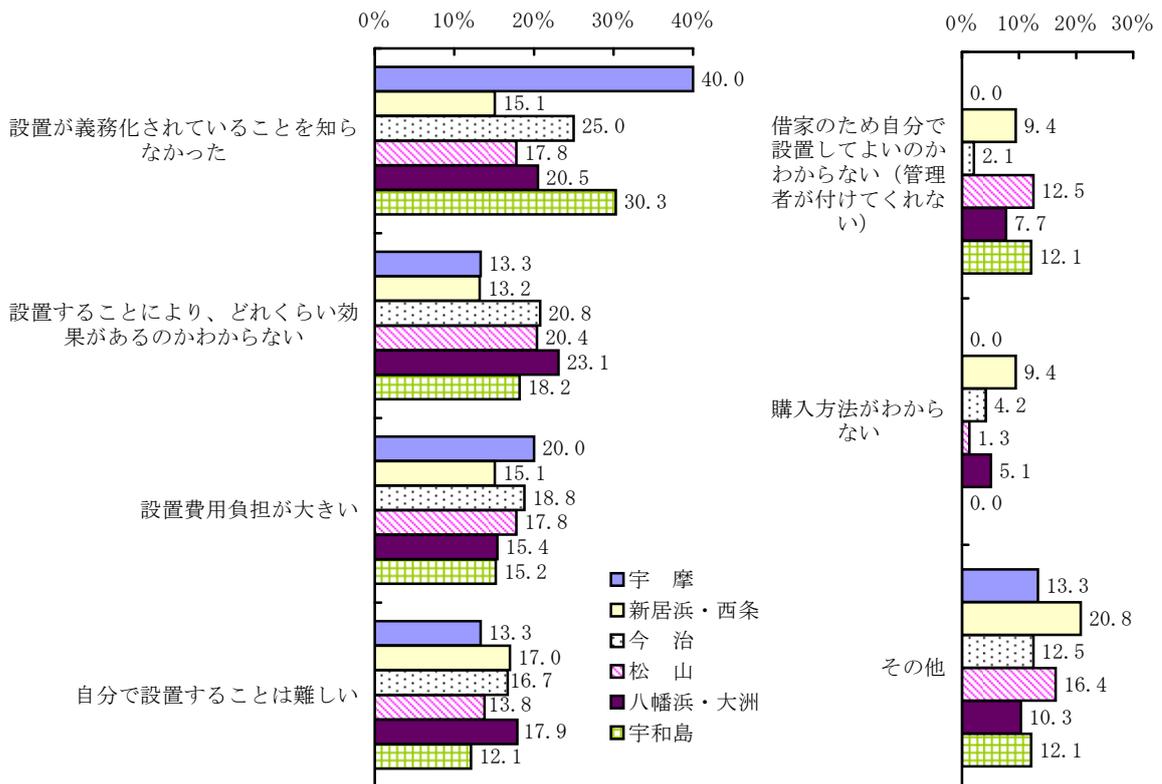
また、「設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない」と「自分で設置することは難しい」と答えた人の割合は農林漁業で他の職種と比較して多くなっている。



### 【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、今治圏域及び宇和島圏域で「設置が義務化されていることを知らなかった」と答えた人の割合が最も多く、中でも宇摩圏域で40.0%、宇和島圏域で30.3%と多くなっている。新居浜・西条圏域では「その他」と答えた人の割合が最も多く、松山圏域及び八幡浜・大洲圏域では「設置することにより、どれくらい効果があるのかわからない」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「借家のため自分で設置してよいのかわからない」は新居浜・西条圏域、松山圏域及び宇和島圏域で、「購入方法がわからない」は新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



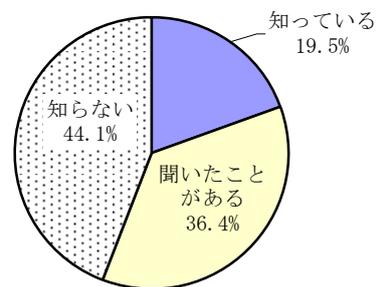
## 生物多様性の保全

### 問33 「生物多様性」という言葉の認知度

「生物多様性」とは、地域には固有の自然があり、それぞれに特有の数多くの生き物が存在し、そしてそれらが様々な関係で繋がりにある状態のことであり、我々は、こうした自然から衣食住に始まり、豊かな文化、災害防止などの安全・安心の基礎など、様々な恩恵（生態系サービス）を受けています。あなたは、「生物多様性」という言葉をご存知でしたか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

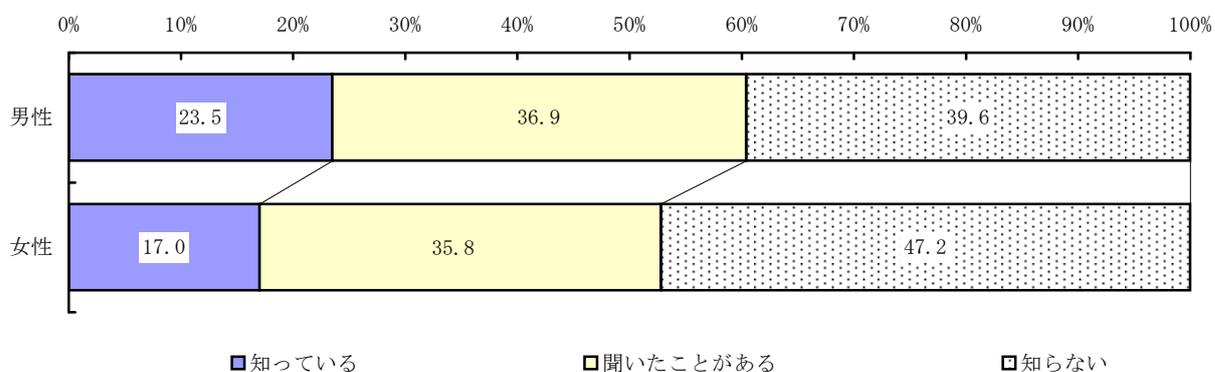
	(%)
1 知っている	19.5
2 聞いたことがある	36.4
3 知らない	44.1

「生物多様性」という言葉を知っているかを聞いたところ、「知らない」と答えた人の割合が44.1%、「聞いたことがある」36.4%、「知っている」19.5%となっている。



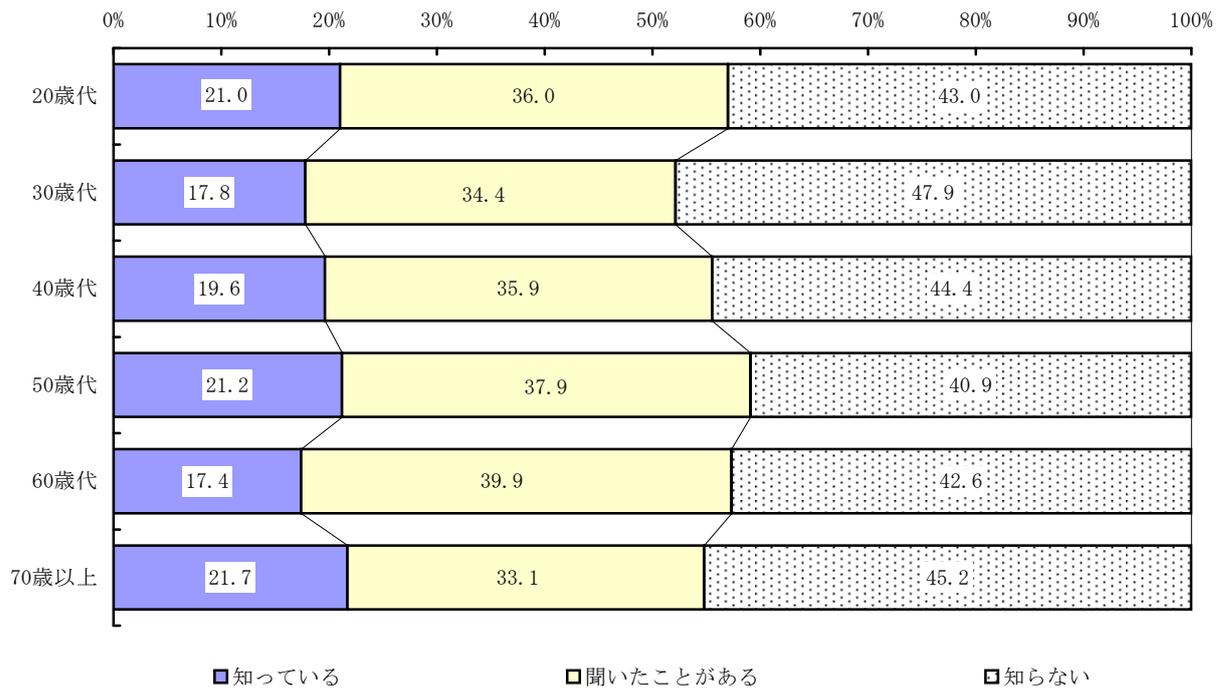
#### 【性別】

性別にみると、「知っている」と答えた人の割合は、男性（23.5%）の方が女性（17.0%）より6.5%多くなっており、逆に「知らない」と答えた人の割合は、男性（39.6%）の方が女性（47.2%）より7.6%少なくなっている。



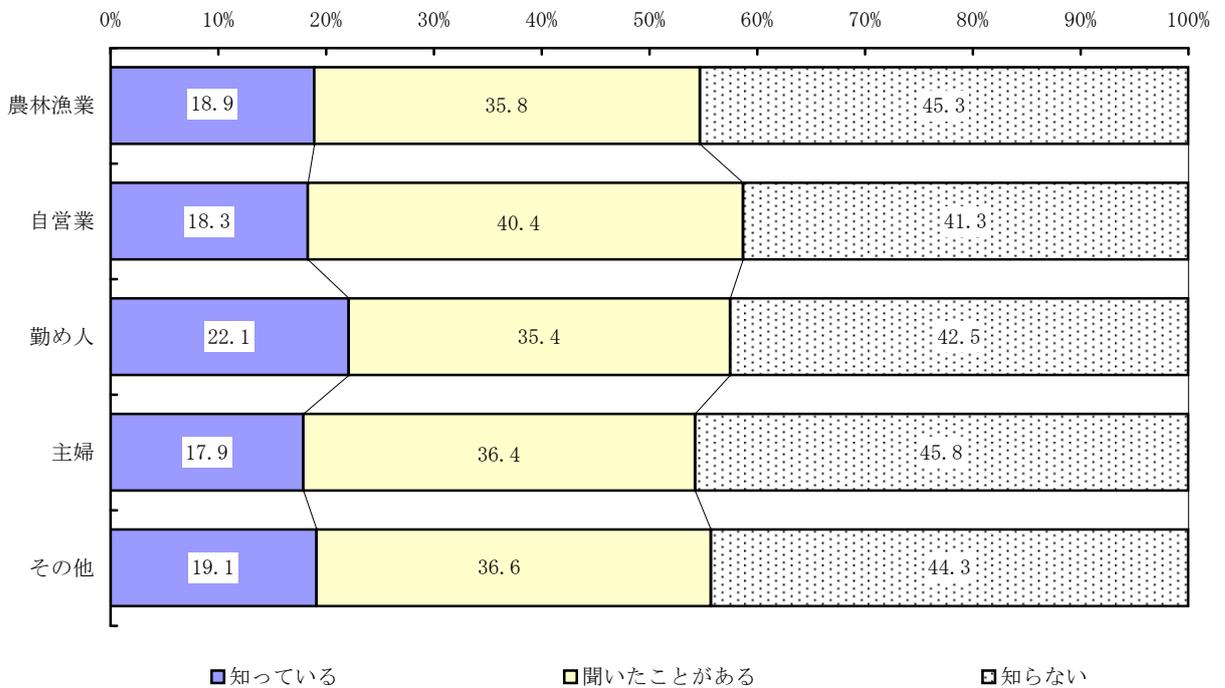
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「知らない」と答えた人の割合が40%を超えている。  
 なお、年齢別での大きな違いはない。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「知らない」と答えた人の割合が40%を超えている。  
 なお、職業別での大きな違いはない。



### 問33-1 生物多様性保全のための取組み（県が力を入れるべきことから）

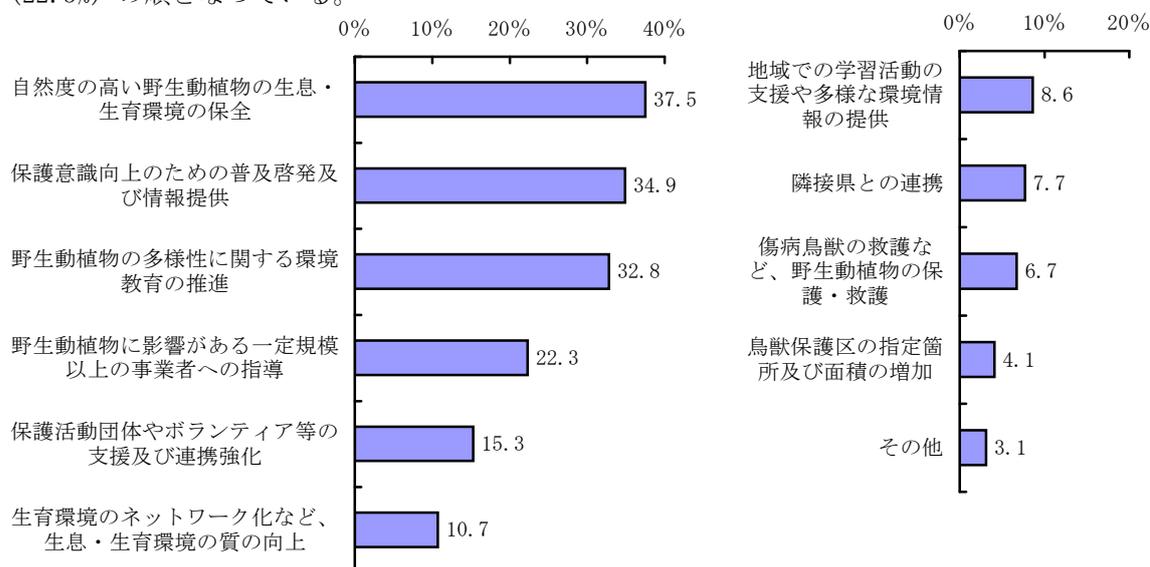
将来にわたって、生物多様性の保全を図っていくために、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答) (%)
1 野生動植物に対する保護意識の向上を図るため、積極的な普及啓発及び情報提供	34.9
2 環境マイスター（注1）等による地域での学習活動の支援や多様な環境情報の提供	8.6
3 野生動植物に影響を及ぼすと思われる一定規模以上の事業実施者への指導	22.3
4 森林、水辺など自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全	37.5
5 森林、水辺、ビオトープ（注2）など、複数の多様な野生動植物の生息・生育環境を相互にネットワーク化するなど、生息・生育環境の質の向上	10.7
6 傷病鳥獣の救護など、野生動植物の保護・救護	6.7
7 鳥獣保護区の指定箇所及び面積の増加	4.1
8 学校教育や社会教育など様々な場での野生動植物の多様性に関する環境教育の推進	32.8
9 野生動植物の保護活動に取り組んでいる団体やボランティア等の支援及び連携強化	15.3
10 県境に生息し又は生育している野生動植物の保護のため、隣接県との連携	7.7
11 その他	3.1

注1 環境マイスター：地域の環境学習活動等に派遣される県内の登録された研究者等。

注2 ビオトープ：生物が住んでいる場所のことで、生息場所とも言われる。

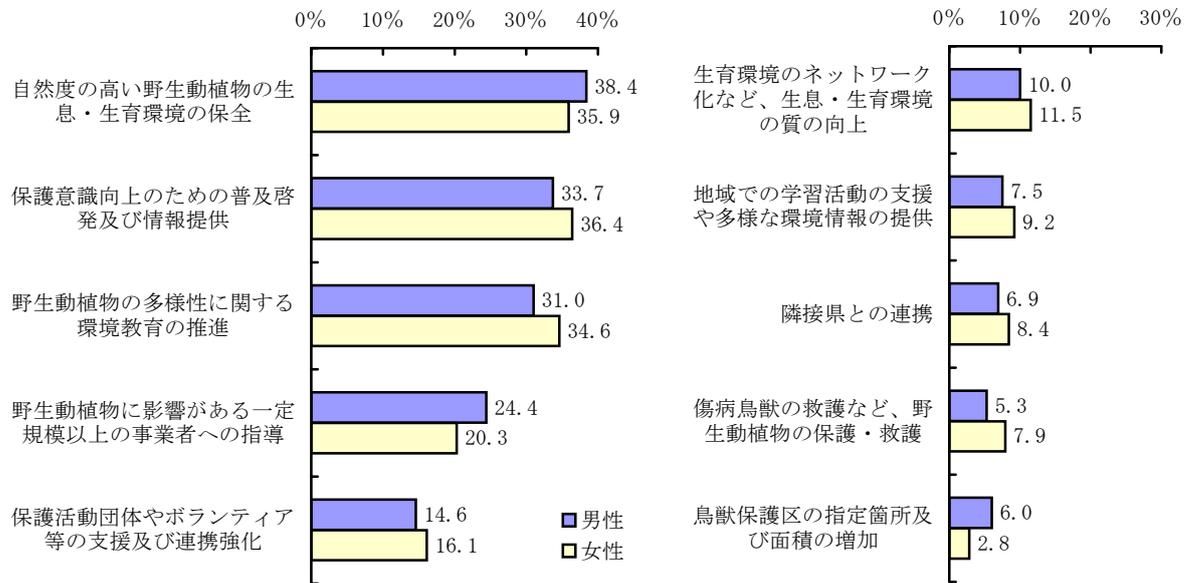
生物多様性の保全を図っていくために、今後、県はどのようなことに力を入れていくべきだと思うかを聞いたところ、「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」と答えた人の割合が37.5%と最も多く、以下「保護意識向上のための普及啓発及び情報提供」（34.9%）、「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」（32.8%）、「野生動植物に影響がある一定規模以上の事業者への指導」（22.3%）の順となっている。



## 【性別】

性別にみると、男性では「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」と答えた人の割合が最も多く、女性では「保護意識向上のための普及啓発及び情報提供」が最も多くなっている。

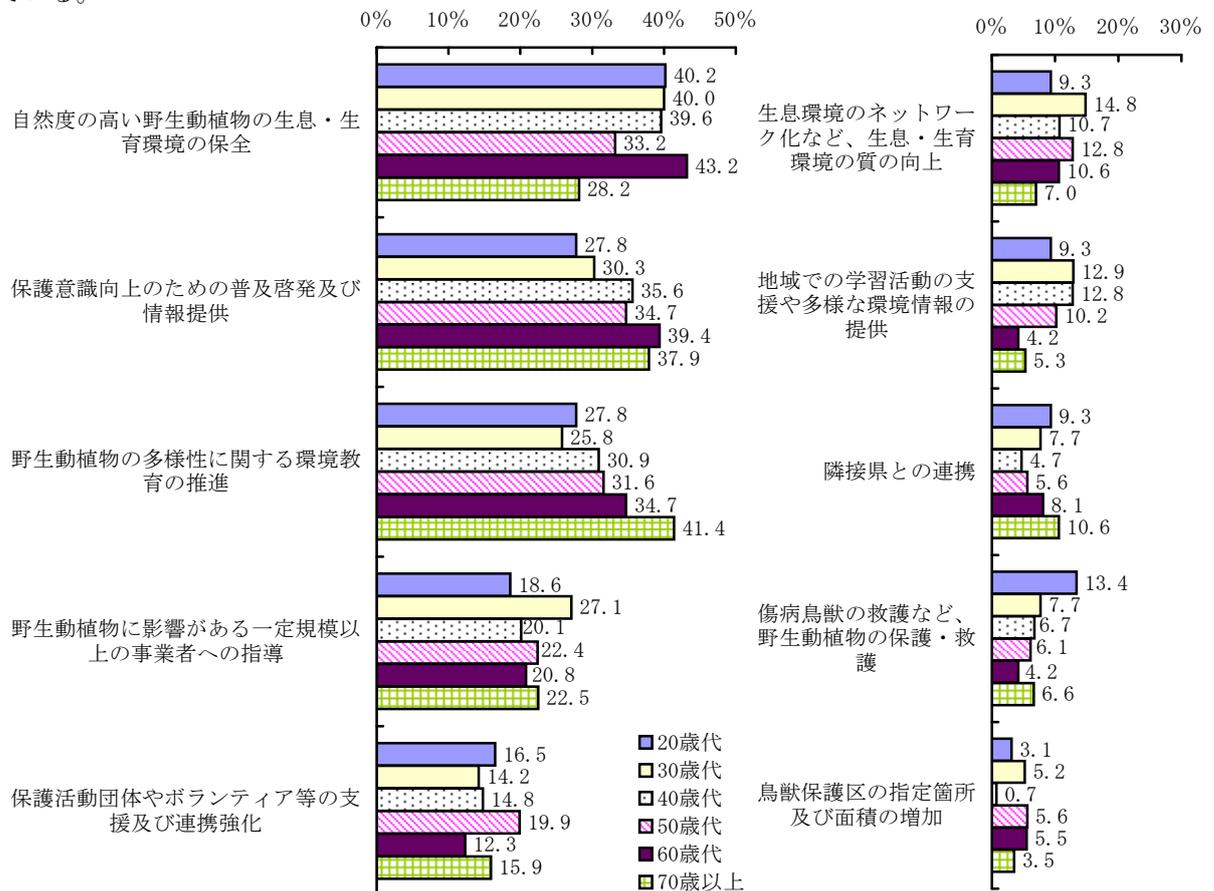
また、「野生動植物に影響がある一定規模以上の事業者への指導」などは男性の方が多く、「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」などは女性の方が多くなっているが、全体的に男女間の差は大きくない。



## 【年齢別】

年齢別にみると、20歳代、30歳代、40歳代及び60歳代では「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」と答えた人の割合が最も多く、50歳代では「保護意識向上のための普及啓発及び情報提供」が最も多く、70歳以上では「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」が最も多くなっている。

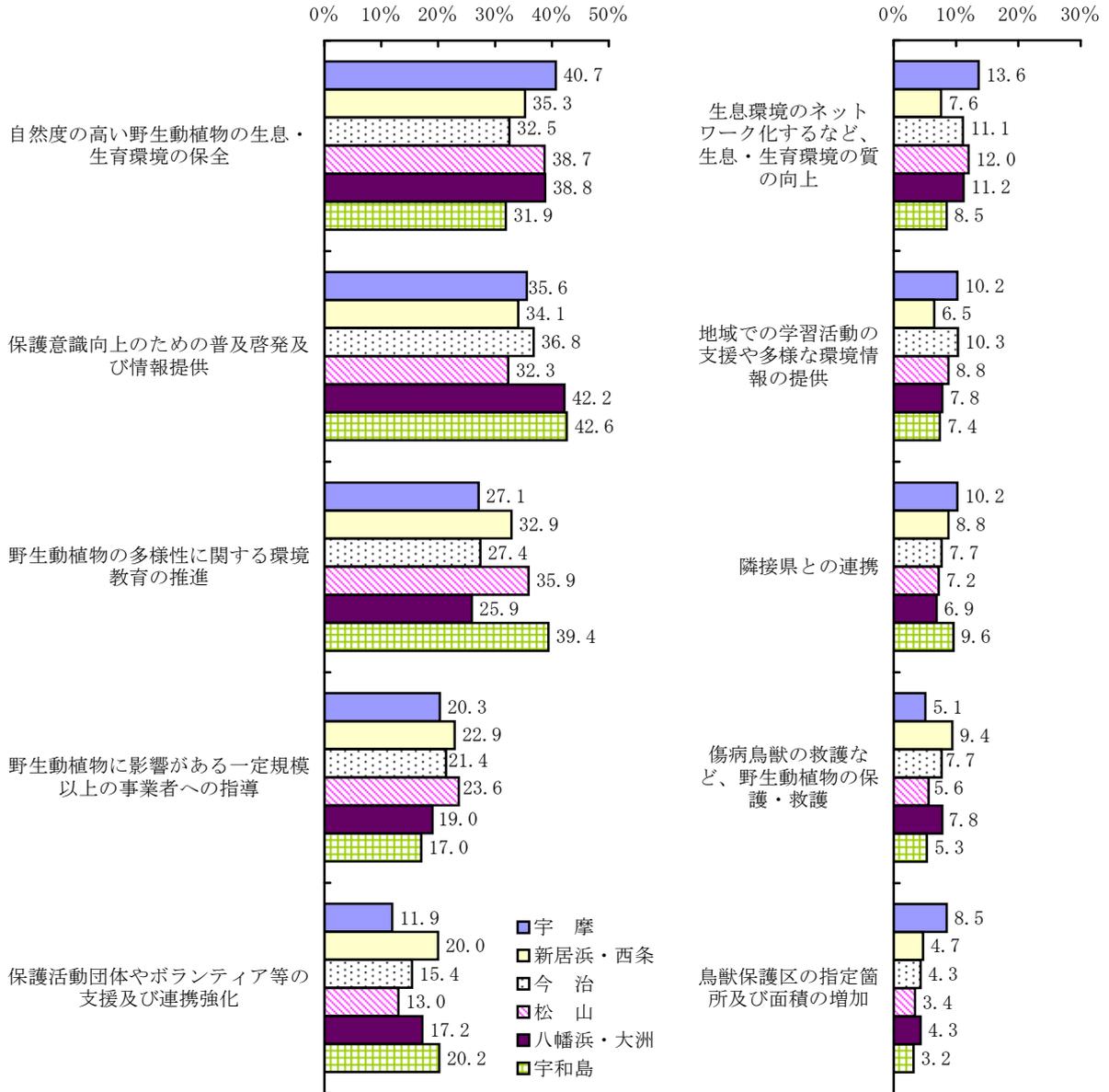
また、「野生動植物に影響がある一定規模以上の事業者への指導」と答えた人の割合は30歳代で、「傷病鳥獣の救護など、野生動植物の保護・救護」は20歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域及び松山圏域で「自然度の高い野生動植物の生息・生育環境の保全」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で「保護意識向上のための普及啓発及び情報提供」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「野生動植物の多様性に関する環境教育の推進」と答えた人の割合が新居浜・西条圏域、松山圏域及び宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「保護活動団体やボランティア等の支援及び連携強化」は新居浜・西条圏域及び宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっている。



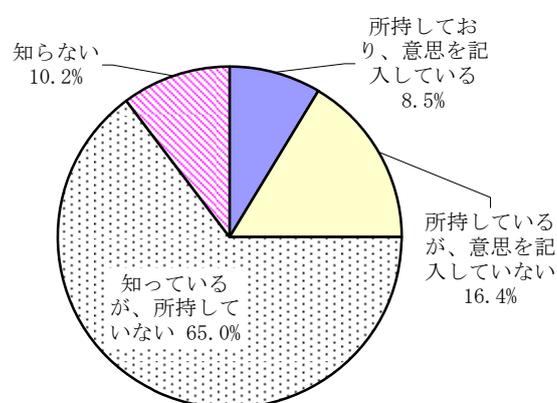
## 臓器提供意思表示カード等の普及啓発

### 問34 意思表示カード等の認知度

脳死又は心停止後に臓器提供を行う意思を表示する方法として、臓器提供意思表示カード（シール）と医療保険の被保険者証や運転免許証に貼る意思表示シールがありますが、あなたはこの意思表示カード等についてどの程度ご存知ですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 意思表示カード等を所持しており、意思を記入している	8.5
2 意思表示カード等を所持しているが、意思を記入していない	16.4
3 意思表示カード等のことは知っているが、所持していない	65.0
4 意思表示カード等のことは知らない	10.2

臓器提供意思表示カード（シール）と医療保険の被保険者証や運転免許証に貼る意思表示シールについてどの程度知っているかを聞いたところ、「意思表示カード等を所持しており、意思を記入している」（8.5%）と「意思表示カード等を所持しているが、意思を記入していない」（16.4%）を合わせて「所持している」が24.9%、「意思表示カード等のことは知っているが、所持していない」が65.0%、「知らない」が10.2%となっている。

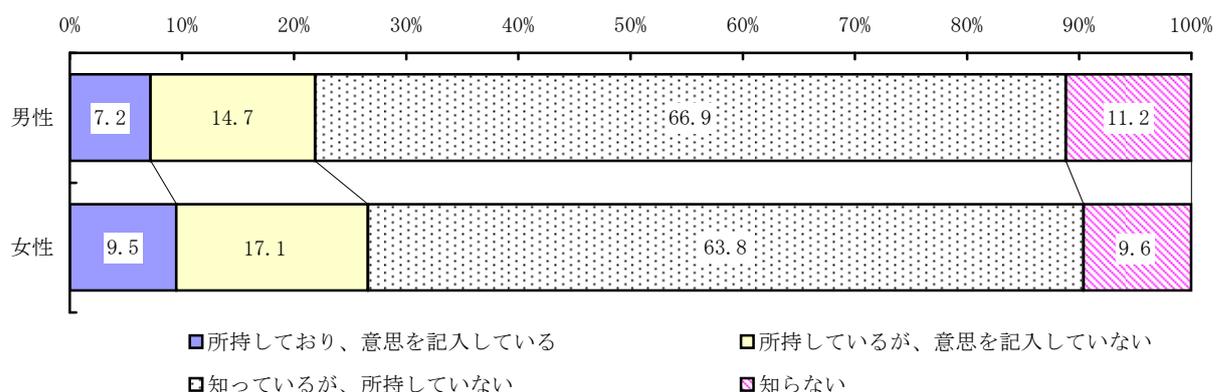


(所持している 24.9%)

#### 【性別】

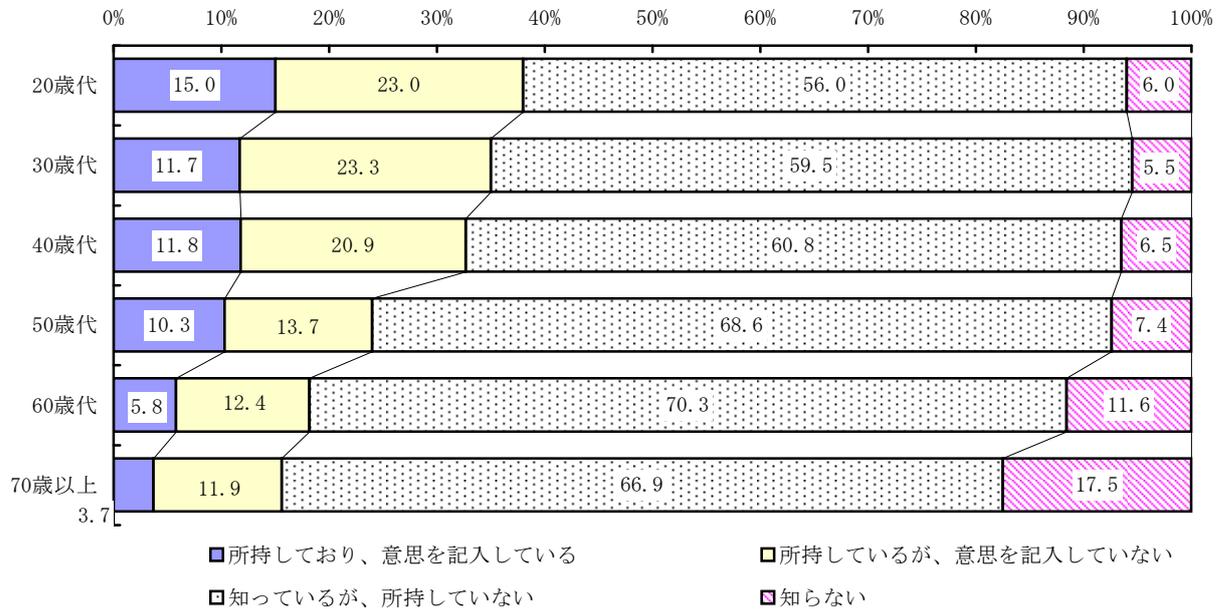
性別にみると、男女共に「知っているが、所持していない」と答えた人の割合が最も多く、60%を超えている。

また、「所持している」と答えた人の割合は女性（26.6%）の方が男性（21.9%）より4.7%多くなっている。



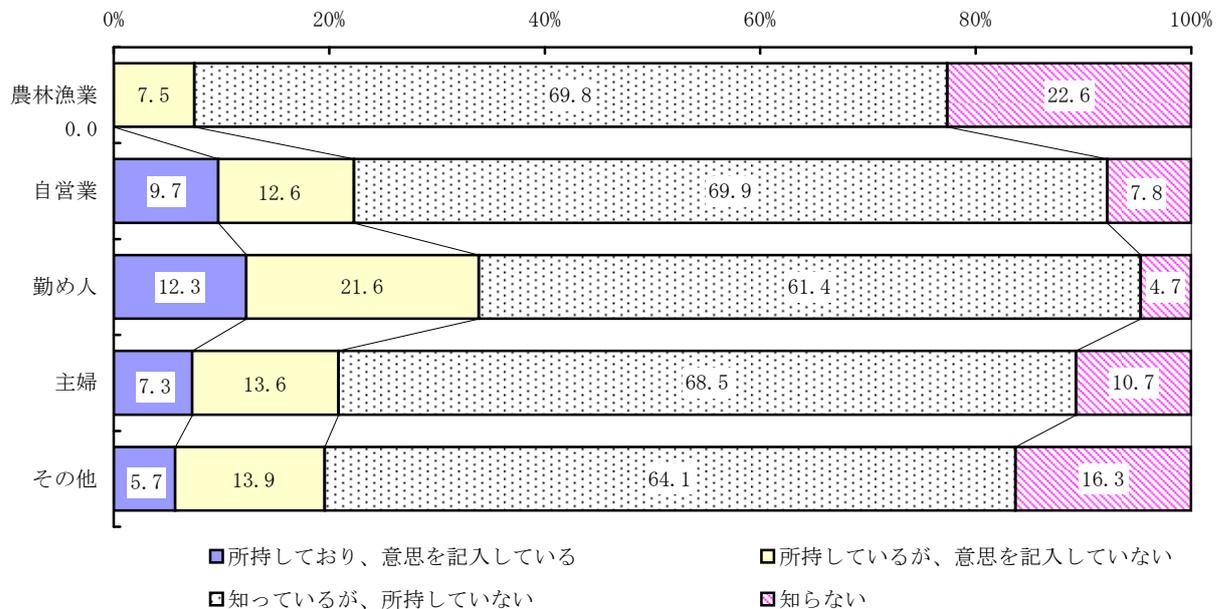
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「知っているが、所持していない」と答えた人の割合が最も多く、中でも60歳代で70.3%と他の年齢層と比較して多くなっている。  
 また、「所持している」と答えた人の割合は、概ね年齢が低くなるほど多くなっており20歳代で38.0%と最も多いが、60歳代では18.2%、70歳以上では15.6%と少なくなっている。  
 この他、「知らない」と答えた人の割合は70歳以上（17.5%）で他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「知っているが、所持していない」と答えた人の割合が最も多くなっている。  
 また、勤め人では、「所持している」と答えた人の割合は33.9%と他の職種と比較して特に多く、一方、農林漁業では「所持している」と答えた人の割合は7.5%と特に少なく、「知らない」と答えた人の割合が22.6%と他の職種と比較して多くなっている。



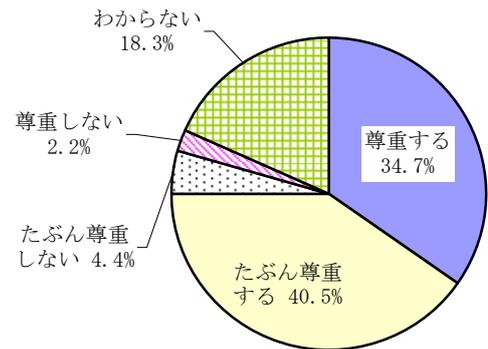
### 問34-1 臓器提供への家族の意思に対する考え

仮にご家族の誰かが臓器提供の意思を書面によって表示していた場合、あなたはその意思を尊重したいと思いますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 尊重する	34.7
2 たぶん尊重する	40.5
3 たぶん尊重しない	4.4
4 尊重しない	2.2
5 わからない	18.3

家族の誰かが臓器提供についての意思を書面で表示していた場合、その意思を尊重したいと思うかを聞いたところ、「尊重する」と答えた人の割合が34.7%、「たぶん尊重する」が40.5%で合計75.2%となっている。一方、「尊重しない」が2.2%、「たぶん尊重しない」が4.4%で合計6.6%となっている。

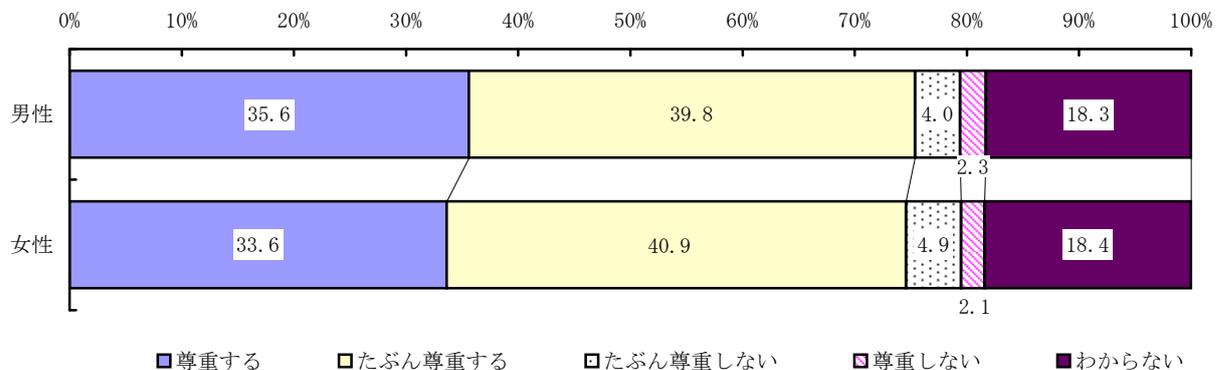
また、「わからない」が18.3%となっている。



#### 【性別】

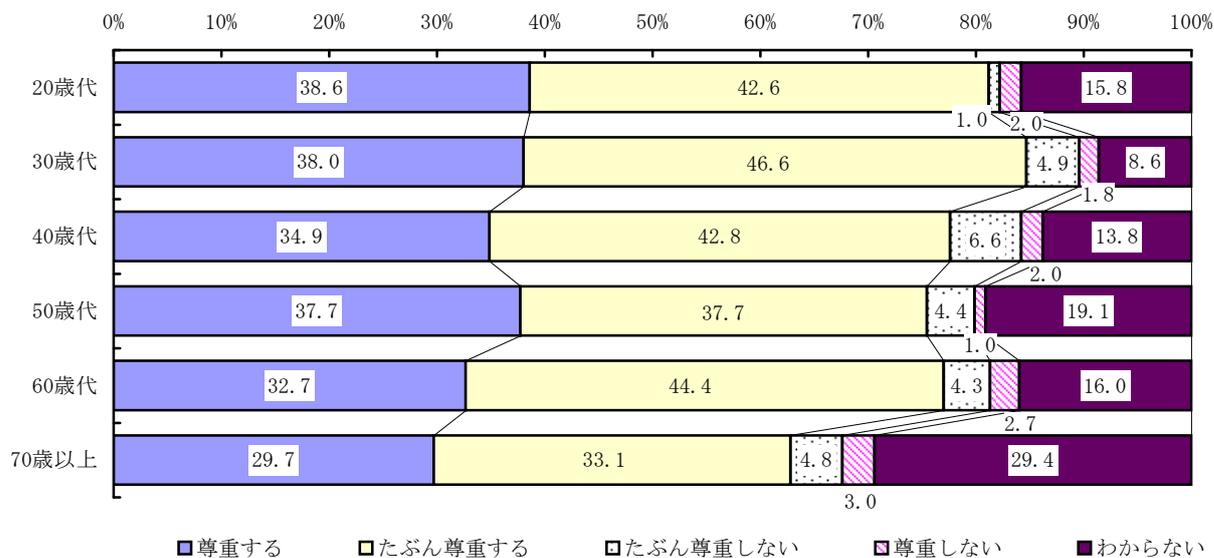
性別にみると、男女共に「たぶん尊重する」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「尊重する」は男性は35.6%、女性は33.6%で、「尊重する」と「たぶん尊重する」の合計でみると、男性は75.4%、女性は74.5%であり、「わからない」と答えた人の割合も含めて男性も女性もほぼ同様の割合となっている。



### 【年齢別】

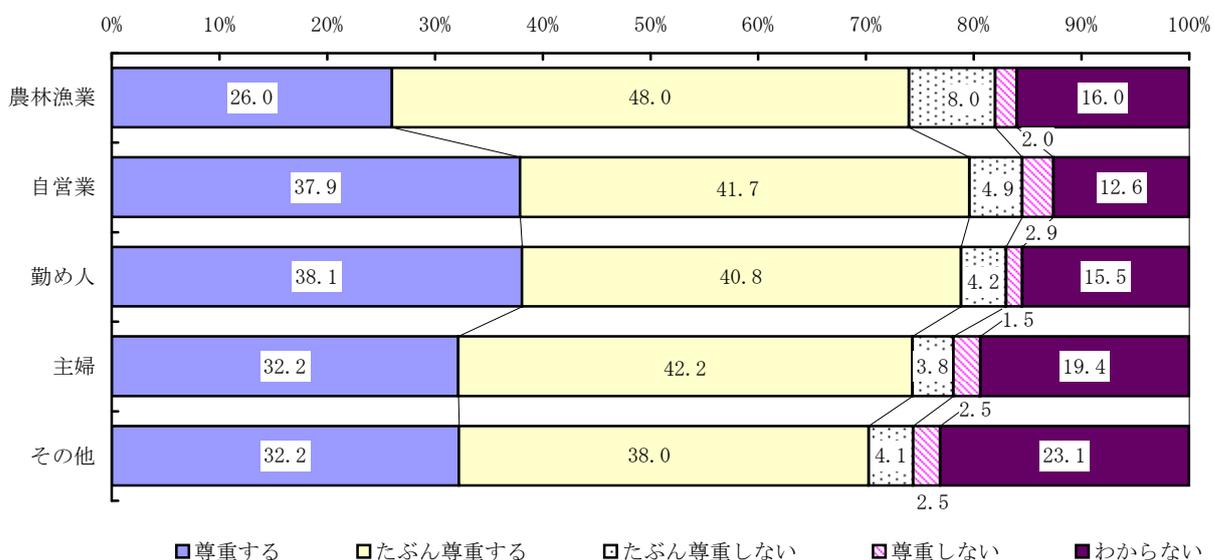
年齢別にみると、「尊重する」と「たぶん尊重する」の合計で見た場合、30歳代が84.6%で最も多く、20歳代も81.2%と80%を超え、40歳代から60歳代も75%を超えている。70歳以上は62.8%であるが、「わからない」と答えた人の割合が29.4%と他の年齢層と比較して特に多くなっている。



### 【職業別】

職業別にみると、「尊重する」と「たぶん尊重する」の合計で見た場合、全ての職種で70%を超えており、特に自営業（79.6%）と勤め人（78.9%）において多い。

また、農林漁業においては、「たぶん尊重しない」と「尊重しない」の合計が10.0%であり、他の職種と比較して多い。



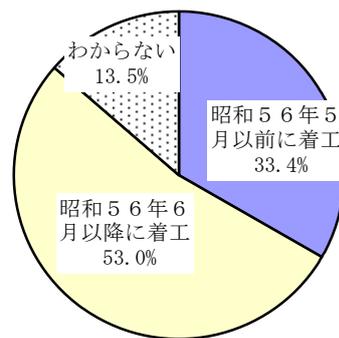
## 住宅の耐震性

### 問35 現在の住居の新築時期

あなたの現在のお住まいについてお聞きします。新築時期はいつでしたか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

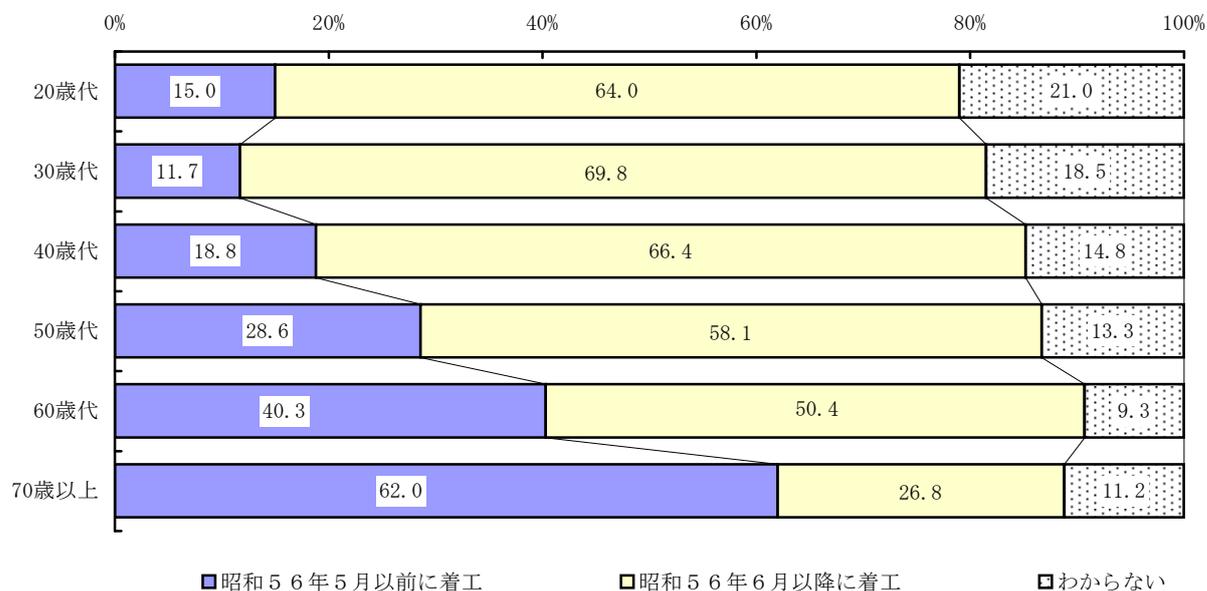
	(%)
1 昭和56年5月以前に着工	33.4
2 昭和56年6月以降に着工	53.0
3 わからない	13.5

現在の住まいの新築時期について聞いたところ、「昭和56年5月以前に着工」と答えた人の割合が33.4%、「昭和56年6月以降に着工」が53.0%、「わからない」が13.5%となっている。



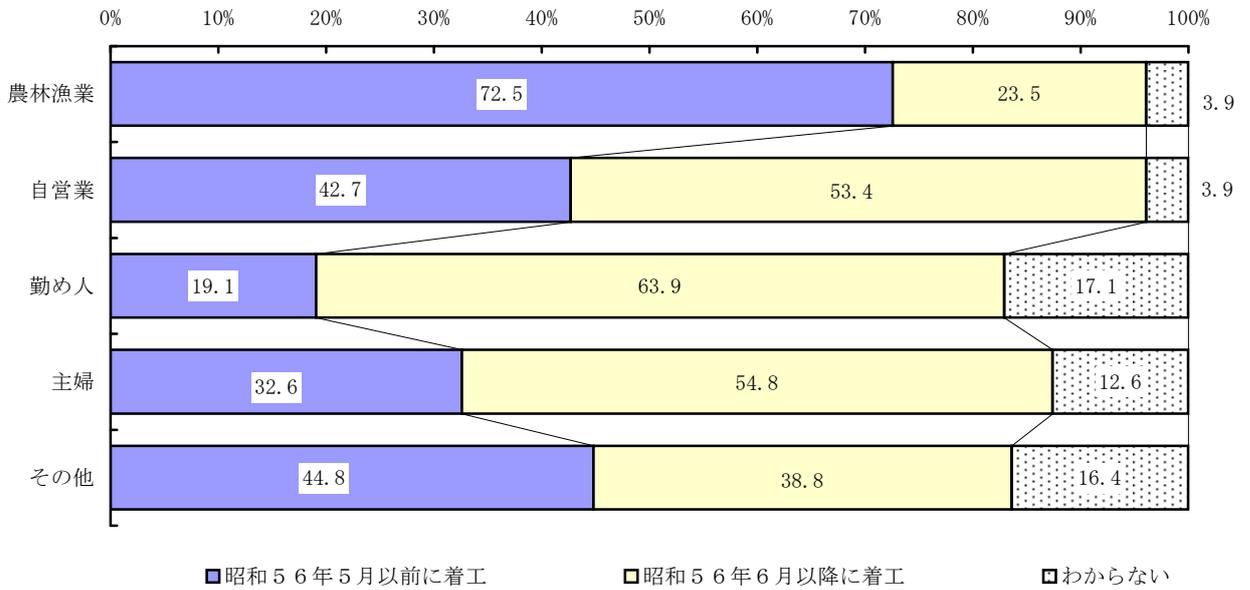
#### 【年齢別】

年齢別にみると、「昭和56年5月以前に着工」と答えた人の割合は、概ね年齢が高くなる程多く、20歳代が15.0%、30歳代が11.7%であるのに対して、70歳以上では62.0%となっている。



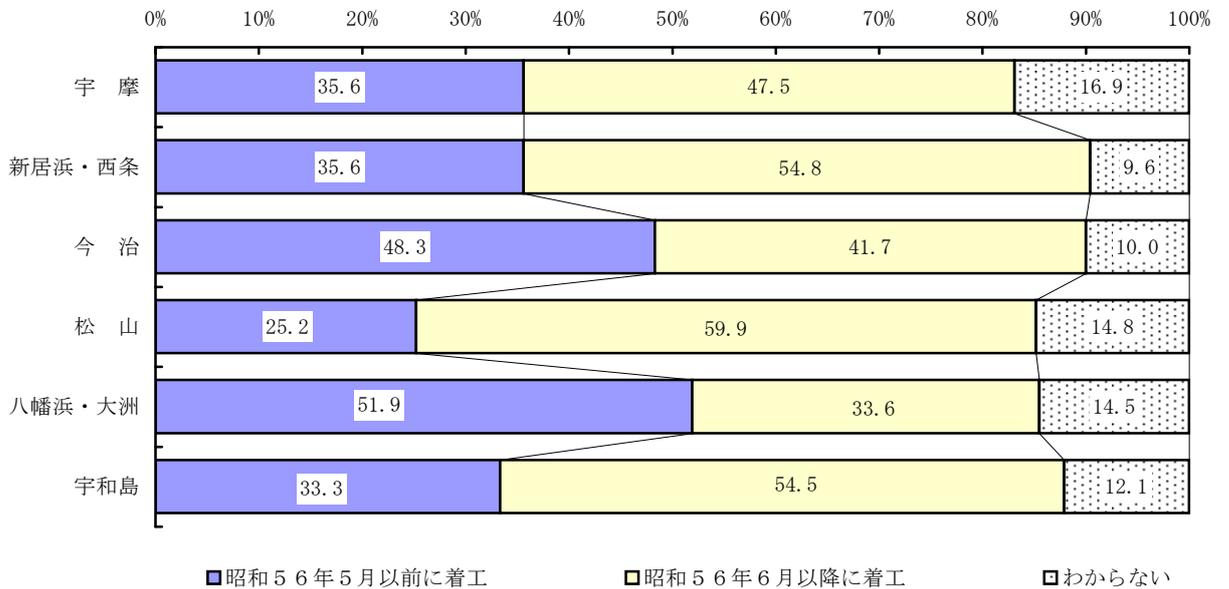
【職業別】

職業別にみると、職種ごとにばらつきがあり、農林漁業で「昭和56年5月以前に着工」と答えた人の割合が72.5%と最も多くなっているが、勤め人では19.1%と最も少ない。  
 この他、「わからない」と答えた人の割合は、勤め人、主婦及びその他で他の職種と比較して多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、八幡浜・大洲圏域で「昭和56年5月以前に着工」と答えた人の割合が51.9%と他の圏域と比較して多く、松山圏域では25.2%と少なくなっている。

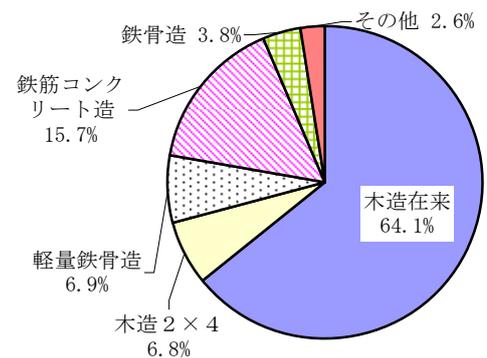


### 問35-1 現在の住居の構造

あなたの現在のお住まいについてお聞きします。構造はどのようになっていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 木造在来 (柱と梁で骨組みが構成されているもの)	64.1
2 木造 <sup>ツープайフォー</sup> 2×4	6.8
3 軽量鉄骨造	6.9
4 鉄筋コンクリート造	15.7
5 鉄骨造	3.8
6 その他	2.6

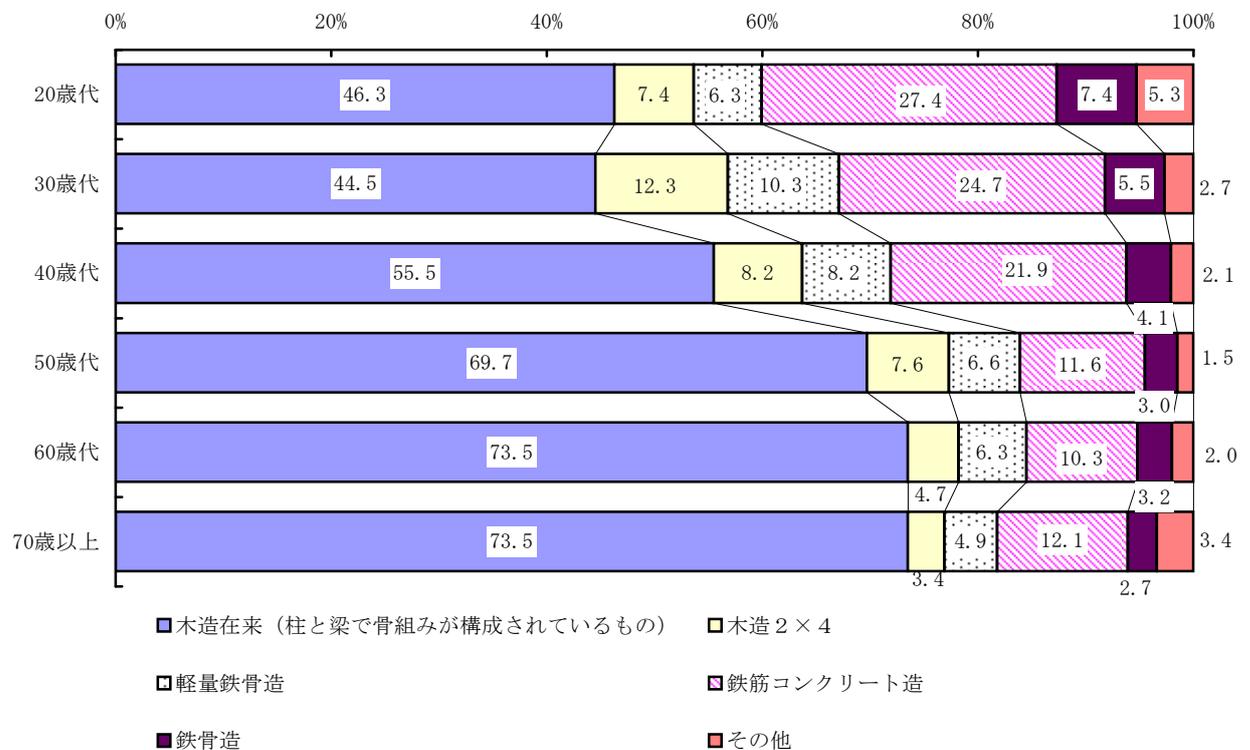
現在の住まいの構造について聞いたところ、「木造在来」と答えた人の割合が64.1%、「鉄筋コンクリート造」が15.7%、「軽量鉄骨造」が6.9%、「木造2×4」が6.8%、「鉄骨造」が3.8%、「その他」が2.6%となっている。



#### 【年齢別】

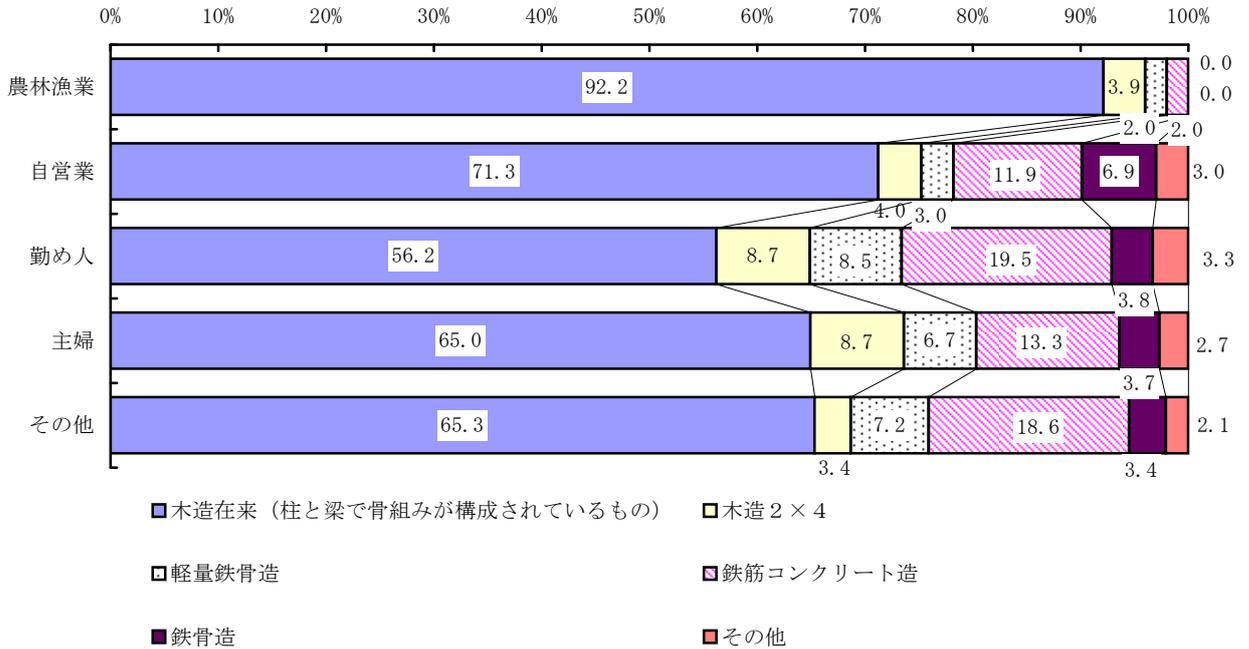
年齢別にみると、全ての年齢層で「木造在来」と答えた人の割合が最も多くなっているが、50歳以上が約70%の割合であるのに対し、20歳代から40歳代は50%前後で、代わりに「鉄筋コンクリート造」の割合が20%から30%近くになっている。

また、30歳代においては、「木造2×4」と「軽量鉄骨造」と答えた人の割合が他の年齢層と比較して多い。



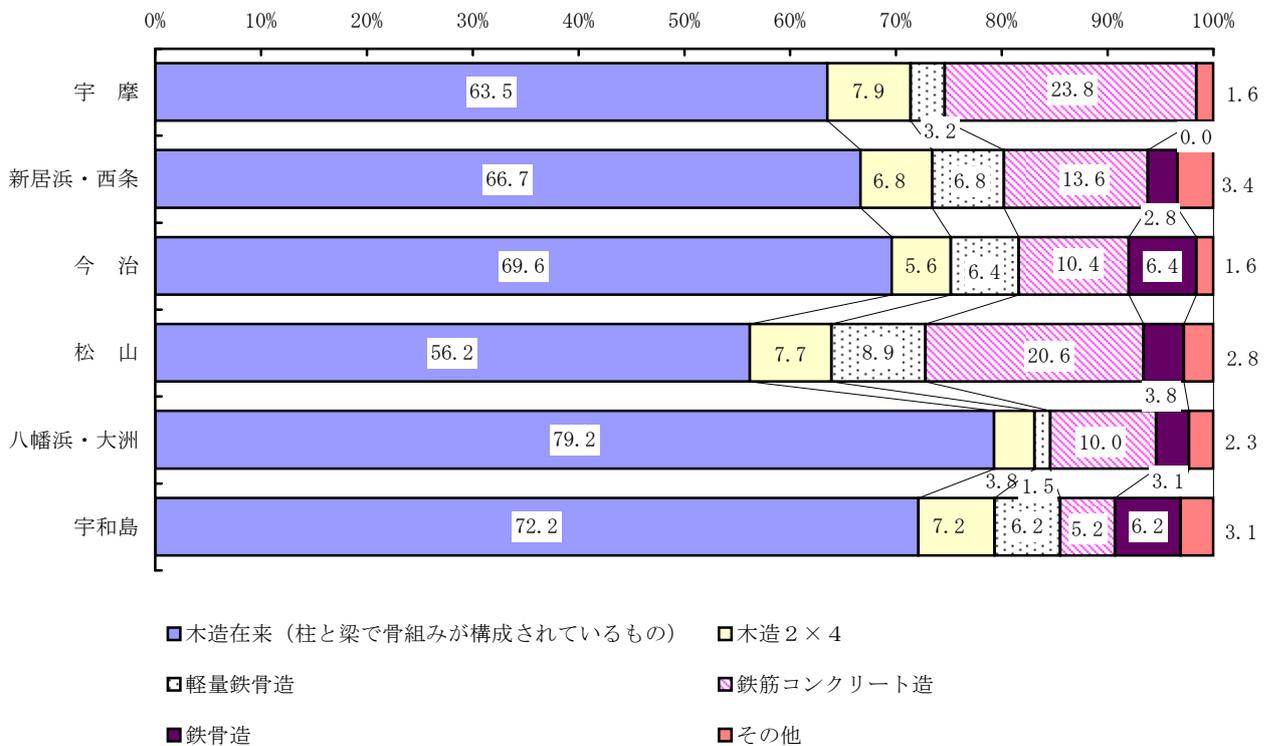
【職業別】

職業別にみると、全ての職種で「木造在来」と答えた人の割合が最も多いが、農林漁業が92.2%と他の職種と比較して最も多く、勤め人が56.2%で最も少ない。  
 また、勤め人は、「木造2×4」、「軽量鉄骨造」及び「鉄筋コンクリート造」と答えた人の割合が他の職種と比較して多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「木造在来」と答えた人の割合が最も多いが、八幡浜・大洲圏域では79.2%と他の圏域と比較して最も多く、松山圏域が56.2%で最も少ない。  
 また、宇摩圏域及び松山圏域においては、「鉄筋コンクリート造」と答えた人の割合が他の圏域と比較して多くなっている。

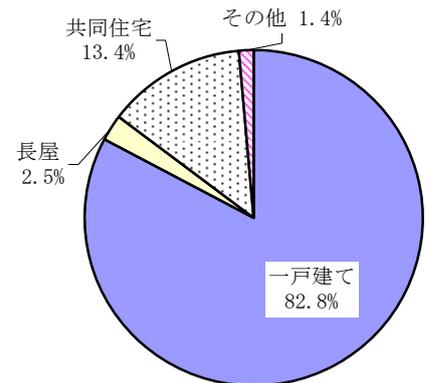


### 問35-2 現在の住居の形態

あなたの現在のお住まいについてお聞きします。形態はどのようになっていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

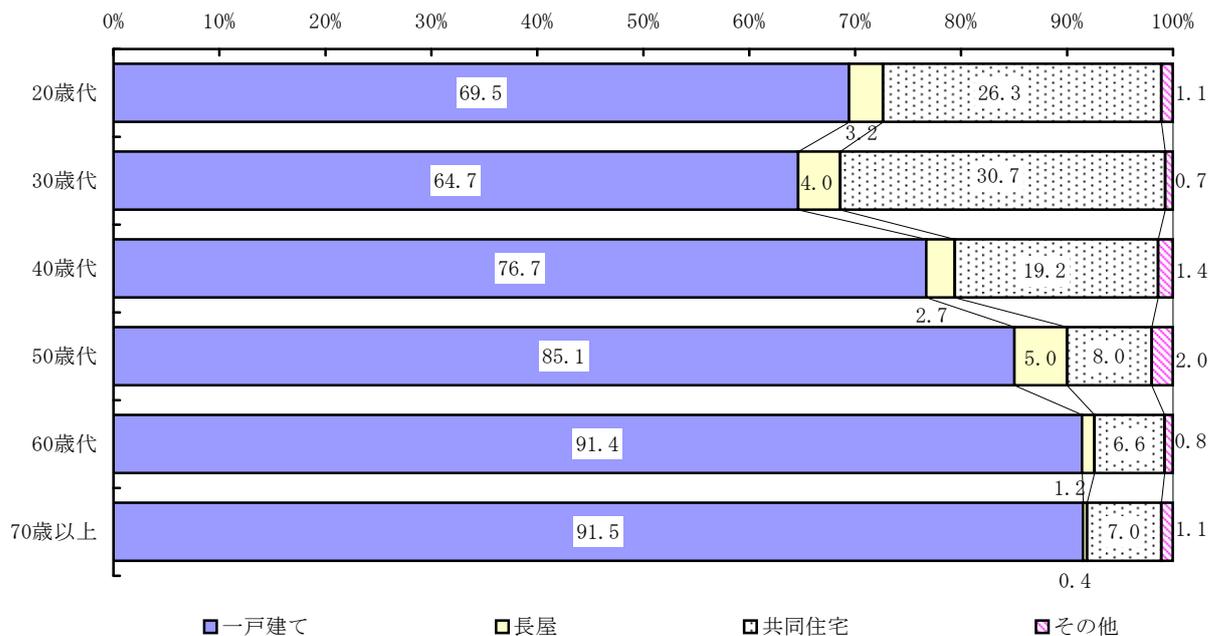
	(%)
1 一戸建て	82.8
2 長屋（廊下、階段等を他の住戸と共用していない集合住宅）	2.5
3 共同住宅（廊下、階段、E V等を他の住戸と共用している集合住宅）	13.4
4 その他	1.4

現在の住まいの形態について聞いたところ、「一戸建て」と答えた人の割合が82.8%、「共同住宅」が13.4%、「長屋」が2.5%、「その他」が1.4%となっている。



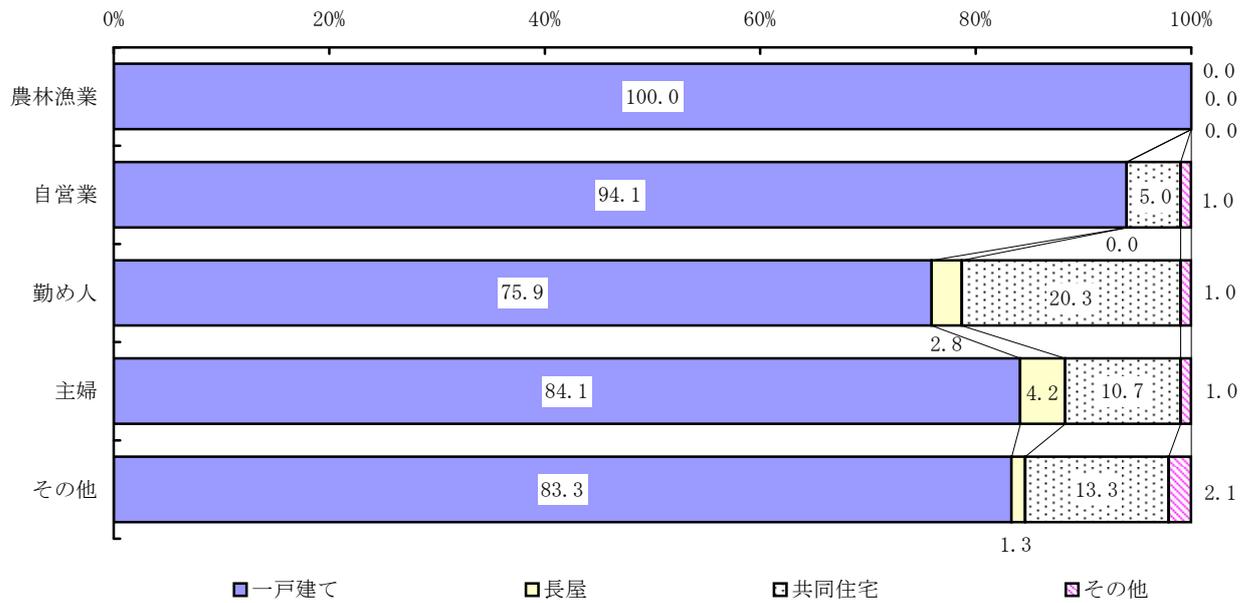
#### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「一戸建て」と答えた人の割合が最も多く、60歳代では91.4%、70歳以上では91.5%となっている。20歳代においては、「一戸建て」が69.5%で「共同住宅」が26.3%、30歳代においては、「一戸建て」が64.7%で「共同住宅」が30.7%となっている。



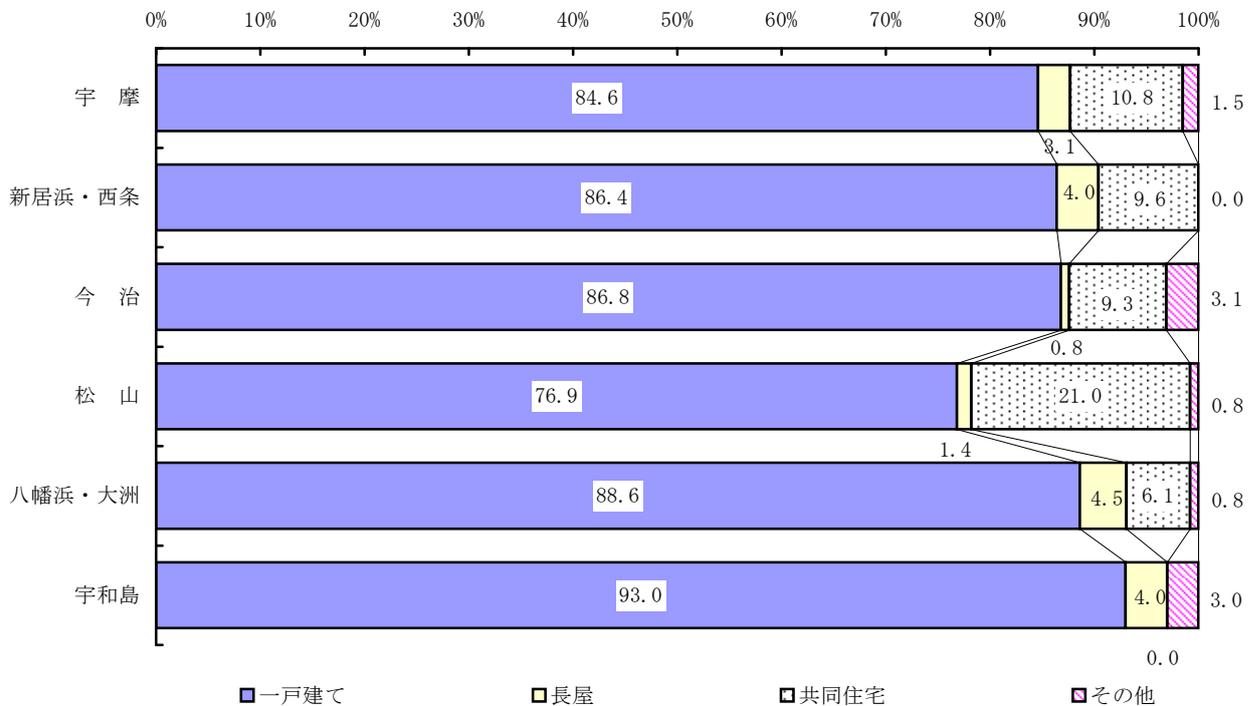
【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「一戸建て」と答えた人の割合が100%となっている。  
 また、勤め人においては、「一戸建て」と答えた人の割合が75.9%と他の職種と比較して最も少なく、「共同住宅」が20.3%と多い。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域では「一戸建て」と答えた人の割合が93.0%と他の圏域と比較して最も多く、松山圏域では「一戸建て」と答えた人の割合が76.9%と最も少なく、「共同住宅」が21.0%と多い。

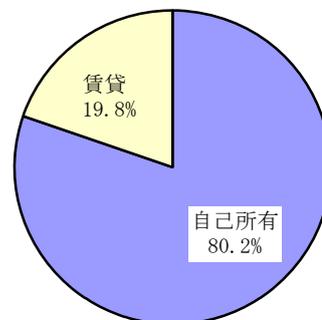


### 問35-3 現在の住居の所有関係

あなたの現在のお住まいについてお聞きします。所有関係はどのようになっていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

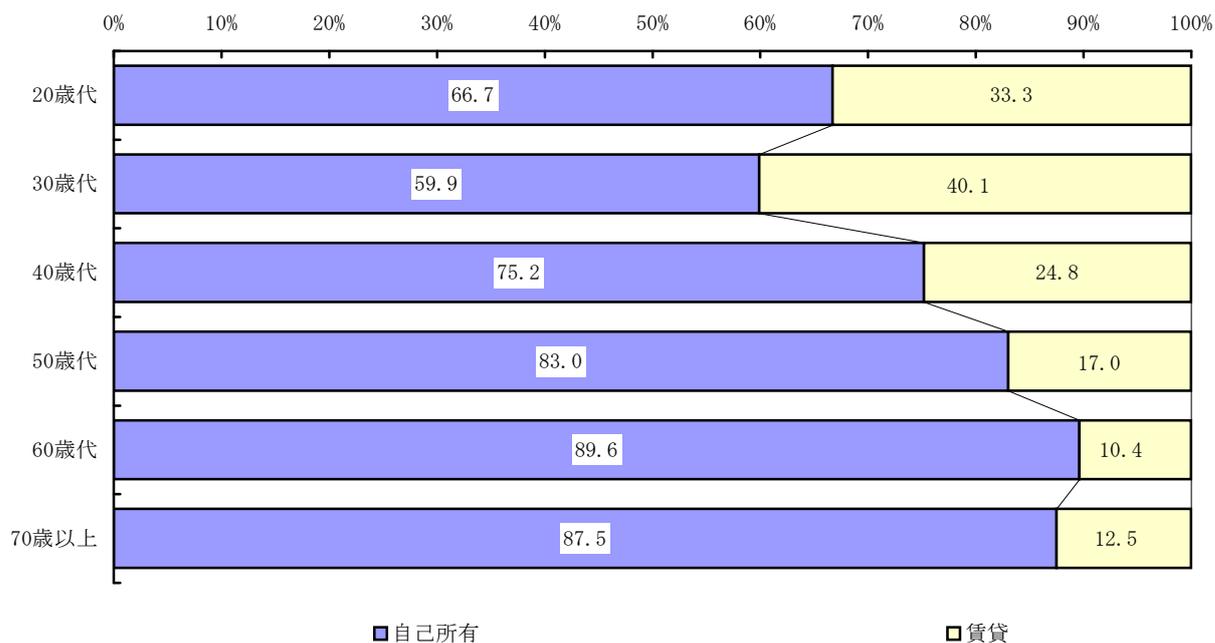
	(%)
1 自己所有	80.2
2 賃貸	19.8

現在の住まいの所有関係について聞いたところ、「自己所有」と答えた人の割合が80.2%、「賃貸」が19.8%となっている。



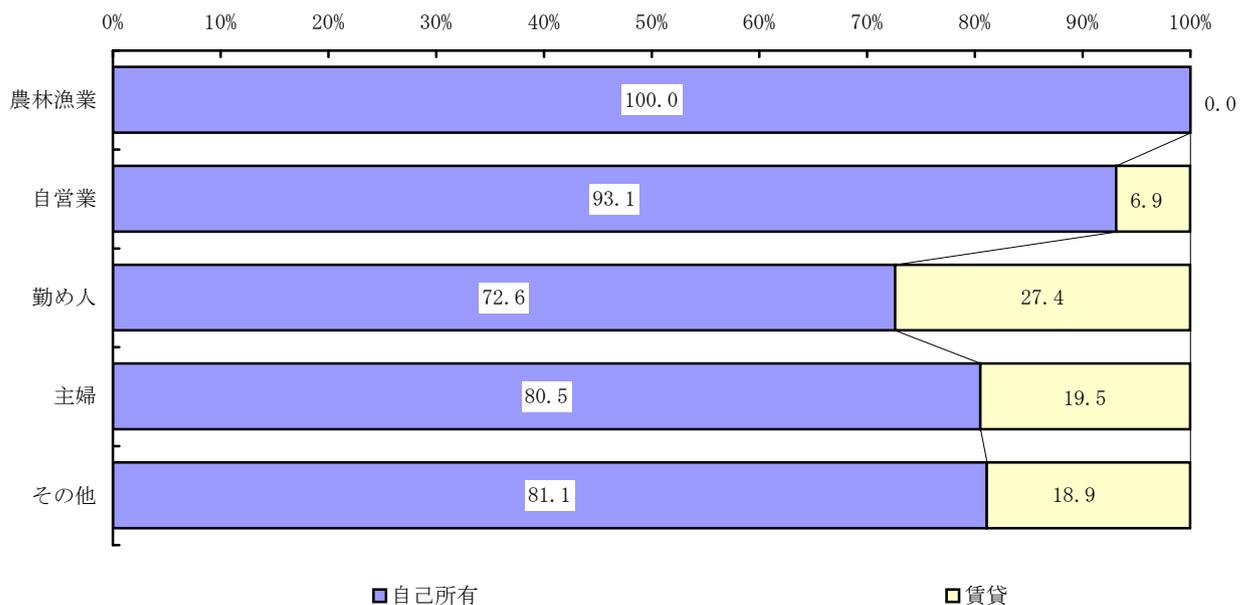
#### 【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「自己所有」と答えた人の割合の方が多くなっているが、30歳代では59.9%と他の年齢層と比較すると最も少ない。



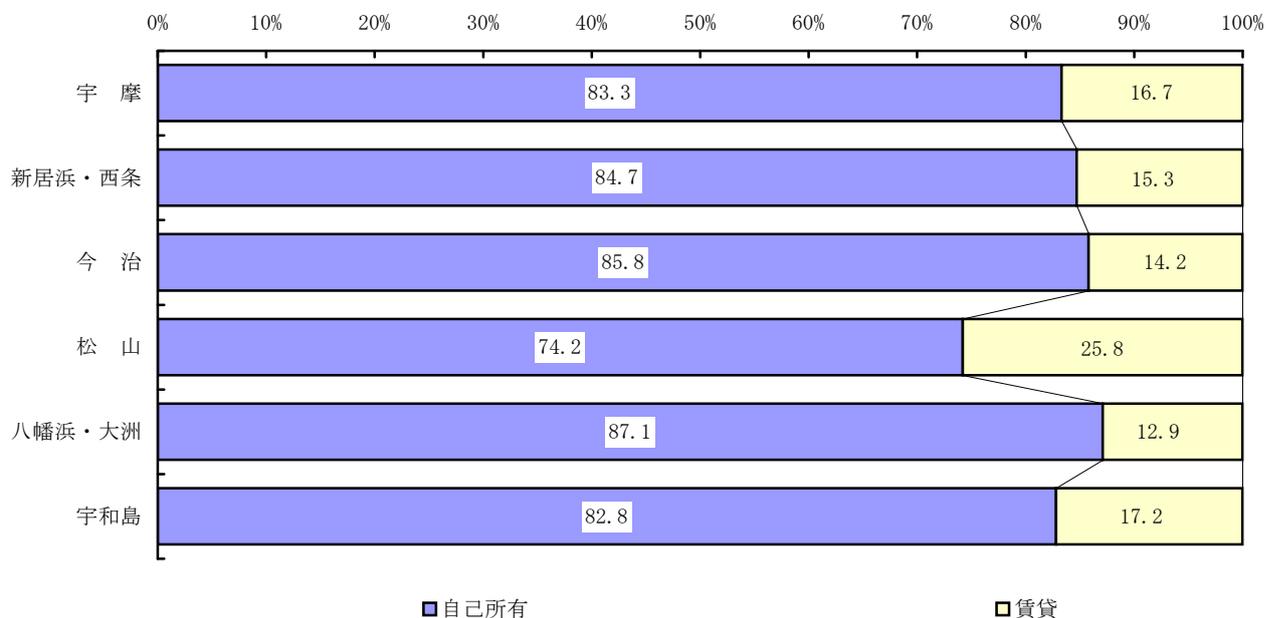
【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「自己所有」と答えた人の割合が100%で、他の職種と比較して最も多く、勤め人は72.6%で最も少ない。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域以外では、「自己所有」と答えた人の割合が80%を超えているが、松山圏域では74.2%と他の圏域と比較して少なくなっている。

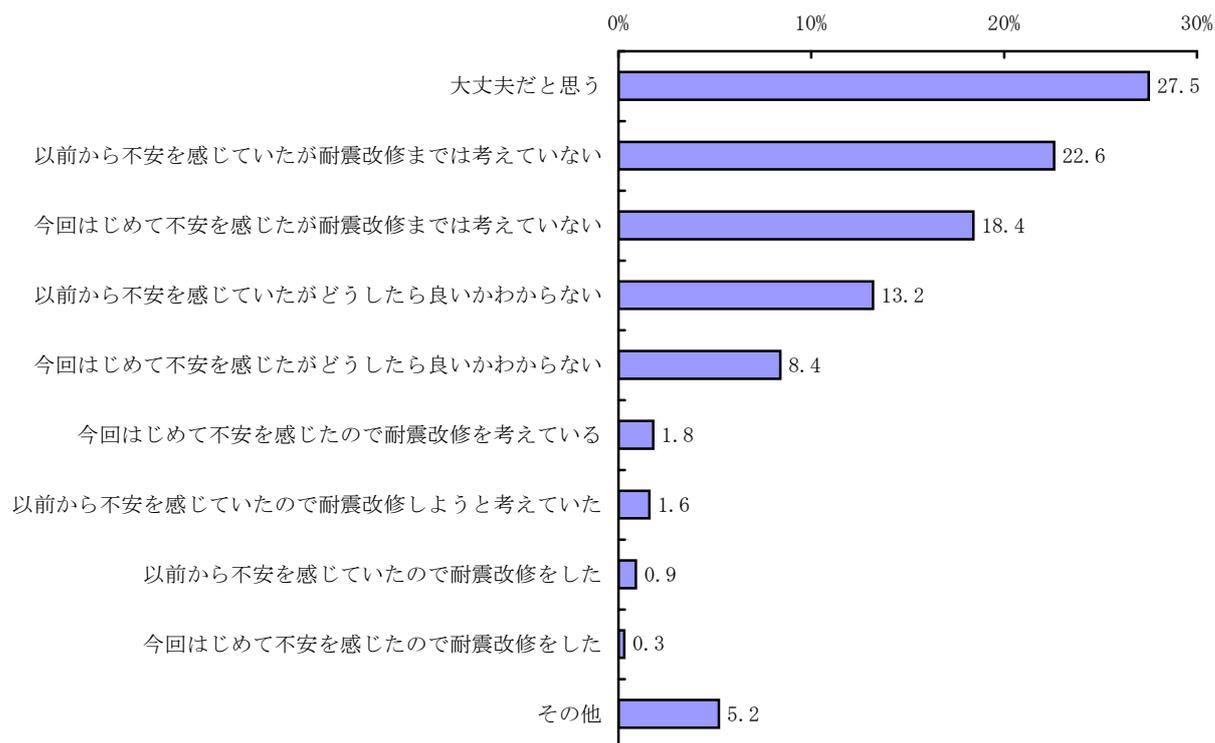


#### 問35-4 東日本大震災後の自宅の耐震性への考え方の変化

3月11日に東日本大震災が発生しましたが、ご自宅の耐震性についてどのように感じていますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(%)
1 以前から不安を感じていたが耐震改修までは考えていない	22.6
2 以前から不安を感じていたがどうしたら良いかわからない	13.2
3 以前から不安を感じていたので耐震改修しようと考えていた	1.6
4 以前から不安を感じていたので耐震改修をした	0.9
5 今回はじめて不安を感じたが耐震改修までは考えていない	18.4
6 今回はじめて不安を感じたがどうしたら良いかわからない	8.4
7 今回はじめて不安を感じたので耐震改修を考えている	1.8
8 今回はじめて不安を感じたので耐震改修をした	0.3
9 大丈夫だと思う	27.5
10 その他	5.2

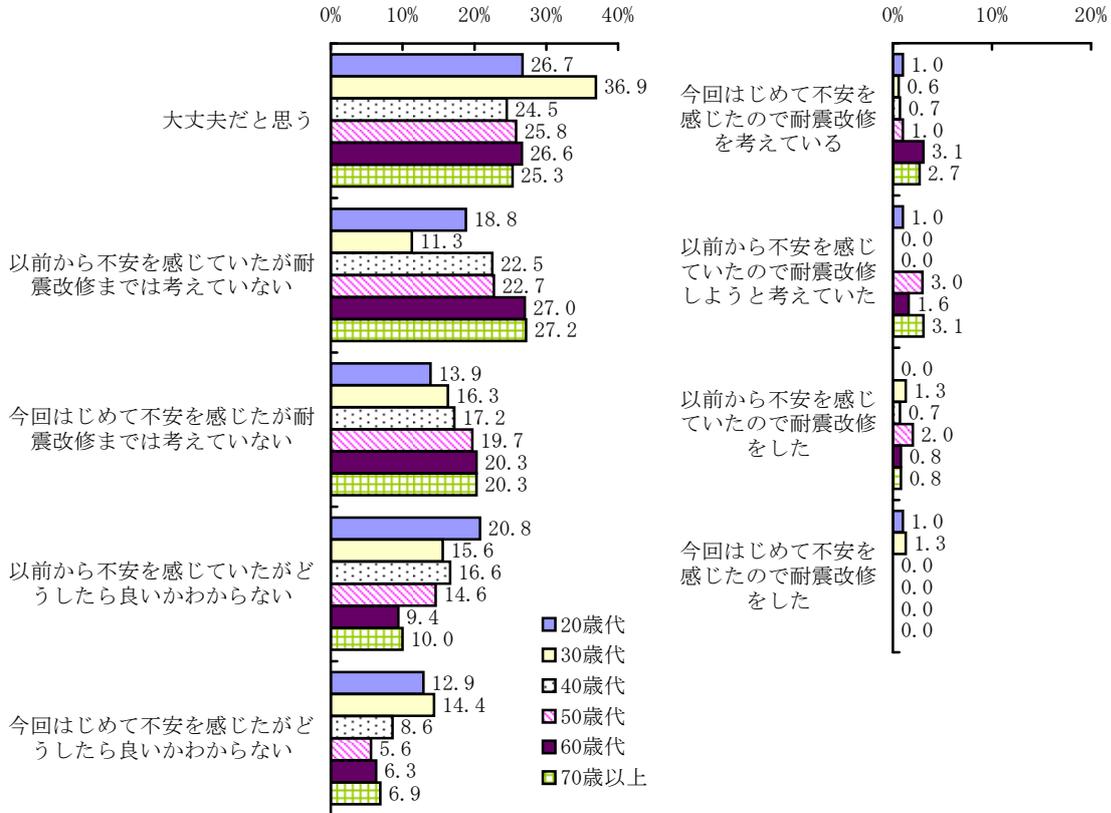
東日本大震災後の自宅の耐震性についてどのように感じているかを聞いたところ、「大丈夫だと思う」と答えた人の割合が27.5%で最も多く、以下「以前から不安を感じていたが耐震改修までは考えていない」(22.6%)、「今回はじめて不安を感じたが耐震改修までは考えていない」(18.4%)であり、これら耐震改修を考えていない人の合計が、68.5%となっている。



【年齢別】

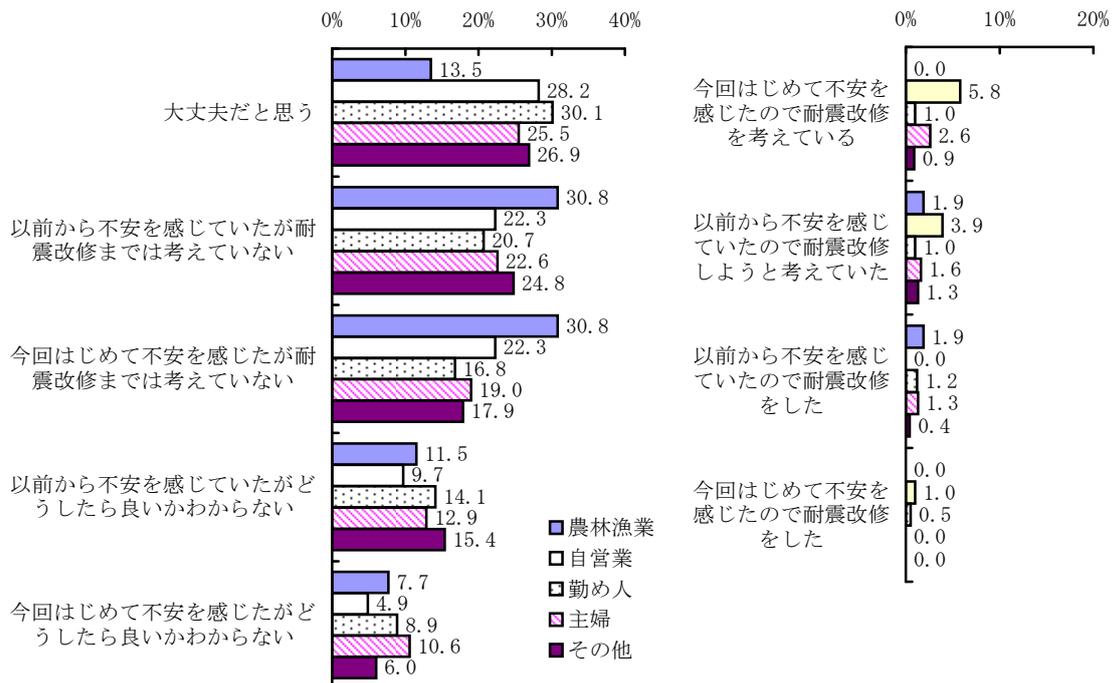
年齢別にみると、50歳以下の年齢層では「大丈夫だと思う」と答えた人の割合が最も多くなっており、中でも30歳代（36.9%）で他の年齢層と比較して多くなっている。60歳代及び70歳以上では「以前から不安を感じていたが耐震改修までは考えていない」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「以前から不安を感じていたがどうしたら良いかわからない」が20歳代で、「今回はじめて不安を感じたがどうしたら良いかわからない」が20歳代及び30歳代で他の年齢層と比較して特に多くなっている。



【職業別】

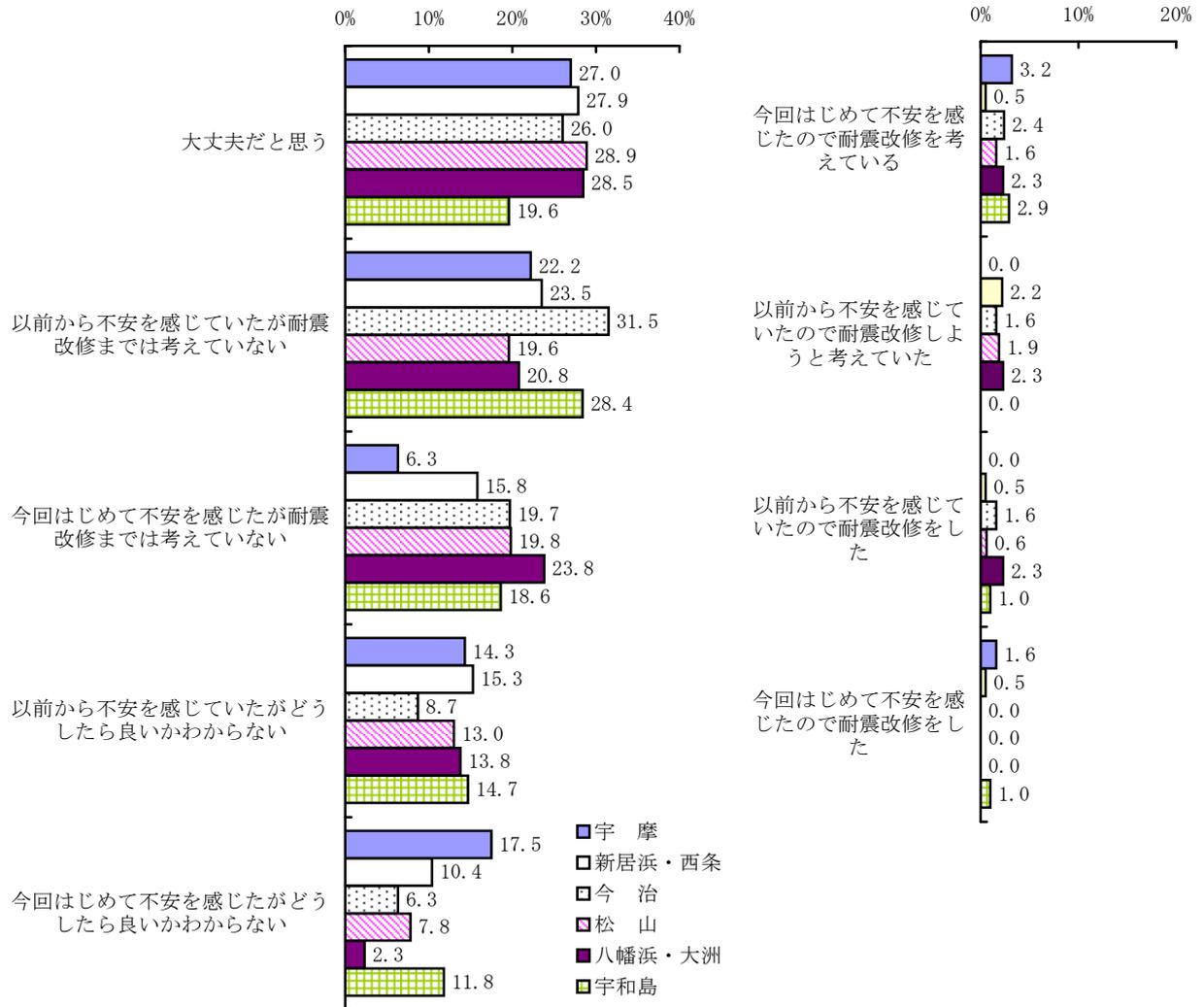
職業別にみると、農林漁業を除く全ての職種で「大丈夫だと思う」と答えた人の割合が最も多いが、農林漁業では13.5%と特に少なくなっている。農林漁業では「以前から不安を感じていたが耐震改修までは考えていない」と「今回はじめて不安を感じたが耐震改修までは考えていない」が同率（30.8%）で最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域及び宇和島圏域以外の圏域では「大丈夫だと思う」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域及び宇和島圏域では「以前から不安を感じていたが耐震改修までは考えていない」と答えた人の割合が最も多くなっている。

また、「今回はじめて不安を感じたがどうしたら良いかわからない」と答えた人の割合が宇摩圏域で他の圏域と比較して特に多くなっている。



(問35で「1 昭和56年5月以前に着工」と答えた方に)

問35-5・6・7 新築時期が昭和56年5月以前の方の耐震診断の状況について

新築時期が昭和56年5月以前に着工とお答えした方におたずねします。現在のお住まいについて、耐震診断を実施したことはありますか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

(回答者=367人) (%)

- |   |         |      |
|---|---------|------|
| 1 | 実施している  | 3.3  |
| 2 | 実施していない | 96.7 |

《耐震診断の時期》

耐震診断を実施した時期はいつですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

(回答者=12人) (%)

- |    |        |      |      |
|----|--------|------|------|
| 1  | 平成23年度 | 8.3  | (1人) |
| 2  | 平成22年度 | 0.0  |      |
| 3  | 平成21年度 | 8.3  | (1人) |
| 4  | 平成20年度 | 25.0 | (3人) |
| 5  | 平成19年度 | 0.0  |      |
| 6  | 平成18年度 | 25.0 | (3人) |
| 7  | 平成17年度 | 0.0  |      |
| 8  | 平成16年度 | 0.0  |      |
| 9  | 平成15年度 | 0.0  |      |
| 10 | 平成14年度 | 16.7 | (2人) |
| 11 | それ以前   | 16.7 | (2人) |

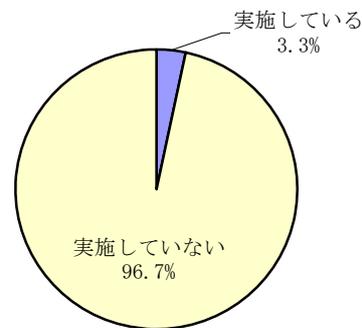
《耐震診断を実施していない理由》

耐震診断を実施していない理由は何ですか。次の中から三つ選んで番号を○で囲んでください。

(回答者=347人) (複数回答) (%)

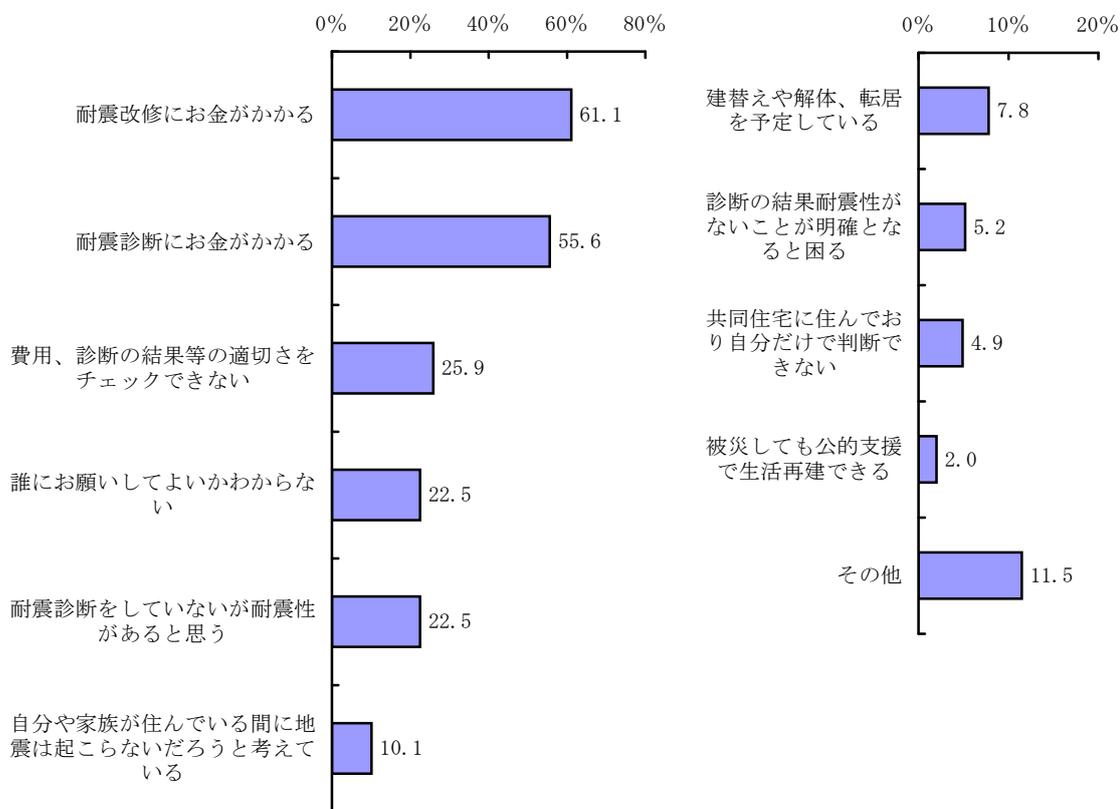
- |    |                                |      |
|----|--------------------------------|------|
| 1  | 耐震診断にお金がかかる                    | 55.6 |
| 2  | 耐震改修にお金がかかる                    | 61.1 |
| 3  | 誰にお願いしてよいかわからない                | 22.5 |
| 4  | 耐震診断をしていないが耐震性があると思う           | 22.5 |
| 5  | 自分や家族が住んでいる間に地震は起こらないだろうと考えている | 10.1 |
| 6  | 費用、診断の結果等の適切さをチェックできない         | 25.9 |
| 7  | 共同住宅に住んでおり自分だけで判断できない          | 4.9  |
| 8  | 建替えや解体、転居を予定している               | 7.8  |
| 9  | 診断の結果耐震性がないことが明確になると困る         | 5.2  |
| 10 | 被災しても公的支援で生活再建できる              | 2.0  |
| 11 | その他                            | 11.5 |

新築時期が昭和56年5月以前に着工と答えた方に現在の住まいの耐震診断の実施状況を聞いたところ、「実施していない」と答えた人の割合が96.7%で、「実施している」と答えた人の割合は3.3%であった。



### 《耐震診断を実施していない理由》

新築時期が昭和56年5月以前に着工と答えた方で耐震診断を実施していない方に、耐震診断を実施していない理由を聞いたところ、「耐震改修にお金がかかる」と答えた人の割合が61.1%と最も多く、以下「耐震診断にお金がかかる」（55.6%）、「費用、診断の結果等の適切さをチェックできない」（25.9%）、「誰にお願いしてよいかわからない」（22.5%）、「耐震診断をしていないが耐震性があると思う」（22.5%）の順となっている。



(問35-5で「1 実施している」と答えた方に)

問35-8・9・10・11 耐震診断結果後の耐震改修工事について

耐震診断の結果を受けて耐震改修工事を実施しましたか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(回答者= 10人)	(%)
1 実施している	70.0	(7人)
2 実施していない	30.0	(3人)

▶《耐震改修工事の時期》  
耐震改修工事を実施した時期はいつですか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(回答者= 7人)	(%)
1 平成23年度	14.3	(1人)
2 平成22年度	0.0	
3 平成21年度	14.3	(1人)
4 平成20年度	0.0	
5 平成19年度	0.0	
6 平成18年度	42.9	(3人)
7 平成17年度	0.0	
8 平成16年度	0.0	
9 平成15年度	28.6	(2人)
10 平成14年度	0.0	
11 それ以前	0.0	

▶《耐震改修工事の費用》  
耐震改修工事の工事費用はいくらでしたか。次の中から一つ選んで番号を○で囲んでください。

	(回答者= 7人)	(%)
1 50万円未満	14.3	(1人)
2 50万円以上100万円未満	0.0	
3 100万円以上150万円未満	0.0	
4 150万円以上200万円未満	14.3	(1人)
5 200万円以上250万円未満	28.6	(2人)
6 250万円以上300万円未満	0.0	
7 300万円以上	42.9	(3人)

▶《耐震改修工事を実施していない理由》  
耐震改修工事を実施していない理由は何ですか。次の中から三つ選んで番号を○で囲んでください。

	(回答者= 3人)(複数回答)	(%)
1 耐震診断をした結果、耐震性があることが分かった	33.3	(1人)
2 耐震改修にお金がかかる	66.7	(2人)
3 誰にお願いしてよいかわからない	33.3	(1人)
4 共同住宅に住んでおり自分だけで判断できない	0.0	
5 工法、費用、効果等が適切であるかチェックできない	66.7	(2人)
6 建替えや解体、転居を予定している	0.0	
7 自分や家族が住んでいる間に地震は起こらないだろうと考えている	0.0	
8 悪徳業者に対する警戒心がある	0.0	
9 工事中の生活が不安である	33.3	(1人)
10 被災しても公的支援で生活再建できる	0.0	
11 その他	0.0	

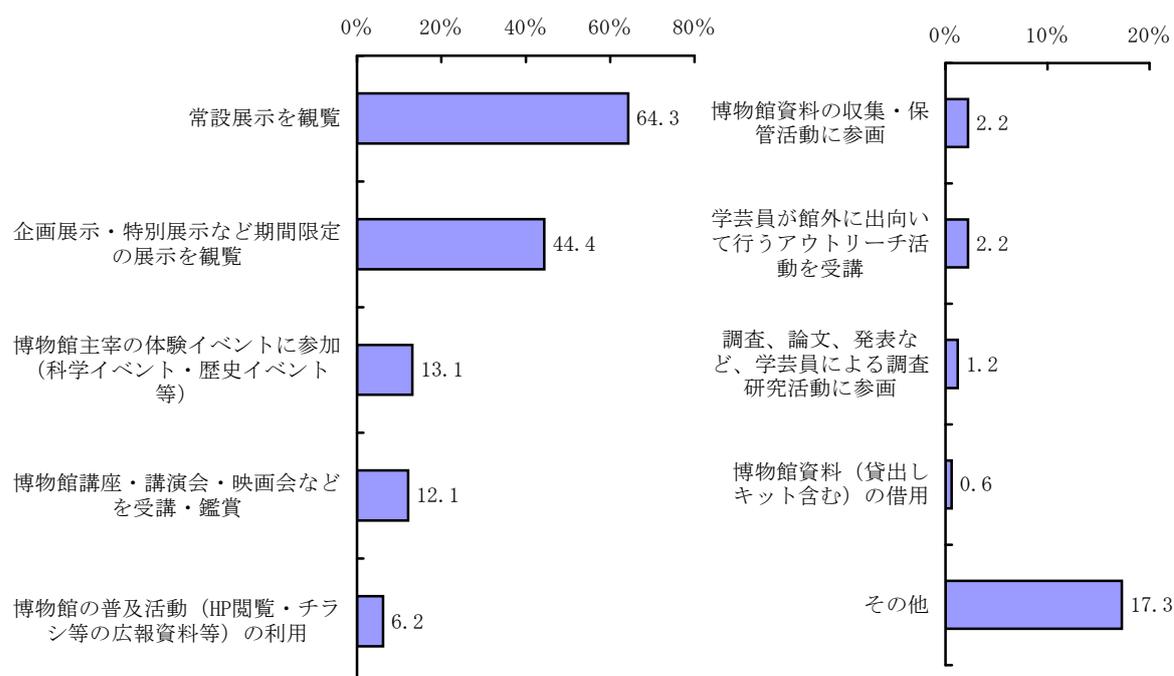
## 博物館の資料収集活動

### 問36 博物館のイベント等への参加内容

総合科学博物館（新居浜市）、歴史文化博物館（西予市）の活動についてお尋ねいたします。2つの博物館では様々なイベントや活動を行っていますが、あなたがこれまで利用、活用、参加されたことがあるのは次のうちどれですか。当てはまるもの全て選び番号を○で囲んでください。

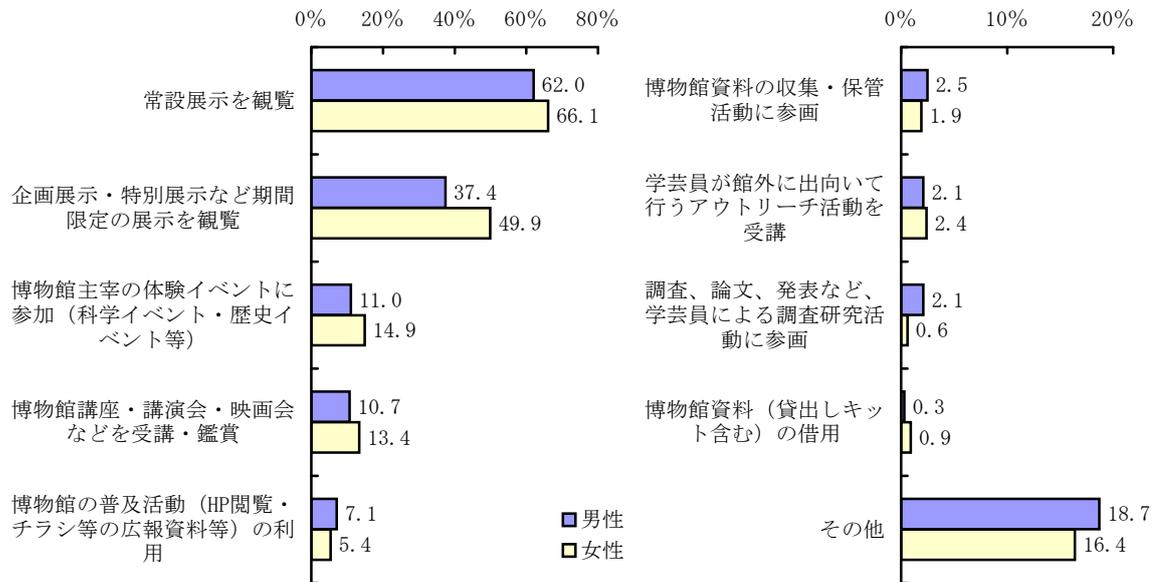
	(複数回答)	(%)
1 博物館資料の収集・保管活動に参画		2.2
2 調査、論文、発表など、学芸員による調査研究活動に参画		1.2
3 常設展示を観覧		64.3
4 企画展示・特別展示など期間限定の展示を観覧		44.4
5 博物館講座・講演会・映画会などを受講・鑑賞		12.1
6 学芸員が館外に出向いて行うアウトリーチ活動（出張講座・学校での出前授業等）を受講		2.2
7 博物館主宰の体験イベントに参加（科学イベント・歴史イベント等）		13.1
8 博物館資料（貸出しキット含む）の借用		0.6
9 博物館の普及活動（HP閲覧・チラシ等の広報資料等）の利用		6.2
10 その他		17.3

総合科学博物館、歴史文化博物館のイベント活動について、これまでどのイベント活動を利用、活用、参加したかを聞いたところ、「常設展示を観覧」と答えた人の割合が64.3%と最も多く、以下「企画展示・特別展示など期間限定の展示を観覧」（44.4%）、「博物館主宰の体験イベントに参加」（13.1%）、「博物館講座・講演会・映画会などを受講・鑑賞」（12.1%）の順となっている。



【性別】

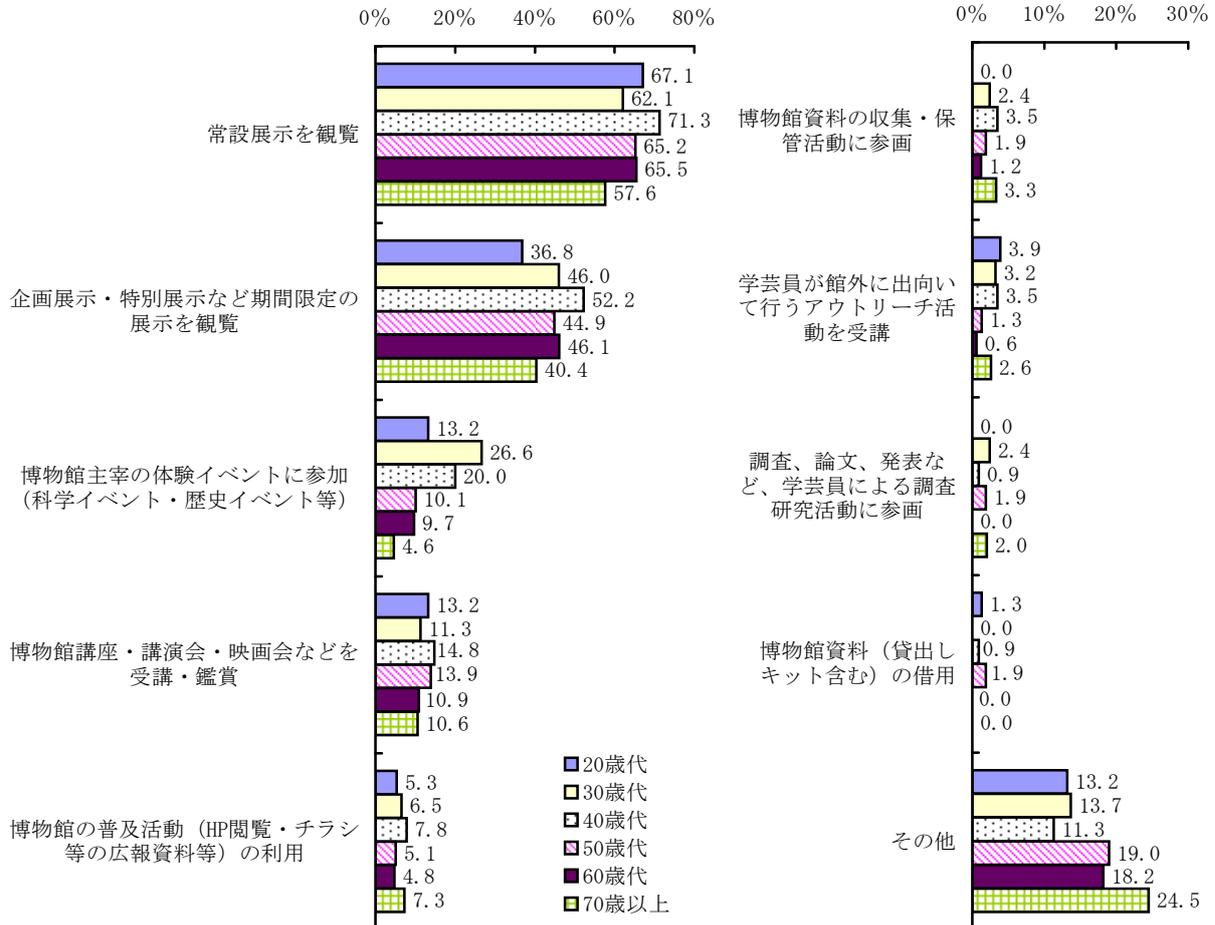
性別にみると、男女とも「常設展示を観覧」と答えた人の割合が最も多く60%を超えている。  
また、「企画展示・特別展示など期間限定の展示を観覧」と答えた人の割合は、男性（37.4%）と女性（49.9%）を比較すると、女性の方が12.5%多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、「常設展示を観覧」と答えた人の割合は40歳代が71.3%で最も多く、70歳以上が57.6%で最も少ない。

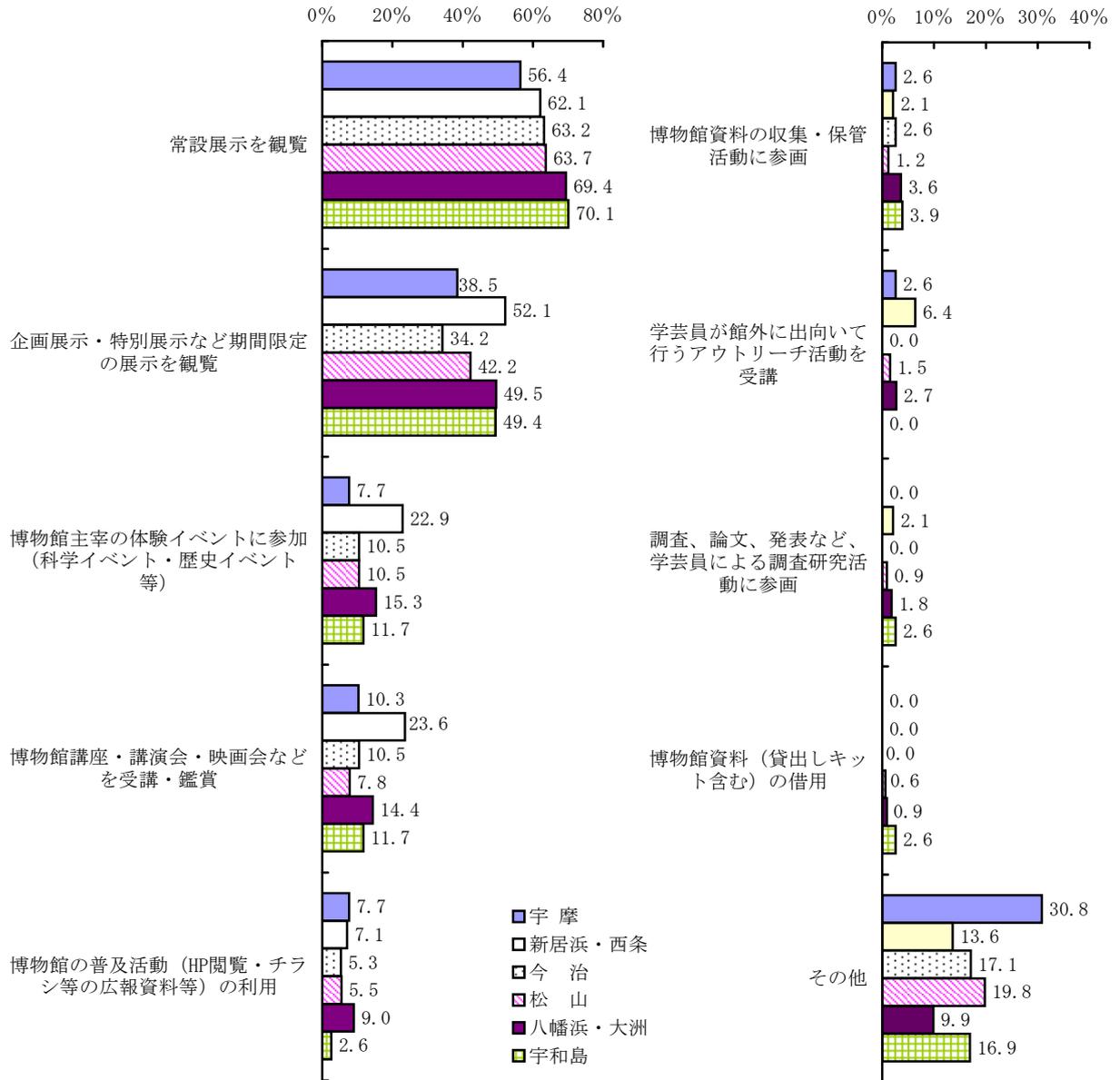
また、「企画展示・特別展示など期間限定の展示を観覧」と答えた人の割合は40歳代で、「博物館主宰の体験イベントに参加」は30歳代で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇和島圏域で「常設展示を観覧」と答えた人の割合が70.1%と最も多く、宇摩圏域が56.4%と最も少ない。

また、「企画展示・特別展示など期間限定の展示を観覧」と答えた人の割合が新居浜・西条圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「博物館主宰の体験イベントに参加」及び「博物館講座・講演会・映画会などを受講・鑑賞」は新居浜・西条圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

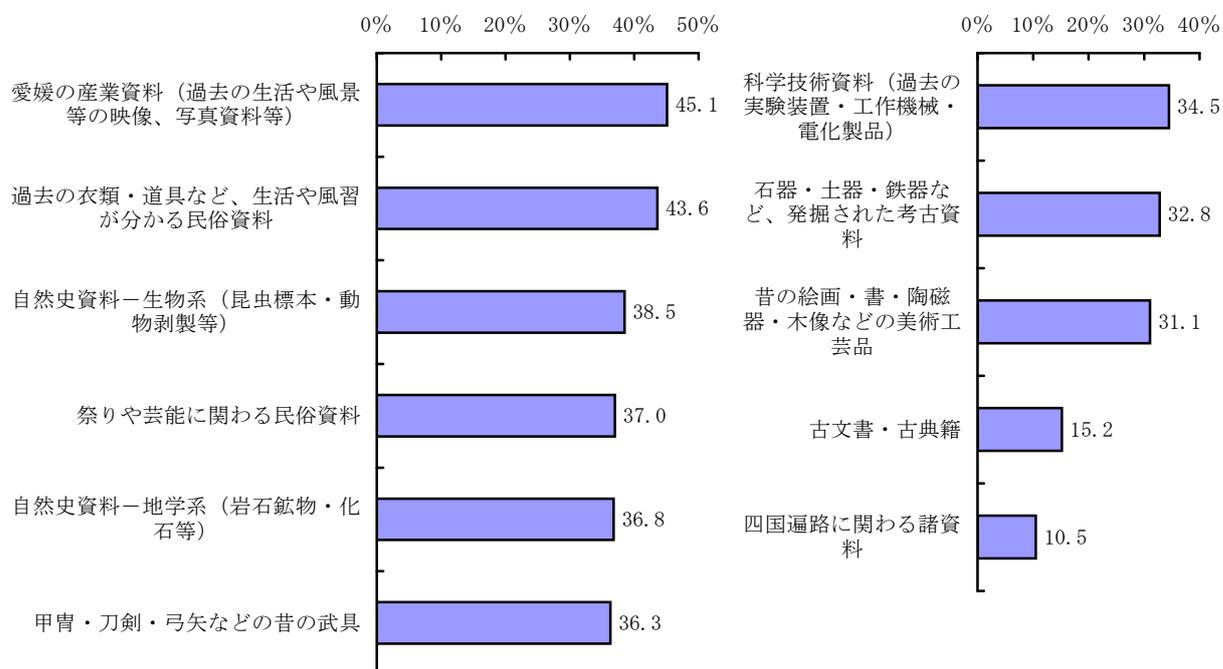


### 問36-1 博物館資料の活用状況

2つの博物館資料（収藏品・展示物）の中で、あなたが実際に見たことのある資料は何ですか。次の中から当てはまるもの全て選び番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 自然史資料－生物系（昆虫標本・動物剥製等）	38.5	
2 自然史資料－地学系（岩石鉱物・化石等）	36.8	
3 科学技術資料（過去の実験装置・工作機械・電化製品）	34.5	
4 愛媛の産業資料（過去の生活や風景等の映像、写真資料等）	45.1	
5 古文書・古典籍	15.2	
6 甲冑・刀剣・弓矢などの昔の武具	36.3	
7 昔の絵画・書・陶磁器・木像などの美術工芸品	31.1	
8 祭りや芸能に関わる民俗資料	37.0	
9 過去の衣類・道具など、生活や風習が分かる民俗資料	43.6	
10 四国遍路に関わる諸資料	10.5	
11 石器・土器・鉄器など、発掘された考古資料	32.8	

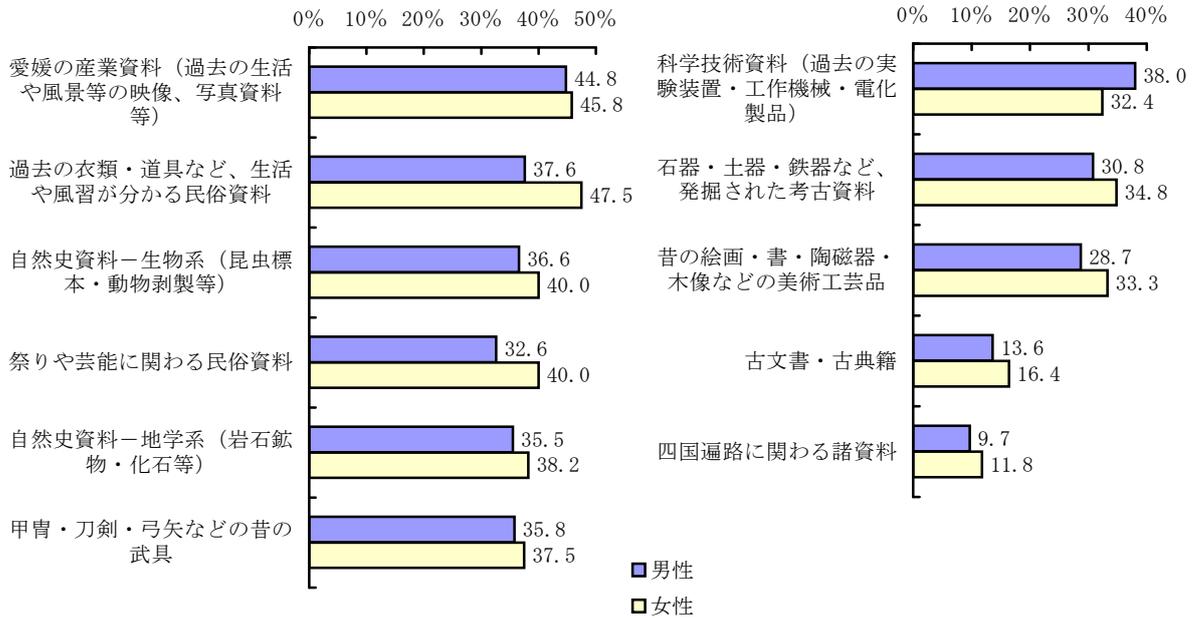
2つの博物館資料の中で、実際に見たことのある資料を聞いたところ、「愛媛の産業資料」と答えた人の割合が45.1%と最も多く、以下「過去の衣類・道具など、生活や風習が分かる民族資料」（43.6%）、「自然史資料－生物系」（38.5%）、「祭りや芸能に関わる民俗資料」（37.0%）の順となっている。



【性別】

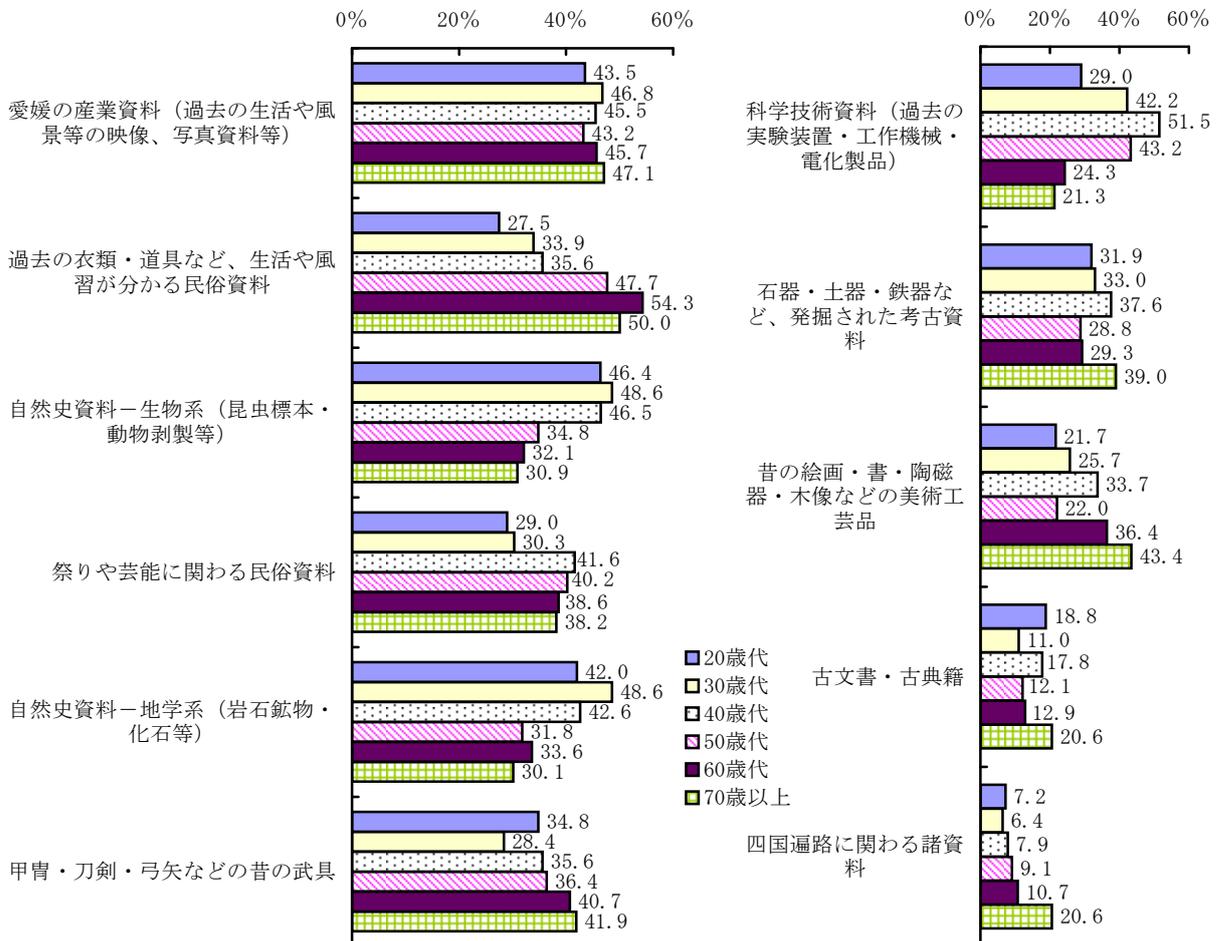
性別にみると、女性では「過去の衣類・道具など、生活や風習が分かる民俗資料」と答えた人の割合が最も多く、男性では「愛媛の産業資料」が最も多くなっている。

また、「科学技術資料」は男性の方が多く、それ以外の項目の「祭りや芸能に関わる民俗資料」や「昔の絵画・書・陶磁器・木像などの美術工芸品」などは女性の方が多くなっている。



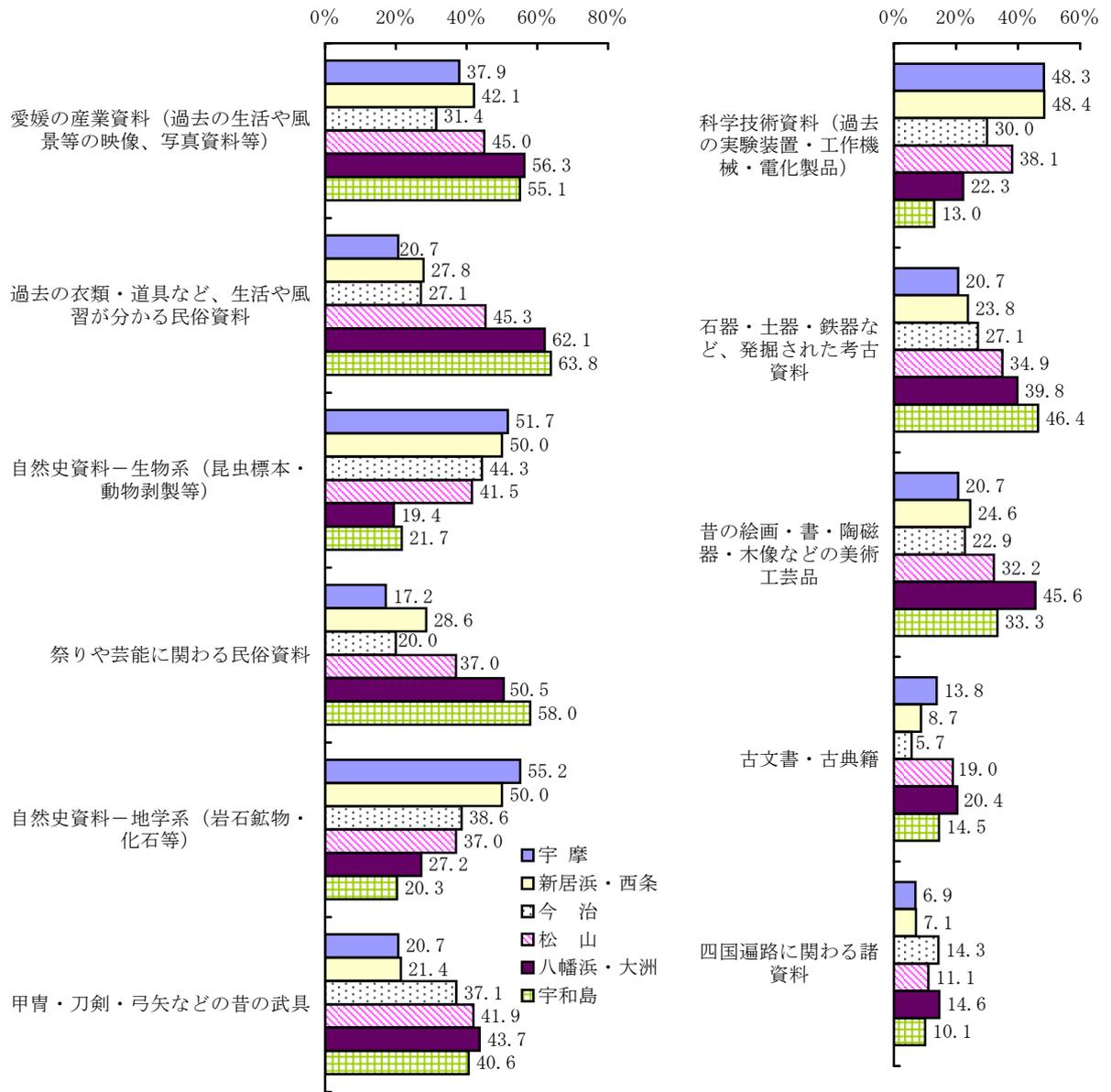
【年齢別】

年齢別にみると、50歳以上では「過去の衣類・道具など、生活や風習が分かる民俗資料」と答えた人の割合が最も多く、20歳代では「自然史資料—生物系」が最も多く、30歳代では「自然史資料—生物系」及び「自然史資料—地学系」が同率で最も多く、40歳代では「科学技術資料」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「過去の衣類・道具など、生活や風習が分かる民俗資料」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域では「自然史資料－生物系」が最も多く、宇摩圏域では「自然史資料－地学系」が最も多く、新居浜・西条圏域では「自然史資料－生物系」と「自然史資料－地学系」と答えた人の割合が同率で最も多くなっている。

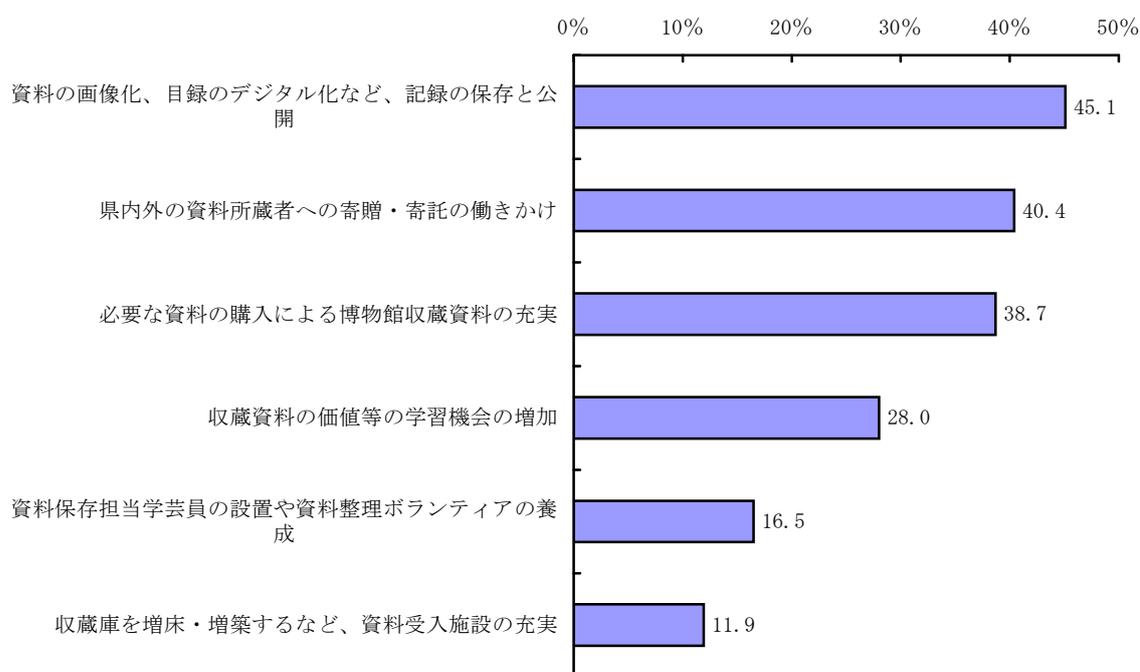


## 問36-2 博物館への要望

2つの博物館では、学芸員による収集活動の他、県内外の資料所蔵者から寄贈や寄託を受け、資料の収集・整理・保存・活用に努めているところですが、今後どのような活動を充実させて欲しいですか。最も充実させて欲しいものを次の中から二つ選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実		38.7
2 県内外の資料所蔵者への寄贈・寄託の働きかけ		40.4
3 収蔵庫を増床・増築するなど、資料受入施設の充実		11.9
4 資料の画像化、目録のデジタル化など、記録の保存と公開		45.1
5 収蔵資料の価値等の学習機会の増加		28.0
6 資料保存担当学芸員の設置や資料整理ボランティアの養成		16.5

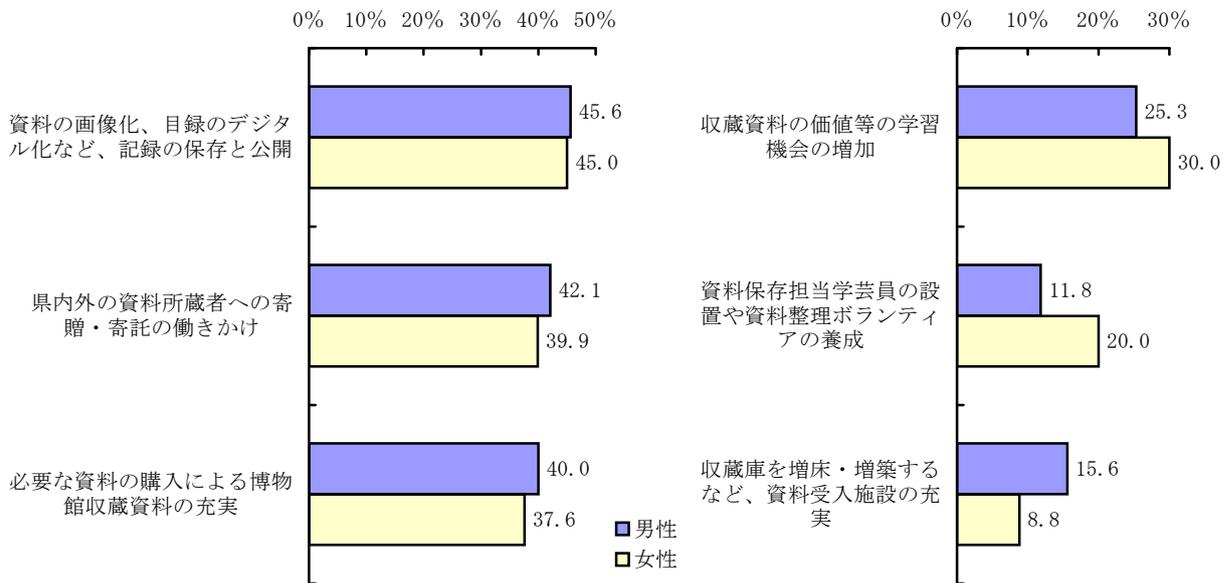
今後、博物館に、どのような活動を充実させて欲しいかを聞いたところ、「資料の画像化、目録のデジタル化など、記録の保存と公開」と答えた人の割合が45.1%と最も多く、以下「県内外の資料所蔵者への寄贈・寄託の働きかけ」(40.4%)、「必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実」(38.7%)、「収蔵資料の価値等の学習機会の増加」(28.0%)の順となっている。



【性別】

性別にみると、男女ともに「資料の画像化、目録のデジタル化など、記録の保存と公開」と答えた人の割合が最も多く、ほぼ同率であった。

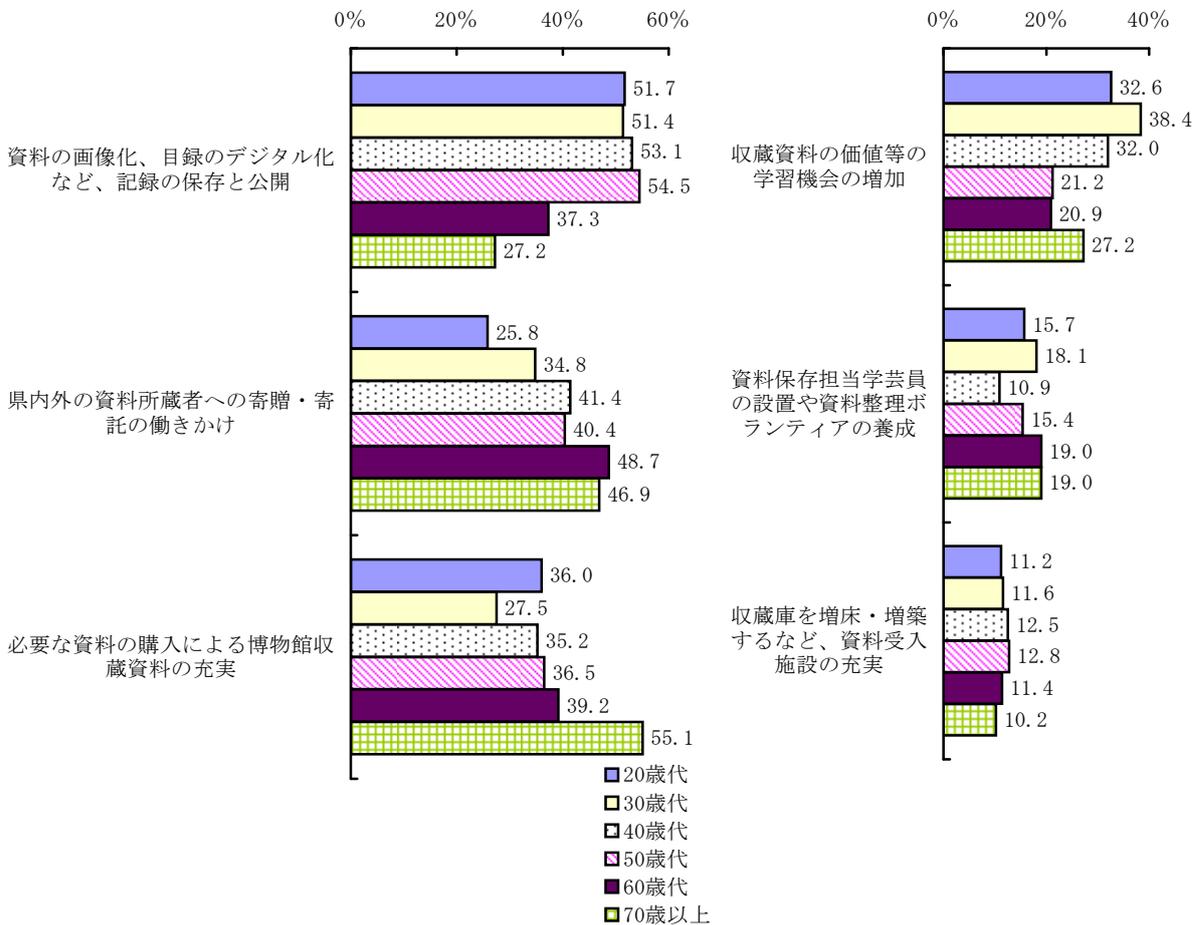
また、「県内外の資料所蔵者への寄贈・寄託の働きかけ」や「必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実」は男女で大きな差はないが、「収蔵庫を増床・増築するなど、資料受入施設の充実」は男性の方が多く、「収蔵資料の価値等の学習機会の増加」や「資料保存担当学芸員の設置や資料整理ボランティアの養成」は女性の方が多くなっている。



【年齢別】

年齢別にみると、50歳代以下では「資料の画像化、目録のデジタル化など、記録の保存と公開」と答えた人の割合が最も多く、60歳代は「県内外の資料所蔵者への寄贈・寄託の働きかけ」が最も多く、70歳以上は「必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実」が最も多くなっている。

また、「収蔵資料の価値等の学習機会の増加」と答えた人の割合は40歳代以下で他の年齢層と比較して多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域、新居浜・西条圏域及び松山圏域では「資料の画像化、目録のデジタル化など、記録の保存と公開」と答えた人の割合が最も多く、今治圏域、八幡浜・大洲圏域では、「県内外の資料所蔵者への寄贈・寄託の働きかけ」が最も多く、宇和島圏域では「必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実」が最も多くなっている。

また、「収蔵資料の価値等の学習機会の増加」と答えた人の割合が松山圏域で他の圏域と比較して多くなっているほか、「必要な資料の購入による博物館収蔵資料の充実」は八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域で他の圏域と比較して多くなっている。

